平成27年第4回西予市議会定例会会期日程表

会期12月1日(火)～12月18日(金)

(会期18日間)

月 日	曜日	日 程	備 考
12月 1日	火	本会議(開会)	<ul style="list-style-type: none"> ・全員協議会(午前9時開会) ・理事者提案理由説明 ・即決議案採決 ・各委員会協議会
12月 2日	水	休 会	
12月 3日	木	本 会 議	<ul style="list-style-type: none"> ・一般質問
12月 4日	金	本 会 議	<ul style="list-style-type: none"> ・一般質問 ・質疑・各委員会付託
12月 5日	土	休 会	
12月 6日	日	休 会	
12月 7日	月	休 会	
12月 8日	火	休 会	
12月 9日	水	常任委員会	
12月10日	木	常任委員会	
12月11日	金	常任委員会	予備日
12月12日	土	休 会	
12月13日	日	休 会	
12月14日	月	休 会	
12月15日	火	休 会	
12月16日	水	休 会	<ul style="list-style-type: none"> ・討論通告不切
12月17日	木	休 会	
12月18日	金	本会議(閉会)	<ul style="list-style-type: none"> ・全員協議会(午後1時開会) ・委員長報告 ・質疑・討論・採択

平成27年第4回西予市議会定例会会議録（第1号）

1. 招集年月日	平成27年12月1日	野村支所長	尾下孝二
1. 招集の場所	西予市議会議場	城川支所長	田村剛
1. 開	会 平成27年12月1日	三瓶支所長	坂本康司
	午前10時00分	消防本部消防長	菊池直
1. 散	会 平成27年12月1日	総務課長	三好敏也
	午前10時58分	財政課長	山岡薫彦
1. 出席議員		監査委員	正司哲浩
1番	源 正 樹	1. 本会議に職務のため出席した者の職氏名	
2番	井 関 陽 一	事務局長	浅野信也
3番	菊 池 純 一	議事係長	原井川英一
4番	田 中 徳 博	1. 議事日程	別紙のとおり
5番	中 村 敬 治	1. 会議に付した事件	別紙のとおり
6番	二 宮 一 朗	1. 会議の経過	別紙のとおり
7番	兵 頭 学		
8番	小 野 正 昭		
9番	松 山 清		
10番	宇都宮 明 宏		
11番	欠 員		
12番	元 親 孝 志		
13番	沖 野 健 三		
14番	森 川 一 義		
15番	藤 井 朝 廣		
17番	岡 山 清 秋		
18番	酒 井 宇之吉		
19番	兵 頭 勇		
20番	山 本 昭 義		
21番	梅 川 光 俊		
1. 欠席議員			
16番	浅 野 忠 昭		
1. 会議録署名議員			
9番	松 山 清		
10番	宇都宮 明 宏		
1. 地方自治法第121条により			
説明のため出席した者の職氏名			
市 長	三 好 幹 二		
副 市 長	河 野 敏 雅		
教 育 長	宇都宮 又 重		
会 計 管 理 者	奥 野 柳之介		
総 務 部 長 兼	宗 正 弘		
公 営 企 業 部 長			
企 画 財 務 部 長	大 平 利 幸		
産 業 建 設 部 長	二 宮 紀 夫		
生 活 福 祉 部 長	横 山 博 文		
教 育 部 長	松 川 伸 二		
明 浜 支 所 長	道 山 升 文		

議 事 日 程

1	会議録署名議員の指名
(9番 松山 清、10番 宇都宮明宏)		の一部を改正する条例制定について
2	会期の決定
(12月1日～12月18日 18日間)		
3	諮問第 6号 人権擁護委員候補者の推薦について	5	議案第122号 西予市明浜農産物集出荷施設の指定管理者の指定について
	諮問第 7号 人権擁護委員候補者の推薦について		議案第123号 西予市城川高品質堆肥センターの指定管理者の指定について
	諮問第 8号 人権擁護委員候補者の推薦について		議案第124号 西予市みかめ海の駅の指定管理者の指定について
	諮問第 9号 人権擁護委員候補者の推薦について	6	議案第125号 平成27年度西予市一般会計補正予算(第4号)
	諮問第 10号 人権擁護委員候補者の推薦について	7	議案第126号 平成27年度西予市介護保険特別会計補正予算(第3号)
	諮問第 11号 人権擁護委員候補者の推薦について		議案第127号 平成27年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)
4	議案第114号 西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定について		議案第128号 平成27年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
	議案第115号 農業委員会等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について		議案第129号 平成27年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)
	議案第116号 西予市農業委員会農地利用最適化推進委員の定数等に関する条例制定について		
	議案第117号 西予市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について		
	議案第118号 西予市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について		
	議案第119号 西予市授産施設条例の一部を改正する条例制定について		
	議案第120号 西予市隣保館条例の一部を改正する条例制定について		
	議案第121号 西予市国民健康保険条例		

本日の会議に付した事件

- 1 会議録署名議員の指名
- 2 会期の決定
- 3 諮問第 6号 人権擁護委員候補者の推薦について
諮問第 7号 人権擁護委員候補者の推薦について
諮問第 8号 人権擁護委員候補者の推薦について
諮問第 9号 人権擁護委員候補者の推薦について
諮問第 10号 人権擁護委員候補者の推薦について
諮問第 11号 人権擁護委員候補者の推薦について
- 4 議案第114号 西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定について
議案第115号 農業委員会等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について
議案第116号 西予市農業委員会農地利用最適化推進委員の定数等に関する条例制定について
議案第117号 西予市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第118号 西予市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について
議案第119号 西予市授産施設条例の一部を改正する条例制定について
議案第120号 西予市隣保館条例の一部を改正する条例制定について
議案第121号 西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
- 5 議案第122号 西予市明浜農産物集出荷施設の指定管理者の指定について
議案第123号 西予市城川高品質堆肥センターの指定管理者の指定について
議案第124号 西予市みかめ海の駅の指定管理者の指定について
- 6 議案第125号 平成27年度西予市一般会計補正予算（第4号）
- 7 議案第126号 平成27年度西予市介護保険特別会計補正予算（第3号）
議案第127号 平成27年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）
議案第128号 平成27年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）
議案第129号 平成27年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）

開会 午前10時00分

○議長 ただいまの出席議員は19名であります。これより平成27年第4回西予市議会定例会を開会いたします。

三好市長より今定例会招集の挨拶があります。
三好市長。

○三好市長 皆さんどうもおはようございます。

平成27年西予市議会第4回の定例会の開会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げさせていただきます。

師走に入り、慌ただしさが増し、歳月の早さをしみじみと感じるところとなりました。議員の皆様におかれましては、公私ともに多忙のところをご出席を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、ことしも残すところ1カ月となりましたが、この1年を振り返りますと、西予市にとって関心事の一つであります安倍政権の経済施策でありますTPPが大幅合意に至りました。幅広い分野でのルール統一化により、工業製品の輸出や企業の海外進出についてはメリットが期待できる一方、国の基盤である農業分野や地域産業において、大きな影響が懸念されているところでございます。特に農業を基幹産業とする本市のような中山間地域においては、高齢化の進展や地理的条件により規模拡大等が困難な状況にあることから、米価下落等による離農者が増加することにより、国土保全機能の低下と地域の衰退が懸念され、地方創生に逆行することが心配されます。先般、TPPの効果を日本の経済再生、地方創生に直結させるために必要な政策目標、及びTPPの影響に関する国民の不安を払拭する政策目標を明らかにした総合的なTPP関連政策大綱が決定されたところでございますが、地方経済や地域住民のにとって、持続的な発展が図られるよう万全の対策をお願いしたいと考えております。

一方、西予市では、合併12年目を迎えました。これまでの皆様方のご協力、ご支援に対しまして、改めてお礼を申し上げます次第でございます。

本年は、西予市建設計画に基づき、基礎、基盤づくりの総仕上げとなる衛生センターの整備を進めるとともに、2017年開催予定のえひめ国体に向け、宇和球場の改修等を鋭意進めてまいりました。また、西予市小学校再編計画に基づき、昨年開校した三瓶小学校に続き、4月には明間小学

校及び野村小学校が開校し、来年4月には城川小学校が開校する予定であります。西予市の将来を担う子供たちにとって、よりよい教育環境を整備できるよう、地域の皆様の深いご理解とご協力をいただきながら取り組んでまいりたいと考えております。

さて、このたびユネスコの総会において、世界ジオパークネットワークの活動がユネスコの正式事業として承認されました。このことはジオパークが世界遺産と同格として取り扱われることを意味しております。四国西予ジオパークにとりましても、まことに喜ばしいことであります。今後はユネスコの理念に基づいた活動を推進するとともに、日本ジオパークとして誇りを持ちながら、さらなる質の向上と多くの方に訪問いただける四国西予ジオパークを目指してまいりたいと考えています。

さて、本定例会でございますが、諮問6件、条例制定3件、条例改正5件、指定管理者の指定3件、補正予算5件など、合計22件を上程し、ご審議をお願い申し上げます。

なお、議案等の提案理由につきましては、上程の際にご説明申し上げますので、何とぞ慎重にご審議をいただき、ご承認、ご決定を賜りますようお願い申し上げます。招集の挨拶といたします。よろしくお願いをいたします。

○議長 次に、前定例会以降における諸般の報告は、お手元に配付のとおりでありますので、お目通し願います。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

(日程1)

○議長 まず、日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

今回の会議録署名議員に、9番松山清君、10番宇都宮明宏君の両名を指名いたします。

(日程2)

○議長 次に、日程第2、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

今回の会期は、本日から12月18日までの18日間といたしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認めます。よって、今回の会期は、本日から12月18日までの18日間と決定いたしました。

(日程3)

○議長 次に、日程第3、諮問第6号「人権擁護委員候補者の推薦について」から諮問第11号「人権擁護委員候補者の推薦について」までの6件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

三好市長。

○三好市長 諮問第6号から諮問第11号までの「人権擁護委員候補者の推薦について」一括して提案理由のご説明を申し上げます。

法務大臣から委嘱された本市の人権擁護委員のうち、6名の方が平成28年3月31日をもって任期満了となります。

その後任につきまして検討いたしました結果、宇和町の垣内雅夫氏、井上和子氏、三瓶町の宮崎志珠氏の3名を再任として引き続き推薦することとし、明浜町の二宮金子氏、城川町の山崎秀敏氏、三瓶町の濱田一美氏の3名を新任として推薦したいと存じます。

宇和町の垣内氏は、長年の学校勤務を通じて幅広い地域住民との交流があり、人権思想の普及、高揚に積極的に取り組んでこられ、広く地域に貢献され、人望も厚く、平成19年4月から人権擁護委員としてご活躍をいただいております。

また、井上氏は、長年の保育園勤務により、子供、家庭に関する問題はもとより、人権問題に対する深い見識を持ち合わせておられ、平成25年4月から人権擁護委員としてご活躍をいただいております。

三瓶町の宮崎氏は、人権に対する見識も深く、女性の人権問題に対しても熱意を持って適切に対応できる人物であり、平成22年4月から人権擁護委員としてご活躍をいただいております。

明浜町の二宮氏は、旧明浜町及び西予市において保育士として長年勤務され、現在は主任児童委員として活躍されており、児童福祉、人権問題について広い見識を持たれ、地域の実情にも詳しく、地域住民の信頼も厚いものがあります。

城川町の山崎氏は、旧城川町及び西予市職員として長年にわたり勤務され、地域住民の信頼も厚く、また定年退職後は西予市教育委員会社会教育指導員として人権教育の推進に努められ、さまざま

ま人権問題に取り組んでこられております。

三瓶町の濱田氏は、公民館長として人権教育を初め、社会教育、生涯教育等さまざまな分野にわたって携わった豊富な経験、見識を持たれており、実直で温厚な人柄は地域住民より信頼されております。

推薦に係ります6名の方は、それぞれ人格、識見が高く、広範な知識と豊かな経験から社会の実情全般に通じておられ、人権擁護に深い理解があり適任者であると考え、人権擁護委員法第6条第3項に基づき議会の意見を聞くものであります。

よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 理事者の説明は終わりました。

これより6件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

諮問第6号から諮問第11号までの6件は、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思っております。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 討論なしと認めます。

これより諮問ごとに採決を行います。

お諮りいたします。

まず、諮問第6号「人権擁護委員候補者の推薦について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、諮問第6号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

次に、諮問第7号「人権擁護委員候補者の推薦について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、諮問第7号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

次に、諮問第8号「人権擁護委員候補者の推薦について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、諮問第8号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

次に、諮問第9号「人権擁護委員候補者の推薦について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、諮問第9号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

次に、諮問第10号「人権擁護委員候補者の推薦について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、諮問第10号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

次に、諮問第11号「人権擁護委員候補者の推薦について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、諮問第11号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

(日程4)

○議長 次に、日程第4、議案第114号「西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定について」から議案第121号「西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について」までの8件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 議案第114号「西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、地方公共団

体が行政サービスの向上や行政事務の効率化を図るためマイナンバーを独自に利用する等する場合は、条例により定めることとされております。

本条例は、マイナンバーの独自利用や市の内部における庁内連携により、マイナンバーを利用する社会保障、税、災害対策に関する事務を定めることにより、各種申請等における添付書類の省略など、市民サービスの向上を図るものであります。

なお、これらの事務につきましても、今後独自利用事務等とすることにより、市民の利便性向上や行政の効率化につながると考えられるものにつきましては、条例改正により追加していくことを考えてございます。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 議案第115号「農業委員会等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

今回の改正は、平成27年9月4日に農業協同組合法等の一部を改正する等の法律が公布され、農業委員会について定める農業委員会等に関する法律の一部が改正されたことによるものであります。

今回の法改正では、農業委員の選出方法が公選制から市長が議会の同意を得て任命する選任制に変更されるとともに、関係政令で定める基準に従い、農業委員の定数を19名に変更することなどに伴い、西予市証人等の実費弁償に関する条例及び西予市農業委員会の選挙による委員の定数及び選挙区等に関する条例について、所要の改正を行うものであります。

また、西予市農業委員会においては、現在部会等が設置されておらず、今回の定数減少に伴い、部会を設置する必要がないことから、西予市農業委員会の部会の委員定数に関する条例を廃止するものであります。

続きまして、議案第116号「西予市農業委員会農地利用最適化推進委員の定数等に関する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

本条例は、議案第115号と同じく、農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、農地等の利用の適正化の推進を図るため、農地利用最適化推

進委員が新設されたことから、その定数等について定めるものであります。

農地利用最適化推進委員の定数につきましては、政令で定める基準に従い、条例で定めることとなっていることから、人員管理や機動性及び経費節減等を図るため、農業委員と同数の19名としております。

農地利用最適化推進委員は、農地等の現地確認等を主な業務とし、改正後の農業委員は農地等の移動などの法令用務の審査などが主な業務と、業務分担がなされておりますが、相互に協力、連携し、一体となって農業委員会業務を推進することにより、農業の発展に寄与することが求められております。

以上、2議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 宗総務部長。

○宗総務部長兼公営企業部長 議案第117号「西予市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

今回の改正は、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うものであります。

続きまして、議案第118号「西予市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

今回の改正は、地方税法の施行に関し必要な事項を定める地方税法施行規則等の一部を改正する省令が平成27年9月30日に公布されたことに伴い、マイナンバー制度に係る所要の改正を行うものであります。

以上、2議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 横山生活福祉部長。

○横山生活福祉部長 それでは、議案第119号「西予市授産施設条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

西予市宇和授産場につきましては、施設利用者の減少や安定的な作業受注が困難になったなどの理由により、平成14年4月から休止しております。県内の経済情勢は緩やかな回復傾向にあるものの、今後新規作業を受注して安定的な運営をしていくことは厳しい状況にあり、同施設の老朽化

も著しく、利用再開が見込めないことから、今回当該施設を廃止するため、本条例の一部を改正するものであります。

続きまして、議案第120号「西予市隣保館条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

今回の改正は、本県の最低賃金の時間額が本年10月に引き上げられたことに伴い、その最低賃金を基礎に算定している隣保館館長の報酬額を、月額640円増額改定するものであります。

続きまして、議案第121号「西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

今回の改正は、合併して10年が経過し、旧町における地域住民の声が反映され、市としての一体感も醸成されてきたこと、さらには被保険者数の減少に伴い、国民健康保険運営協議会委員の定数を変更するものでございます。

改正内容につきましては、国民健康保険運営協議会を構成する、被保険者を代表する委員、保険医または保険薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員、被用者保険等被保険者を代表する委員を1名ずつ減員し、定数を18名から14名にするものであります。

以上、3議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 理事者の説明は終わりました。

(日程5)

○議長 次に、日程第5、議案第122号「西予市明浜農産物集出荷施設の指定管理者の指定について」から議案第124号「西予市みかめ海の駅の指定管理者の指定について」までの3件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 議案第122号「西予市明浜農産物集出荷施設の指定管理者の指定について」提案理由のご説明を申し上げます。

本施設は、明浜地域の有機農業による農産物を産地直送により消費者へ届け、消費者のニーズに対応した顔の見える販売体制を確立するとともに、地域産品の多様な利活用を図ることを目的に、平成6年に整備された施設であります。

今回、本施設の指定管理者を公募したところ、1社から申請書の提出があり、西予市産業建設部

指定管理者審査委員会において審査した結果、農事組合法人無茶々園を候補者として選定いたしましたので、その選定について議会の議決を求めるものであります。

その理由といたしましては、無茶々園が平成18年度から10年間指定管理者としての堅実な実績があること、さらに無茶々園は地域振興及び地域の発展を図ることを経営の基本理念と捉えており、公の施設としての効用が最大限発揮できることなど、農事組合法人無茶々園が施設の効率的、効果的な管理運営を実現できる人的、物的能力を有し、指定管理者としての能力を十分有していると判断したものであります。

なお、農事組合法人無茶々園の概要及び事業計画につきましては、別添の参考資料をご参照ください。

続きまして、議案第123号「西予市城川高品質堆肥センターの指定管理者の指定について」提案理由のご説明を申し上げます。

本施設は、家畜のふん尿等を受け入れ、畜産堆肥の製造、販売を行うことにより、地域の環境保全はもとより、耕畜農家の連帯を強め、農業経営の安定化に寄与することを目的として、平成9年に設置された施設であります。

今回、本施設の指定管理者を選定するに当たり、非公募により東宇和農業協同組合を候補者として選定いたしましたので、その指定について議会の議決を求めるものであります。

その理由といたしましては、本施設は平成9年度に完成して以来18年間東宇和農業協同組合が管理運営を行ってきたことから、堆肥生産に関するノウハウが蓄積されていること、また物流化等の販売業務を通じ、流通コストの低減による安価な堆肥の販売と畜産地帯として信用ある西予ブランドの堆肥供給が図られること、さらに西予市における農業振興事業の核となる組織として耕畜連携による農業振興対策の対応が行えることなど、東宇和農業協同組合が本施設の機能、性質等を考慮し、指定管理者としての目的を果たし得る能力を十分有していると判断したものであります。

なお、東宇和農業協同組合の概要及び事業計画につきましては、別添の参考資料をご参照ください。

続きまして、議案第124号「西予市みかめ海の駅の指定管理者の指定について」提案理由のご

説明を申し上げます。

本施設は、三瓶地区中心市街地における商業の振興と地域の活性化を推進し、あわせて市内の農水産物の高度活用、市民の憩いと相互交流、都市住民との交流を図ることを目的とした施設であります。

今回、本施設の指定管理者の候補者として、現在の管理者であるみかめホールディング株式会社を非公募により選定いたしましたので、その指定について議会の議決を求めるものであります。

その理由といたしましては、みかめホールディング株式会社は、開館以来堅実な経営と長期的な視野での経営計画により順調に収支を軌道に乗せ、海の駅としてのPR活動、かんきつジュースのブランド化を積極的に進めるなど、前向きな姿勢と意欲的な取り組みを総合的に考慮し、この施設の管理を引き続き行わせることが適当と判断したものであります。

なお、みかめホールディング株式会社の概要及び事業計画につきましては、別添の参考資料をご参照ください。

以上、3議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

(日程6)

○議長 次に、日程第6、議案第125号「平成27年度西予市一般会計補正予算(第4号)」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

三好市長。

○三好市長 議案第125号「平成27年度西予市一般会計補正予算(第4号)」について提案理由のご説明を申し上げます。

ご説明に先立ちまして、地方創生事業の取り組みの一つであります南予地域官民連携承継事業について、一言触れさせていただきます。

急激な少子・高齢化が進展する中で、西予市を含む南予地域におきましては、県内でも人口減少が著しく、地域経済が疲弊し、後継者不足等の理由により廃業する事業所等が増加傾向にあります。事業所等の廃業が進むと、仕事を求め、さらなる人口の流出が加速するという負の連鎖が進むことになるため、事業所等の維持、存続を図っていくことが地方自治体にとって今後大きな課題の一つとなってまいります。

これまで、地域における仕事づくりの施策では

企業誘致や創業支援に重点を置いてまいりましたが、これからは地域に根差した産業や技術を守り、残していく取り組みが重要ではないかと思っています。また、急激に進む人口減少に歯どめをかけるためには、一つの市や町で取り組むことはもはや限界であり、同じ悩みを抱えている市や町が、民間の関係機関と連携して対応することが必要となっております。

以上のことを踏まえ、南予地域4市5町に対して、官民連携による事業承継支援事業を西予市から提案させていただき、先月19日に南予地域官民連携事業承継推進本部の設置に至ったわけでございます。推進本部設立会に当たりましては、事業承継についてノウハウを有する四国経済産業局を初め、商工会、金融機関、人材紹介事業所、非営利団体等の方々にもご参画をいただき、事務局として西予市に推進本部を置くこととなりました。

本事業を成功させる鍵は、いかに構成団体が連携して事業を推し進めるかにかかっておりますので、事務局であります本市が強いリーダーシップを発揮し、急激に進む人口減少社会に立ち向かってまいり所存でございます。何とぞ議会、市民の皆様にもご理解の上、この事業が成功するように後押しをお願いいたします。

さて、今回の補正予算案でございますが、制度改革に伴う事業費の調整のほか、法改正に伴い、緊急に対応する必要が生じた事業費、来年度実施予定事業の準備経費、台風15号及び8月31日から9月1日にかけての秋雨前線豪雨により被災した施設等の災害復旧費などを計上するものであります。

その主な内容といたしましては、生活交通バス対策といたしまして、平成28年度から野村城川地域内の一部におきまして必要とする生活福祉バスから生活交通バスに移行するための準備経費、子育て支援対策として新制度の施行に伴う民間保育所及び放課後児童クラブ運営に係る経費の増額経費、農業振興対策として地域の経営体に対しての農用地利用の集積面積が増加したことによる補助金の増額及び緊急に修繕が必要となった農業用施設に対する補助、学校教育施設等整備として来年度特別支援学級新設予定に伴う準備経費、野村中学校の寄宿舎生徒送迎用のスクールバス老朽化による更新経費、災害復旧対策として農地、農業

用施設、林業用施設、公共土木施設の災害復旧事業費、そのほか今後の公共施設の更新や除却に備えた公共施設整備基金への積み立てなどでありませう。

これによりまして、議決いただいております歳入歳出予算にそれぞれ4億1,105万6,000円を追加して、歳入歳出予算の総額を297億1,491万3,000円と定めるものであります。

なお、これらの財源としましては、国・県の支出金及び地方債等を充てるとともに、普通地方交付税及び臨時財政対策債の確定による歳入予算の増額をするものであります。

以上が今回の補正予算の概要でありまして、詳細な点につきましては、担当課長から補足説明をさせていただきますので、よろしく審議を賜り、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 山岡財政課長。

○山岡財政課長 それでは、予算書に沿いまして、まず歳出のほうから主なものにつきましてご説明を申し上げます。

14ページをお開き願います。

総務費、1項1目一般管理費、ふるさと納税推進事業347万3,000円でございますが、今年7月からふるさと納税ポータルサイト、ふるさとチョイスを通じたネット申し込みを導入したところ、寄附件数が大幅に増加したため、今回返礼品に係る経費を増額するものでございます。

4項1目選挙管理委員会費、選挙管理委員会庶務事業116万7,000円でございますが、平成27年6月、公職選挙法等の一部を改正する法律が成立、公布され、平成28年6月施行となり、選挙権の年齢を18歳に引き下げることに対応するため、選挙人名簿システムの改修費用を計上するものであります。

15ページをお開き願います。

8項3目生活交通バス対策事業費、野村城川生活交通バス運行事業294万2,000円でございますが、さきの第3回定例議会で議決いただきました条例の一部改正により、来年の4月から現在運行している生活福祉バスから生活交通バスへ移行する路線のうち、必要な箇所に停留所標識を設置するための経費を計上するものであります。

民生費、1項3目老人福祉費、野村介護老人保健施設事業会計繰出事業2,481万8,000

円ではありますが、経営の健全化を図り、経営基盤を強化するため、企業債の償還に係る繰出金を増額補正するものであります。

16ページをお開き願います。

2項1目児童福祉総務費、放課後児童健全育成事業315万8,000円ではありますが、子ども・子育て支援交付金に関する要綱等の改正に伴い、児童館等を利用して適切な遊びや生活の場を与えて健全な児童の育成を図ることを目的とした放課後児童クラブ運営に係る経費が見直されるとともに、業務委託する市内6つの児童クラブの登録児童数の変動による調整を行い、委託料を増額補正するものであります。

2目児童措置費、民間保育所運営費負担金支払事業8,173万2,000円ではありますが、子ども・子育て支援新制度施行により、民間の保育所8園に対して、運営費に関する人件費、管理費、事業費等の入所児童の保育に直接必要な経費が見直され、新制度の当初案から増額となったため、運営費負担費を増額補正するものであります。

17ページをお開き願います。

衛生費、2項2目塵芥処理費、野村クリーンセンター管理運営事業276万6,000円のうち、備品購入費171万8,000円ではありますが、野村不燃物処理場の環境保全の観点から施設を平成28年3月末で使用中止することに伴い、平成28年4月から野村クリーンセンターで受け入れして、粗大ごみや埋立ごみ等の一時保管とそれらを効率的に各施設へ運搬することを可能にするため、アームロール車脱着用コンテナの購入費用を計上するものであります。

18ページをお開き願います。

農林水産業費、1項3目農業振興費、農用地利用集積事業825万9,000円ではありますが、農業経営の規模拡大や農用地の集団化の促進を図り効率的かつ安定的な農業経営体の育成を目的に、利用集積を行った経営体や地域に資金補助を行う農用地利用集積事業において、農地の集積面積が3地区約56ヘクタール増加したことに伴い、協力金としての補助金を増額補正するものであります。

20ページをお開き願います。

教育費、1項1目スクールバス管理費、スクールバス維持管理事業433万円ではありますが、野

村中学校寄宿舎の生徒送迎用として活用しているスクールバスにおいて、購入後15年が経過し、老朽化により故障も発生しており、送迎をする上での安全性確保のため、車両の更新費用を計上するものであります。

21ページをお開き願います。

2項3目学校建設費、小学校施設整備事業239万8,000円ではありますが、来年度予定する2校の特別支援学級新設に伴い教室を確保するため、特別教室を普通教室に改修する費用の計上、及び来年4月に開校する城川地域の統合拠点校となる魚成小学校のプール改築及びスクールバス車庫建築において、起債対象事業費の見直しにより地方債を調整するものであります。

22ページをお開き願います。

23ページまで続きますが、災害復旧費、1項1目農地災害復旧費から2目農業用施設災害復旧費、3目林業用施設災害復旧費、6項1目道路橋梁河川災害復旧費まで、あわせて3,467万8,000円ではありますが、農地21カ所、農業用施設8カ所、林道4路線6カ所、市道18路線21カ所、河川2カ所の台風15号及び秋雨前線豪雨等の災害復旧に要する経費等を計上するものでございます。

諸支出金、2項1目基金費、公共施設整備基金事業2億4,632万4,000円ではありますが、現在公共施設の更新及び廃止など総合管理計画を検討している中、今後の施設建設及び除却に備え、公共施設整備基金に積み立てるものでございます。

次に、歳入であります。9ページをお開き願います。

普通交付税の確定に伴い、2億5,476万円を追加計上いたしております。これにより、普通交付税総額は117億5,476万円となっております。

10ページをお開き願います。

保育所運営費国庫負担金では、民間保育所運営費補助として、算定基準額の2分の1の補助で、3,586万4,000円を追加計上いたしております。

道路橋梁河川災害復旧費国庫負担金では、復旧事業費に対して3分の2、農林水産施設災害復旧費国庫負担金では農地災害の復旧事業費に対して2分の1、農業用施設災害復旧事業に対しては6

5%の補助率で、合計1,273万9,000円を追加計上いたしております。

そのほか、国庫支出金では、同じく10ページでございますが、放課後児童健全育成事業の補助として、子ども・子育て支援交付金補助対象事業費の3分の1、2,102万1,000円を追加計上いたしております。

保育所運営費県負担金では、算定基準額の4分の1の補助で、1,793万2,000円を追加計上いたしております。

11ページをお開き願います。

新ふるさとづくり総合支援事業県補助金では、生活交通バスへ停留所標識を設置するための経費を対象に補助率2分の1で147万円、そのほか放課後児童健全育成事業の補助として、子ども・子育て支援事業県補助金、補助率3分の1の2,102万1,000円を追加計上しております。

また、農地集積推進事業県補助金では、集積面積増加による補助金825万8,000円を追加計上いたしております。

12ページをお開き願います。

ふるさと納税寄附金では、寄附金の増加額1,040万円を追加計上し、総額を1,280万円とするものであります。

同じく12ページから13ページ及び合計では6ページの地方債の補正であります。臨時財政対策債が確定したことや、今回の補正による財源不足及びそのほかの事業変更による財源調整も含めて、地方債の追加、変更を行うものであります。地方債全体で8,115万2,000円を増額補正するものであります。

最後に、5ページをお開き願います。

債務負担行為の補正であります。新年度の広報印刷製本や新たなスクールバスの運転業務委託など、今年度中に契約相手先を決定する必要があるもの、及び今年度末で指定管理委託期間が満了となる公共施設のうち平成28年度以降の指定管理委託を行うため、債務負担行為の設定が必要なものなどについてそれぞれ債務負担行為を設定するものであります。

以上、補足説明とさせていただきます。

○議長 理事者の説明は終わりました。

(日程7)

○議長 次に、日程第7、議案第126号「平成27年度西予市介護保険特別会計補正予算（第3

号）」から議案第129号「平成27年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）」までの4件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

横山生活福祉部長。

○横山生活福祉部長 それでは、議案第126号「平成27年度西予市介護保険特別会計補正予算（第3号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正の主なものは、介護予防サービス給付事業の一部を平成28年2月から開始する介護予防・日常生活支援総合事業へ移行するため、予算の組み替えを行うものであります。

事業移行に伴う歳入歳出予算の総額に増減はございませんが、預金利子の増額により介護給付費準備基金積立金が不足するため、既決いただいております歳入歳出予算にそれぞれ1万3,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を56億3,210万6,000円と定めるものであります。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 議案第127号「平成27年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正は、農業集落排水事業の確定申告に伴う施設管理費の増額と施設使用料の見込み額並びに新規加入による負担金の増額に伴い、財源の調整を行うものであります。これによりまして、歳入歳出予算それぞれ222万8,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を4億868万2,000円と定めるものであります。

また、今年度中に平成28年度の永長、神野久、田之筋、中川、岩木、多田、明間浄化槽センター中継ポンプ施設維持管理業務の委託契約を行うため、債務負担行為を設定いたしております。

続きまして、議案第128号「平成27年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正は、社会資本整備総合交付金の確定に伴う事業費の減額及び財源の調整等が主なものであります。これによりまして、歳入歳出予算をそれぞれ4,244万2,000円減額し、歳

入歳出予算の総額を7億5,628万9,000円と定めるものであります。

今回の補正では、今年度中に平成28年度の西予市浄化センター維持管理業務の委託契約を行うため、第2表のとおり債務負担行為を設定し、施設整備事業費の減額に伴い、第3表のとおり地方債の限度額を変更いたしております。

以上、2議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 宗公営企業部長。

○宗総務部長兼公営企業部長 議案第129号「平成27年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正は、平成26年度決算において純損失が増加したことや、今年度感染症が発症し入所率が低迷したことにより、施設運営事業収益の減少が見込まれることから、経営の健全化を図り、経営基盤を強化するため、一般会計からの企業債利息償還補助及び企業債元金償還補助を増額補正するものでございます。これによりまして、収益的収入の施設運営事業外収益で他会計補助金を650万1,000円増額し、総額を4億5,898万5,000円、資本的収入の他会計補助金を1,831万7,000円増額し、総額7,245万3,000円とするものであります。

よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 理事者の説明は終わりました。

以上をもって本日の日程は全て終了いたしました。

12月3日は午前9時より一般質問を行います。

本日はこれにて散会いたします。

散会 午前10時58分

平成27年第4回西予市議会定例会会議録(第2号)

1. 招集年月日	平成27年12月3日	消防本部消防長	菊池直
1. 招集の場所	西予市議会議場	総務課長	三好敏也
1. 開議	平成27年12月3日
午前9時00分	財政課長	山岡薫彦
		監査委員	正司哲浩
1. 散会	平成27年12月3日
午後0時15分	1. 本会議に職務のため出席した者の職氏名	
1. 出席議員		事務局長	浅野信也
1番 源正樹		議事係長	原井川英一
2番 井関陽一		1. 議事日程	別紙のとおり
3番 菊池純一		1. 会議に付した事件	別紙のとおり
4番 田中徳博		1. 会議の経過	別紙のとおり
5番 中村敬治			
6番 二宮一朗			
7番 兵頭学			
8番 小野正昭			
9番 松山清			
10番 宇都宮明宏			
11番 欠員			
12番 元親孝志			
14番 森川一義			
15番 藤井朝廣			
17番 岡山清秋			
18番 酒井宇之吉			
19番 兵頭勇			
20番 山本昭義			
21番 梅川光俊			
1. 欠席議員			
13番 沖野健三			
16番 浅野忠昭			
1. 地方自治法第121条により
説明のため出席した者の職氏名			
市長	三好幹二		
副市長	河野敏雅		
教育長	宇都宮又重		
会計管理者	奥野柳之介		
総務部長兼
公営企業部長	宗正弘		
企画財務部長	大平利幸		
産業建設部長	二宮紀夫		
生活福祉部長	横山博文		
教育部長	松川伸二		
明浜支所長	道山升文		
野村支所長	尾下孝二		
城川支所長	田村剛		
三瓶支所長	坂本康司		

議 事 日 程

1 一般質問

本日の会議に付した事件

1 一般質問

開議 午前9時00分

○議長 おはようございます。

本日はこのように大勢の方が傍聴にお越しいただき、まことにありがとうございます。

ただいまの出席議員は18名であります。これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

(日程1)

○議長 日程第1、一般質問を行います。

質問者は、通告内容及び申し合わせに従い発言をしてください。

それでは、通告順に発言を許可いたします。

まず、8番小野正昭君。

小野正昭君。

○8番小野正昭君 改めまして、おはようございます。

先ほど議長も話されましたけれども、傍聴席には満員になる傍聴の方々がお越しをいただき、まことに議員冥利に尽きるものであります。心から感謝とお礼をまづもって申し上げたいと思います。

議長の許可をいただきましたので、今回は市長の政治姿勢について、児童の安全、保護について及び旧三瓶支所の跡地についての3問につき質問をいたしますが、理事者各位には丁寧な答弁はまことにありがたいのでございますけれども、1時間という時間の制約がありますので、簡潔な答弁をまづもってお願いをいたしておきます。

さて、三好市長の政治姿勢についての質問をいたします。

当初は、これまで3期の総括と第1次西予市総合計画のソフト面及びハード面につき質問の予定でありましたけれども、さきの9月議会で酒井議員が代表質問をされておりますので、重複の感がありますので、今回は市長の政治姿勢についての今後の施策として、先般10月21日に愛媛大学教授である第2次西予市総合計画審議会坂本会長より答申をされました第2次西予市総合計画につき質問をいたします。

この第2次西予市総合計画は、さきの3月31日、市長より大学教授を含めた市内の各般、各層から30名の方々が審議会の委員に委嘱をされ、国の地方創生になぞらい、まち・ひと・しごとの3部会に分かれ、それぞれ6回、延べ35時間余

り、また委員全体の審議会を4回、延べ7時間15分、総合計で約42時間余りをかけて審議したものであります。

また、この総合計画は、西予市の最上位の計画として位置づけられ、今後の当市のまちづくりの方向性を示すものであります。

そこで、今回答申されました第2次西予市総合計画の答申に対する市長の感想並びにその評価につきまづ伺いをいたします。

○議長 三好市長。

○三好市長 皆さんどうもおはようございます。

傍聴席には早朝から満員になるほどの人がご来場いただいております。まことにありがとうございます。

本日とあしたにわたって12月定例議会の一般質問、6名の議員の方からお受けすることになります。

議場での議論は、議員各位にとりまして市民に考えを訴える貴重な場でありまして、私たち行政にとりましても貴重な意見が聞け、中には施策へ展開する要素も含まれております。真摯にご質問を受けて、回答させていただきます。

ご質問に対しましては、市政の根本に関することは私が回答させていただきますけれども、専門的、技術的な関係につきましては部長のほうから回答させていただきますので、あらかじめご了承をお願いいたします。

それでは、小野議員のまづ最初の質問の第2次西予市総合計画の答申に対する感想及び評価についてお答えをさせていただきますと思います。

第1次西予市の総合計画の期限が平成27年度をもって終了することから、次期総合計画をつくるかどうか考えをめぐらしました。といいますのは、地方自治法の改正により、今まで市の総合計画が策定義務があったのが選択制に改正され、計画策定が市の判断になったことによりまして、つまり、策定してもよいし策定しなくてもよいということになりました。

私の判断としましては、計画なしで自由、変幻自在となるよりも、やはり一定の市の方向性、いわゆる方針を定めることが、市民も職員も行動する上での判断基準としてしやすいのではないかとの思いがあり、西予市では第2次の総合計画を策定する方針を定めました。

まづ、西予市総合計画審議会条例を制定しまし

て、審議委員には大学教授を初め、市内の各分野から選任いたしました。従来の各団体の代表者から選任するといったような充て職的な定型方式ではなく、少し自主性を増して、多様な方々を選任させていただきました。

平成27年3月25日に審議会へ諮問をさせていただきまして、審議会はまずまち・ひと・しごとの3つの専門部会に分かれ、調査、審議を重ねていただきました。そして、平成27年10月21日に愛媛大学の教授であります坂本委員長より答申をいただいたところでございます。

内容を精査してみますと、基本理念で4つのポイントが上げられておりますが、人口減少、少子・高齢化社会に西予市が危機感を持つ大切さと、それに流され、衰退へ向かうのではなく、常にチャレンジをする精神を高揚し、一歩前に進むこと、さらには市民が同じ思いを持って協働することが明示されています。

その理念を具体化する構想の大枠の方向性として西予市要領八策が掲げられていますが、非常に端的な表現で、市民が何を行い、市政がそれに応えるために行動すべき方針がわかりやすく表現されています。

また、答申内容の特徴として、10年後の2025年の姿を誰もが具体的に想像できる物語調で記述されているのが斬新であり、市民、職員も活用しやすくなっているものと思っております。

副題としまして、「変革、それこそ夢と希望を叶える唯一のすべてである。」としておられますが、少々先鋭過ぎる嫌いがありまして、市民の変革をどこまで求めるのか、そしてそのスピードはどの程度なのかは今後検討すべき課題でありましょうが、やはり変わらなければ大きな禍根を将来残すことになることを考えなければならないと思っております。

以上、回答とさせていただきます。

○議長 小野議員。

○8番小野正昭君 市長の答申をいただきましたけれども、もう少し審議会に対する評価、感想があるかなと期待をしておりましたけど、ちょっと残念ですけれども。

これにつきましては、先ほど申し上げましたとおり、3部会、また全体の審議会で42時間余りもかけて活発かつ慎重に審議されたものであります。大変重みのある答申だと私は思っております。

す。この答申に関しましては、委員はさることながら、大平部長を初め職員の並々ならぬ昼夜の努力も、私は敬意を心から表しておきたいと思っております。

さて、評価らしい評価はできなんでしょうけれども、答申されました計画は、先ほど申し上げましたとおり、西予市の総合計画の最上位の位置するものであります。この答申に対しまして、市長はどのように対応されるのか、お願いをいたします。

それとまた、国立保障・人口問題研究所の当市の人口は、平成27年3万9,118人、5年後の同32年では3万6,144人、10年後の平成37年では3万3,185人と推定されており、約10年間で6,000人の人口が減るとされております。市長の答申の中で、少子・高齢化、人口問題、財政の問題ということが出て、答申がありましたけれども、私は今後自主財源、依存財源が減少するのは明らかではないかと思っております。

そこで、よく昔から言われますけれども、入るをはかって、出るを制するのは至極当然であり、大事なことだと私は思います。身を切る行政、聖域のない思い切った削減、すなわち費用対効果を念頭に置いた、みずからが血を流し、身を切る改革をどのようにしていくのか、重要なことだと思っております。要するに、当市の、当市に見合ったコンパクトシティの構築ではないかと思っておりますが、この答申に対して市長はどのように対応されるのか、ご答申をお願いをいたします。

○議長 三好市長。

○三好市長 それでは、同総合計画の答申に対してどのように対処するかということでございますけれども、今の前段でお話しされたことはもっともなことでありまして、ただ人口減少、10年間で6,000人っていうのは、これは自然減でも大体6,000人近くなるんです。今、毎年お亡くなりになられる方と生まれる方の差が500人ちょっとあります。だから、単純に見たら自然減でも10年間でそれぐらいの数字になると。人口については、その出生率をもう少し上げていくことによって減少率ももっと変わってくるということ想定しなくてはならないということも思っております。

答申内容を市議会へ提出して、議決を得る必要がございますが、部局の意見や議会の意見を聞くなどをしてもう少し精査した上で、来年ですけども、平成28年3月の定例議会へ提案させていただきますので、このことについてはよろしく願いをいたします。

○議長 8番小野正昭君。

○8番小野正昭君 市長の答弁では、十分精査をした後に議会にということでございますので、その点十分なる精査をお願いをしておきたいと思えます。

次に、市長の政治姿勢の最後の質問ですけれども、三好市政も3期目も陸上の400メートルトラックに例えますと、コーナートップを通過し、第4コーナーも既に通過をいたし、フィニッシュラインまで間もなくという地点に参っており、残任期間も数カ月となってまいりました。やり残したことや、またやらなければならないこと、また西予市マニフェスト2012を含めて、今後の市政に対する思いについてお伺いをいたします。

○議長 三好市長。

○三好市長 それでは、小野議員の私自身の市政に対する今後の思いについて、私も回答させていただきます。

西予市の合併、誕生に当たり、重要な芯であります西予市総合計画、いわゆる西予市まちづくり計画でございますが、その重要な事業に加えて、南海トラフ地震、津波の関連対策を含め、この約12年間でインフラ整備はおおむねできたと考えております。

さらに、ソフト面の充実として、適宜打ち出してきた限界集落対策、過疎対策、不易流行の考えのもとで進めてきた歴史文化の保存、伝承、子供のよりよい教育環境のための小学校統合、さらに新しい地域自治のあり方として地域づくり交付金事業、また西予市をより輝かすための四国西予ジオパークの認定と事業推進はそれぞれ市民の理解を得て、一定の成果が上がったと思っております。このようなことから、私は西予市の基礎、基盤はおおむねできたと個人的には判断をしております。

政府は、地方創生を立ち上げ、一億総活躍社会実現を目指し、経団連は2030年長期ビジョン、豊かで活力ある日本再生を提言しました。この背景には、人口減少社会や少子・高齢化社会を

迎え、地方の衰退や労働力不足が急激に進みつつある現状があります。経済指標のGDPで見ますと、この20年間でアメリカは3倍、韓国は4倍、中国は17倍と膨らむ中で、日本は横ばいであるという現状を痛感しているからでもあります。

実は、多くの有識者や国民が気づきながら、安倍政権が誕生するまで首相の日がわりメニューのような毎年の交代、実力不足の政権交代、日本銀行の不作為など、時間のみが経過し、本命題に入ることをちゅうちょし、大胆な提言が出されなかったことにあります。

政府や経済界の力強い方針を西予市も読み解きながら、西予市版として計画し、実行することができれば、西予市の次の10年に新たな展開が見えてまいります。

来るべき西予市は、人口減少、少子・高齢化の波にのみ込まれ、縮む、しぼむの発想や構図に押し流されるのではなく、人材、流通、情報を駆使し、さらに必要な資本を投下して、豊かさを実感できる存在感のある西予市とならなければならないと思っております。そのために、改革の精神を持ち、日本の縮図のような過疎地域の負のスパイラルから脱し、常に新しくチャレンジすることにより生み出される価値を成長へとつなげ、生涯暮らせる西予市をつくることにあると、このように思っております。

○議長 8番小野正昭君。

○8番小野正昭君 予定した時間が大分過ぎておりますけれども、市長の今後の抱負については、過去のインフラもおおむね整備ができた、ソフト面も不易流行という観点から一定の成果ができた、基礎基盤もおおむねできたという答弁でありました。

今後10年間を見通して、人材の育成やいろいろなことで存在感のある西予市づくりに新しいチャレンジが必要でないかというふうな答弁でありました。

実は、4年前のこの12月定例議会で私は次期の出馬があるのかなのかという質問をしましたが、市長は慎重な答弁で、はっきりとは答えていただけませんでした。先ほどの市長の答弁を踏まえて、ずばり4期目があるのかどうか、お答えを願います。

○議長 三好市長。

○三好市長 今のご質問でございますけれども、想定外のご質問でございましたので、非常に今どういってお答えを望まれておられるのかわかりかねておりますけれども、自分としては先ほど言いましたように、基礎的なものはできたと、このように思っておるところでありまして、あとはきょうも多く傍聴席に来ていただいております後援会の方々といろいろなご相談をして、自分の今後のことについて結論を出す時期も近づきつつあるのかなと、このような思いもしておるところであります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長 8番小野正昭君。

○8番小野正昭君 市長は想定外の質問だとおっしゃられましたけど、私は想定内の答弁だったと理解をいたしました。なぜこの質問をあえてしたかといいますと、後ろのほうに後援会の方がたくさんおられます、そういう期待感も込めて質問したんですけれども、あとは言わず語らずの世界だろうかと、このように理解をしておきます。

次に、児童・生徒の安全、保護について質問をいたします。

以前にも発言をいたしましたと思いますけれども、近年の犯罪は凶悪化、残忍かつ低年齢化をいたしており、私たちの子供のころから比較しても想像をできない事件が頻繁に起こっておりますのは衆目の一致するところでもあります。

次に、昨日新聞でも容疑者の再逮捕と大きく報道されました。そこで、今年8月13日早朝に発生した大阪府寝屋川市の中学1年生平田奈津美さん、星野凌斗君、男女2名の遺棄事件をどのように捉えているのか、まずお伺いをいたします。

○議長 宇都宮教育長。

○宇都宮教育長 小野議員から8月13日に発生した大阪府寝屋川市の事件について、教育委員会がどう捉えるかという質問でございますが、お答えいたしたいと思っております。

将来ある若くてとうとい命が奪われましたこの痛ましい事件については、犯人に対して強い憤りを覚えておりますし、大変口惜しくも感じるところでございます。

また、容疑者が逮捕されたとはいえ、いまだ事件の全容は解明されておられませんので、詳細はわかりませんが、このような犯罪は西予市を含め、日本中どの地域においても起こり得る可能性のある事案だと認識しているところであります。

本事件は、何よりも犯人の異常性や残虐性に起因するところではございますけれども、事件の背景にある夜間徘徊やスマートフォンの使用についても目を向ける必要があるかと考えております。何かしら特別な家庭環境があるとしても、子供の夜間外出をとめることのできない家庭、夜間徘徊をしている子供たちを注意できない地域の教育力の大きな課題や疑問を感じております。

西予市教育委員会としても、学校生活を離れる夏休み等の長期休業中の、これは事件ですが、長期休業中における児童・生徒の安全確保については、事件に巻き込まれないための児童・生徒の危機回避能力の育成とともに、関係団体の皆さんとも連絡をとりながら、家庭及び地域の教育力の一層の向上を図っていくことが急務であろうというふうに考えてるところでございます。

以上、答弁といたします。

○議長 8番小野正昭君。

○8番小野正昭君 教育長の答弁では、教育委員会としても真摯に捉え、重要かつ対応していきたいというこの意味の答弁をいただきましたけれども。

次に、この事件を受けて、教育委員会及び学校当局は研修並びにどのような対策をされたのか、お伺いをいたします。

○議長 松川教育部長。

○松川教育部長 ご答弁申し上げます。

この事件を受けまして、夏休み期間中ということもございまして、急ぎ児童・生徒に所在不明者などはないか、また児童・生徒の問題行動などの有無について学校に問い合わせを行ったところでございます。

この事件を受けての特別な研修等は行っていませんが、ふだんから教育委員会と学校の連絡を密にし、児童・生徒の安全に留意しているところでありまして、今後におきましても関係諸団体との連携強化に努めていく所存でございます。

また、今年度も見直しました小・中・高校生に向けた「みんなで守る西予市共通のきまり」の中で、帰宅時刻についてや携帯電話等の使い方を提示し、各学校において指導を行うとともに、夏休み前には地区の懇談会や広報せいよにて保護者や地域の方々にもお知らせし、共通理解のもと指導していくことを申し合わせているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長 8番小野正昭君。

○8番小野正昭君 松川部長の答弁では、共通理解のもと、この問題には対応していくということでございます。なお一層西予市の宝である児童・生徒の健全育成にはご尽力いただきたいなど、このように思います。

次に、不登校のいじめについて質問いたしますけれども、不登校の一つの要因であるいじめ対策でございますけれども、この不登校は全国で約12万人とも言われ、また不登校は子供のSOSとも言われております。不登校の原因は、幾つも要因があり、中でも最近の、先ほども出ましたけれども、ネット依存、スマートフォン、家庭の貧困及び虐待、いじめが大きな原因だそうであります。

さきのマスコミ報道では、昨年のいじめの件数は全国で小学生が12万2,721人、中学生5万2,969人、高校生1万1,404人、特殊学校963件、合計18万8,057件でありました。一昨年の約3万人増だそうでございます。

また、県下では、小学生が1,089件、中学生が777件、高校生が76件、特殊学級1件の計1,943件となっておりますが、今申し上げました数字は文部省が再調査をした数字で、当初より全体で2,254件の増加の結果が出ていたと報道をされておりました。教育委員会は、既にこのことはご承知だと思います。

また、名古屋市だったと記憶をしておりますけれども、中学生による地下鉄飛び込み自殺もいじめが大きな原因だと報じられておりました。

そこで、お尋ねをいたしますが、昨年の市内の小・中学校のいじめの現状について、また関連して文科省が指示した再調査をされたのか、されたのであればどのような結果だったのか、お伺いをいたします。

○議長 松川教育部長。

○松川教育部長 ご答弁申し上げます。

まず1点目、昨年の市内小・中学校のいじめの状況というご質問があったかと思えます。

昨年度、市内におけるいじめの認知件数は、小学校で7件、中学校で12件、計19件でございます。

いじめの対応は複数回答としておりますので、今ほどの件数とは一致いたしません、冷やか

やかからかい、悪口、嫌なことを言われるが、小学校、中学校ともに6件ずつの12件、軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり蹴られたりするが、小学校2件、中学校5件の計7件でございます。また、仲間外れ、集団による無視をされるが、小学校1件、中学校2件、嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたりさせられたりするが、小学校で1件でございます。

なお、認知したいじめは全て解決をいたしております。

また、いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定されております重大事態に当たる児童等の生命、心身または財産に重大な被害が生じる疑いや、相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている、いわゆる不登校でございますが、その疑いがあるといういじめはございませんでした。

次に、文科省が提示した再調査は行ったかというご質問があったかと思えます。

文部科学省から紹介のありました平成26年度児童・生徒の問題行動等、生徒指導上の諸問題に関する調査の一部見直しについてという再調査を本年8月に実施をいたしました。

この調査は、小野議員がおっしゃるとおり、ことし7月5日に岩手県矢巾町で中学2年生の男子生徒がいじめを苦に進入してきた電車に飛び込み自殺をしたと見られる問題を受け、再調査が行われたものと認識しておりますが、再調査の内容は、個々の行為がいじめに当たるか否かの判断は、表面的、形式的に行うことなく、いじめられたまたいじめられている児童・生徒の立場に立って行うものとするという大前提のもと、調査基準が細かく見直された上で再調査されたものであります。

市内全ての小・中学校においてより細やかな調査を行った結果、計6件の追加報告が上がっております。

認知件数は、再調査の結果、再調査前と合わせますと、小学校で13件、中学校で12件、計25件となった次第でございます。

なお、これにつきましても、先ほどと同様、認知したいじめにつきましてもは全て解決をいたしております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長 8番小野正昭君。

○8番小野正昭君 調査をした19件並びに再調

査の25件も全て対処して解決をしとるという答弁でございましたので、まず一安心をしたところであります。

先ほども言いましたように、不登校がまず子供のSOSでございますので、その辺のところを先生たちは十分していただいと思うんですけども、なお一層子供たちの動向を注視いただいて、不登校があったら何が原因なのか、それがいじめになり、自殺に通ずるようなことがないのか、一層のご努力をお願いをしておきたいと思っております。

次に、いじめ対策につき、重複はしますけれども、どのような対策をされているのか。

また、市内のスクールカウンセラー、ソーシャルワーカーの現状は市内に何人いて、どのような配置をされているのか、簡単にお伺いをしたいと思います。

○議長 松川教育部長。

○松川教育部長 いじめ対策につきまして、当市はどのように対処しているのかということですが、「西予市いじめSTOP子ども会議」と表し、1学期には各学校においていじめストップのための話し合いを行い、2学期には各中学校区において、小・中学校の児童・生徒の代表がそれぞれの取り組みを発表したり、提言や宣言の決議などを行うなどして、市内の児童・生徒一人一人がいじめストップについて考え、実行できるよう取り組んでおります。

さらに、各学校におきましては、学校のいじめ防止基本方針を作成し、対応をしております。

また、文部科学省や愛媛県教育委員会から送付されてきます文書等を参照しながら、いじめの防止対策についての周知徹底及び指導を行っているところでございます。

次に、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカーの配置状況等につきましてのご質問がございました。

現在カウンセリングの資格または準資格を有したスクールカウンセラーを市内の中学校5校全てに配置し、年間39日、週4時間から8時間の勤務体系で思春期の生徒の相談活動に従事していただいております。

スクールソーシャルワーカーは退職教員の方に依頼し、市内に1校、野村中学校に配置し、年間90日、360時間勤務し、生徒の相談活動に従事していただくとともに、福祉関係機関等と連携

したり、家庭訪問、ケース会議の開催等を行っているという状況でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長 8番小野正昭君。

○8番小野正昭君 スクールカウンセラー、市内5校ということで了承したんですけれども、ソーシャルワーカー、野村中学校1校というふうに答弁でしたけれども、予算の都合もあると思うんですけれども、あと4校ですか、1人の方が出張することができるのか。また、予算の都合がつけば、各5校にそれぞれ置くことができるのか、その辺の見通しについてお伺いをします。

○議長 松川教育部長。

○松川教育部長 ご答弁申し上げます。

スクールカウンセラー、ソーシャルワーカーとも県から配置されるものでございます。県にももちろん要望はしていらっしゃる状況でございますが、県の回答に応じて配置をしているという状況でございます。

スクールカウンセラーにつきましては、5校全校に配置をしております。それで、スクールソーシャルワーカーについては、野村中学校という配置にしておりますが、適宜必要な学校の状況を見合わせていながら、野村中学校に配置はしておりますが、必要に応じて各中学校に出向いていって対応をしていくという考えでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長 8番小野正昭君。

○8番小野正昭君 ぜひ教育委員会のご努力を強く望むものであります。

次に、まもる君の家について質問をいたします。

児童・生徒の緊急避難場所、いわゆるまもる君の家であります。これもさきの大阪寝屋川の事件と関連があります。この制度は、ご案内のとおり、2004年6月1日、佐世保市市内の小学6年生の女の子による同級生殺傷事件、大阪女子小学生の行方不明事件など、全国的に青少年が被害、凶悪事件が多発する中、子供たちが被害に遭遇した場合に、あらかじめ通学路に面した民家や商店に児童・生徒の緊急避難場所、まもる君の家を指定し、まもる君のプレートを張って、児童・生徒の周知徹底を図り、事犯の未然防止を図るとともに、住民の意識の高揚を図ることを目的として設置されたものと理解をしております。

まず、各市内旧町ごとに合計何人、また何カ所の協力店があるのか、お伺いをいたします。

○議長 松川教育部長。

○松川教育部長 ご答弁申し上げます。

西予市内におきましては、平成9年度から平成13年度にかけてまもる君の家を設置しております。小野議員ご質問の設置件数でございますが、設置箇所は明浜地区で37カ所、宇和地区で101カ所、野村地区で88カ所、城川地区で325カ所、三瓶地区で67カ所、合計618カ所となっております。

なお、手元には個人の住宅また商店という区分の資料は持ち合わせておりませんので、以上をご答弁とさせていただきます。

○議長 8番小野正昭君。

○8番小野正昭君 次に、現在まで何件の利用者、児童・生徒ですけれども、あったのか。

また、あわせて3番の、あるいはその内容はどうのような事案があったのか、お伺いをいたします。

○議長 松川教育部長。

○松川教育部長 現在までのところ、子供たちが助けを求めてまもる君の家を利用したという報告や事例はありません。

一部余談ではありますが、過去に2、3件、トイレを借りたいというようなことで利用したようなケースはあるようでございます。

まもる君の家の表示を玄関先、店先などみんなの目につく場所に掲示することにより、子供たちが安心して登下校できるとの声があり、防犯の役目を十分果たしていると認識をしております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長 8番小野正昭君。

○8番小野正昭君 部長の答弁では、そういうふうな事案はないと、2件ほどトイレということでありましたけれども、それが果たしてそのとおり、額面どおり受け取っているのか、潜在的に行きにくいから利用しなかったのではないかと、これであれば大変困ったことだと思えます。

そこで、3番目の質問ですけれども、協力者の方々です、まもる君の家の方々と教育委員会及び学校等による報告会、連絡会など、情報交換をされているのか、お伺いをいたします。

○議長 松川教育部長。

○松川教育部長 現在協力者の方々で組織してい

る団体はございませんので、協力者相互の連絡会というような会議は持っておりません。ただし、協力者の皆さんの中には西予市青少年育成協議会など関係団体の委員を兼ねている方が多数おられますので、その所属の会議の中で情報収集や意見交換などを行っているという状況でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長 8番小野正昭君。

○8番小野正昭君 せっかくこのまもる君の家の協力者がおられるわけですので、連絡協議会とか情報交換してないということでございますけれども、言葉悪いんですけども、絵に描いた餅、目的だけのためのまもる君の家やなしに、なお一層の効果があるような、存在感のあるようなまもる君の家のために、委員会としてもお骨折りをさせていただいたらなど、このように思います。

なぜこの質問をしたかと言えば、市内の方々から実のある子供たちの安全について一度見直してほしいと、このような質問がありました。また、私自身も大変これは重要な事項だと思っております。現在まで全てにおいて想定外とか、変化のスピードは都会もこの西予市も何ら変わりはなく、その変化に早く対応し、また変化を早く予知することが大切ではないかと私は思っております。関係各位のなお一層の研さんと努力を求めるものでございます。

さて、最後の質問でございますが、旧三瓶支所、元の三瓶町役場の跡地について、三瓶町民にかわってお伺いをいたします。

あえて三瓶町役場と申し上げますが、この建物は昭和25年6月の朝鮮戦争勃発により、綿糸、綿布、化繊などの需要が増加し、俗に糸へん景気と言われ、当時三瓶町には敷島紡績株式会社三瓶工場、株式会社酒六三瓶工場の2社があり、特に敷紡関係からの税の増収が見込まれ、昭和28年11月に当時としては、市町村としては珍しい2階建ての庁舎が先立てで建築をされました。事業費1,300万円で建設をされましたけれども、旧二木生村、三島村の支所の廃止に伴い、公民館の増築の名目で同37年9月に議場、図書館として3階部分を増築したのが先ほどの三瓶町役場の姿でありました。

しかしながら、平成16年3月31日、三瓶町閉庁までの間、初代町長、三好澄男町長から最後の12代井伊敏郎町長の歴代7名の町長、また議

会においては初代岩見正成議長から最後の26代嶋川武文議長までの24名の方々初めとして、多くの行政職員、議会議員の方々、三瓶町の関係各位、また全ての町民、特に二元代表である理事者、または議会においては本来の地方自治の目的である三瓶町の進展、福祉の向上、民生の安定のため、お互い切磋琢磨し、あるときは激論を繰り返し、またあるときは協調しながら努力邁進した三瓶町の象徴であり、また三瓶町の城でもありました。その建物が一日一日解体されていくに当たり、この先人の方々の思いをしのぶとき、また議会に籍を置いた一人として大変寂しい思いを禁じ得ませんでした。まことに、本当につわものどもが夢の跡でございます。

そこで、三瓶町の方々の多くの問い合わせもありました。また、皆様方の思いを込めて、旧三瓶支所、三瓶町役場の跡地について質問をいたします。

まず最初に、検討委員会設置について、設置の考えがあるのかないのか、質問をいたします。簡単に、あるないでお願いをいたします。

○議長 坂本三瓶支所長。

○坂本三瓶支所長 小野議員のご質問にお答えをいたします。

簡単にと申されましたが、私も三瓶町民として思い入れがありますので、少し話をさせていただきます。

お尋ねのありました三瓶支所の跡地、検討委員会の設置について、設置の考えはあるかないかでございますけれども、結論から申しますと、これまで平成22年度に市職員による内部検討会、平成26年度に一般市民による検討会を開催しておりますので、現状では検討会を設置する考えはございません。ただし、今後跡地利用についてご検討いただきたい事案が発生した場合には、必要に応じて対応をいたしたいと、このように考えております。

以上でございます。

○議長 8番小野正昭君。

○8番小野正昭君 坂本支所長の答弁では、平成22年度に職員の調査、平成26年度に検討委員会をしたので、検討委員会の設置の考えはないと、必要に応じて云々とありましたけれども、その結果、私もこれ知らんです、そういうことがあったということは。ということは、町民も当然

ご存じないと思います。それでこういう質問を私にされたと思うんです。その点についてどのようにお考えか、お答えを願います。

○議長 坂本三瓶支所長。

○坂本三瓶支所長 町民の方にお知らせをしていないのではないかとというご質問のようでございますが、検討会を立ち上げましたが、平成26年度の検討会でございますけれども、三瓶町住民を代表しての各団体の代表者の方々のご意見を伺い、今後の市における活用方法を定める上での参考とするためとして協議をいただいております。

検討会で協議、検討いただいた結果でございますが、重要なお意見として参考にさせていただいております。

結果をお知らせすべきだったと思いますけれども、以上でございます。

○議長 8番小野正昭君。

○8番小野正昭君 坂本支所長、おたくも三瓶の町民だということでその思いを込めて答弁をするとおっしゃいましたけれども、その思いが三瓶町民には伝わってないんです。通知されてないんですよ、ですからこういう質問が来るんです。

とにかく、議員は市行政に対して精通をしとる、何もかにもわかるとるんだという推察をされとるんです。そういう思いがあって、私ら公人ですからそれで構わんですけれども、そういう思いがいろいろな思惑とか疑念とか臆測を招いたのが多々あるんです、過去に。ですから、できるだけ住民自治ですから、団体自治じゃないんです、主権は町民なんです、その町民を度外視してる、そういう行政は今後は改めていただきたいと思いますが、市長、どう思われますか。

○議長 三好市長。

○三好市長 それでは、お答えをさせていただきますけれども、今のご質問によりますと、小野議員が入ってなかったということでございますか。それは、議員が入るとる入ってないは行政の中でそのポジション、ポジションの、あるいは当時事案の案件で議員の方も入ることもあるし入らないこともあると、これはご理解をいただきたいと思えます。

しかしながら、私どもはこういういろいろなものの検討会をやるときには、それなりの立場の方々はこの問題についてそれぞれの委員にも委嘱をして、その上で検討を重ねるわけでありまして

ら、そのことについてはご理解をいただかなくては前に進まない。やはり結論を導くためにはそれだけのことをしなくてはなりません。

それで、市長のほうに答申をいただきます。最終的には市長がその答申を受けて決断するわけですから、その前段の、先ほどの総合計画でもそうでございますが、総合計画を住民の皆様が全部訴えてやられとるわけでもありません。委員の方々も、先ほど言いましたように、充て職は総合計画はやっておりません、今回は。

だから、皆さんどういふことで選ばれたといひますと、いろいろな問題もあるかもしれませんが、そういうことを乗り越えて、結論を導くための方法論として私どもは委員会を設置をしてやるとるわけでありまして、そのことについて最終決断は、答申を受けて市長が決断する、そういう順序を追ってることをご理解をいただきたいと思ひます。

以上でございます。

○議長 8番小野正昭君。

○8番小野正昭君 ちょっと誤解があるようでございますけれども、全てにおいて議員がそこへ検討委員会なりに入れといふことは申しておりません。先ほど言いましたように、そういうことがあったら、その結果を私を含めて町民の方々にこういうふうなことをしましたよと、こういう結果になりましたよといふことを伝えてくれと、このように言っとんです。何もかにも入らせてくれ、そんなむちゃなことはありません。それはもう任命権、執行権は理事者にあるわけですから、それに対して私らがどういふ言ひすることはありません。

しかし、住民自治ですから、そういう三瓶町の、先ほど言いました思い出のある地、普通の市の所有地じゃないんです。長年皆様が努力して、血のにじむような努力と切磋琢磨したあの地を皆さんが非常に思つとるんです。それを何も知らせなくて、決めました、もうしません、これではだめではないかなと。血の通った行政をしていただきたいんだと、これが私の本意であります。

もう時間がありませんので、本当はまだ数多くの質問をしようと思ひ準備をしておりましてけれども、これやってももうやらんといふんですから、意味ありませんので、取りやめます。

○議長 暫時休憩します。(休憩 午前9時53分)

○議長 再開いたします。(再開 午前9時53分)

○8番小野正昭君 ですから、今後の利活用についても必要に応じてといふ答弁がありましたので、そこに強い期待を持って見守っていききたいなと、このように思っております。

私は、かねてからよく二元代表制の話をしませぬ。住民自治は、選挙で選ばれた市長と選挙で選ばれた議員が行政の両輪となつて、何回も言ひますけれども、市政の進展、福祉の向上、民生の安定のためにするのが二元代表制であります。いわゆる両輪の輪でありますけれども、私は二元代表ですから、これが行政、これが議会です。こういうふうにしてここへ器を置いたときに、果たしてその器がしっかりと乗るか乗らんか、恐らく倒れるでしょう、2つでは。そこに1つ、1本大きな支えが要るんです。それは何か、住民です。住民の方々がここへ入つたらしっかりとその輪が、器が乗るんです、安定するんです。やはり地方行政、住民自治は、行政、議会、住民が一致協力してこそ西予市の進展はあるのではないかと私は思つてます。

以上で終わります。

○議長 暫時休憩いたします。(休憩 午前9時55分)

○議長 再開いたします。(再開 午前10時10分)

次に、12番元親孝志君。

元親孝志君。

○12番元親孝志君 改めまして、おはようございます。

ただいま藤井議長から発言の許可をいただきましたので、通告に従ひまして質問させていただきますと思ひます。

その前に一言ですけれども、私ども議会は平成23年に議会基本条例を制定いたしました。その中で、第5条第2項の中に、議会は年1回以上市民との意見交換会を実施するといふことを規定しております。今回も、ことしもこれに基づきまして、既に3団体と直面する課題について意見交換会をいたしました。それに基づきまして、きょうは私の中で重要だと思ひるものを拾ひ上げて、質問させていただきますと思ひます。ですから、きょうは私の意見といふよりも、市民の意見といふことをご理解をいただきまして、真摯

な答弁をお願いしたいと思います。

まず初めに、これは私の意見でございますが、2つばかり質問をさせていただきたいと思いません。

まず初めに、基礎自治体とは何かということをもっと質問させていただきたいと思いません。

○議長 三好市長。

○三好市長 それでは、元親議員の基礎自治体とは何かという、非常に端的でありますけれども、非常に難しいご質問、初めて聞いたようなご質問でございます、お答えをさせていただきたいと思いません。

元親議員におかれましては、住民自治あるいは地域おこし協力隊に関して日ごろからご支援をいただいておりますことに対して感謝をしてるところでございます。

基礎的自治体についてのお尋ねでありますけれども、法律論では基礎的自治体は、地方自治法で見ますと、第2条第3項のところにありますけれども、市町村を指すというものであります、みずからの地域を治めているまとまりと捉えれば、昭和の大合併まで続いた学校区単位という考え方もあります——いわゆる村、以前の合併前の村ですね——だからこそ、西予市は地域づくり団体を通じてこのような単位で域内分権を進めているわけでございます。

平成23年度から取り組んでいるせいよ地域づくり交付金事業は、市内23の住民主体の地域づくり組織が基礎となり、住民自治の機能を旧村単位で再構築しようとする取り組みであります。昭和の合併前にあった村にそれぞれの自治が存在していたわけであり、ここにもう一度住民みずからの手で自治を再構築することで、人口減少社会にも対応できる地域コミュニティーの構築が図られるものと考えております。

今後においても、地域づくり組織が住民自治機能を有する組織に成長するために、適切な制度設計と支援を行ってまいりたいと考えております。

以上、答弁とします。

○議長 12番元親孝志君。

○12番元親孝志君 今ほどの答弁、大変ありがとうございます。

そっけなく基礎自治体とは西予市を指して言いますというふうな答弁で終わるのかなと思っております。

りましたら、大変丁寧な答弁をいただきまして、これから先話がしやすくなっていくわけですが。

実は、今全国の地方自治体の中で地域自主組織の新たな設立という動きがあちこちで起こっております。恐らく、これは私の想像ですけれども、今後全国に波及するんじゃないかなというふうに思っております。それはなぜかといいますと、内閣府の諮問機関で地方制度調査会というのがありますが、そこが今テーマとしているのが、この地域自主組織を今後どういうふうに進めていくかという議論に今入っております。

地方自治法も2004年に一部法改正がなされまして、合併後の自治体の中に特定の地域に地域自主組織を設けることができるというふうに法律の改正もなされております。これは、それだけの必要性が今後発生するという事を見越しての改正であるというふうに思っておりますので、私はこれから全国的にこういう流れになるのではないかなというふうに思っております。

きょうはそのことにつきまして関連して、あとまた公民館等々につきまして質問させていただきたいというふうに思っております。

それから、次の質問ですけれども、西予市にとって今必要な地方創生とは何か、これも大変質問答みたいで恐縮でございますが、質問させていただきたいと思いません。

実は、今の安倍内閣の目玉施策の一つがこの地方創生であろうと思いません。ことし一年っていうのは、地方創生であけて、地方創生で終わると言っても過言でないというふうに思っておりますが、果たしてこの地方創生、新たな施策かといいますと、これは決して新しい施策ではありません。歴代内閣は、大体10年に1回この地方創生を施策として取り上げております。

例えば、2008年麻生内閣、ふるさと納税っていうのを立ち上げておりますし、1999年小渕内閣においては地域振興券、これは今もことしプレミアム商品券で、これも継続いたしております。そして、1988年竹下内閣においてはふるさと創生1億円事業、さらにさかのぼりますと、田中内閣には日本列島改造論ということで、代々の内閣が地方創生っていうことを施策としてやってきた。しかし、今現在地方は元気になっているかといいますと、実態は決してそうではないというふうに私は思っております。

それから、これは政治ですが、じゃあ行政はどうだったのかということを見ますと、1970年、昭和45年になりますが、この時代に既に地方の過疎は始まっていました。これに対して危機感を抱いた当時の自治省でございますが、今の総務省が過疎対策緊急措置法という10年の時限立法で過疎対策に乗り出しました。しかし、10年たっても過疎はとまらないということで、さらに名称を過疎振興法に変えて、10年継続になりました。20年やりました。しかし、過疎はとまらないということで、さらに延長して過疎活性化法と名称を改めて、さらに10年延長しました。30年やりました。しかし、まだ過疎はとまらないということで、新たに過疎自立促進法という名称に変えて、40年、2013年にこれが終わりました。都合40年間過疎対策をやって、そしてその期間に地方に投じられたお金、合計しますと87兆7,991億円という、単純に言えば年2兆2,000億円の過疎対策事業がなされてきた。しかし、現状は過疎対策はできたのかといいますと、私の地域だけを見ますと、昭和45年と今比べたら、恐らく倍ぐらいな過疎が進んでるんじゃないかというふうに思っております。じゃあ、何が悪かったのか、疑問に思わないほうが不思議だと思います。

政治も行政も、本当に戦後の施策は過疎対策に尽きるわけですが、一向にらちが明かなかった。それは何かということを考えてみますと、恐らく私は国も地方も、今ある制度自体に問題があるんじゃないか、そんな思いがいたしております。この制度を見直さない限り、中央からの一時的な補助金、行政では地方は再生しない。再生するためには、やはり制度そのものをさかのぼって見直していくということがなされなければ地方の再生はないというふうに思いまして、西予市が今取り組むとすれば、西予市版の地方創生、それは先ほど市長も言われましたけれども、西予市内の域内分権っていうものを積極的に進めて、西予市独自の施策をやるということが私は喫緊の地方創生ではないかというふうに思っておりますが、行政いかがでしょうか、お伺いしたいと思います。

○議長 三好市長。

○三好市長 それでは、元親議員の地方創生の問題についてお答えをさせていただきますが、その中でありました過疎法の問題で、40年過疎法を

やった。87兆7,991億円、年2兆円近く投じて過疎は進んだ。これは、当然進んできたことは現実であります。ただ私も過疎法という法律を考えたときに、やはり地域にとっては過疎法っていうぐらいありがたい法がないし、これがなくなったら大変だということで、ご案内のとおり、10年の時限立法で、議員立法でありますから、その期限が来るときにいろいろな運動、対応して、国会議員の超党派で議員立法として進んできたというのが過疎法であります。私はこれがもしなかったらもっと過疎の地域はとんでもないところになっていた、例えば道路一つにおいても、恐らくできてなかったであります。

私は、西予市になって一番最初ショックを受けたものがあります。惣川地区に行って、2つのそれぞれ同じぐらいの集落があった。そこは、一方のほうは道を皆さんが反対して、道に取られるの反対して、道ができなかった。一方のほうは、道を入れることに積極的だった。一方のほうの集落は全滅、一方の集落は残っておる。やはりこの現実、私たちはそのようなことの中で直視して、その施策を進めていく必要は私はあると。

だから、ただ単に過疎法が失敗であったとは私は言えなくて、地域にとっては過疎法は大事だということで、私も過疎自立促進の愛媛県の会長を8年やりましたけれども、非常に大事な側面があったと、私は、自分自身は自負をしておるでもございます。

その中で、ちょっと先に、先ほどの答弁の中で地域づくり交付金の組織が、私は「27」と言ったつもりが、「23」と言ってしまったので、これをちょっと改めさせていただきますが。

今ほどの流れの中で、やはり元親議員の言われる域内分権を推進すること、これが非常に大事なことでありますし、そのための行政改革は必須であろうと、このように思っております。

まず、域内分権につきましては、先ほど説明したとおりでございますけれども、せいの地域づくり交付金事業を通じて分権を進めてきた経緯があります。しかしながら、現実としては高齢化など、地域づくり組織が抱える実情によって組織が自立できず、組織運営や地域づくり事業の推進において身近な公民館に多くの役割を求めているところも存在しております。

そういう中で、広域化に伴う本庁支所方式の導入と職員削減などの合理化が進む中、やはり合併前のような行政サービスの提供は難しくなっております。そのような中で域内分権及び地域づくりを進めていくためには、行政組織改革の一つとして学校区単位で社会教育行政を中心に展開しております公民館を初めとした今後の組織のあり方、及び役割について検討をしないといけない時期に来たと、このようにも思っております。

以上、答弁とします。

○議長 12番元親孝志君。

○12番元親孝志君 市長の答弁にあるように、私も過疎法そのものが全体が悪かったというのではなくて、過疎一点に絞って見たときに、過疎の解消にはつながってなかったということで、言われるように、なかったらどうなるのか、恐らくとんでもない社会が続いてたと私も思います。今、この豊かな社会を享受できるのは、過疎法さまざままでございまして、それは認めるんですけども、残念ながら過疎ということに関しては、これだけ立派に道路も整備された、橋も整備されたのに人口が年々減っていくことは、費用対効果からすると、もう少し工夫あってよかったのではないかなというそんな思いでございまして、過疎を否定するつもりはありませんので、ご理解をいただきたいと思っております。

次に、総務省っていうのは、インターネットを見ますといろんなこと、事業をされておりますが、その中で私一つ評価したいのは、この地域おこし協力隊交付金事業、これはすごくいい事業だなというふうに私は思っております。この制度、2009年に総務省の当時椎川忍課長が制度設計をされたというふうに聞いておりますが、この制度こそ私は地方創生であるというふうに思っております。

そこで、地域おこし協力隊について、先般私も彼らと意見交換をさせていただきましたので、それを踏まえて質問したいと思います。

まず、地域おこし協力隊、来年で6年目が経過いたしました。2期生が終わるわけでございますが、西予市には今現在10名の地域おこし協力隊が来ていただいております。この5年間を振り返って、この制度、費用対効果という言葉も余りよくないんですけども、成果というものを行政はどのように捉えられておられるのか、この点をお伺いし

たいと思っております。

○議長 大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 元親議員にお答えいたします。

先般、元親議員と意見交換させていただいたときに、この地域おこし協力隊に関して非常に熱い思いをお話しされて、私もそこに痛み入るところでございました。気持ちとしては同じ方向を向いているということを申し上げて、させていただきたいなと。

先ほど椎川課長という話がありましたが、椎川さんは当時審議官でございますので、審議官がご提案したと。彼の思いとしては、やはり地域に非常にしがらみがあって、物事が問題であると気づいていながら誰も何も行動しない、よそ者の力が必要であると、この思いで、地域おこし協力隊という形で、地域に全然縁のない方が入ることによってかきまぜようというような発想で始まったものが最初でございます。

そういう思いとは、残念ながら裏腹に、地方のほうはこういう制度がある、何かお金がつくということで飛びついたところも非常に多いわけございまして、残念ながらほかの地域を見ますと、行政の小間使、地域のお手伝いさんといったような形で、3年後の自立に何ら関係のないようなことに一生懸命になってやってらっしゃる方々がそれぞれいたわけでございますが、それはそれで地域にとってはメリットがあったのかもしれませんが、この地域おこし協力隊という制度のもとに活動して、元気でやってらっしゃる方々にとっては果たしてそれでよかったのかなというところが多く見受けられるところでございます。これは私が、私の親元の総務省とのお話をさせていただいたときには、そういったような話がよくよく出るところでございます。

当市においても、確かに制度当初に関しては、4名置かせていただきましたけれども、いろんなミッションをやっていただきました。残っていた方々もいらっしゃいます。こういった方々に非常にお礼を申し上げたいなというふうに思っているところでございます。

その後、平成25年からはジオパークの推進や観光振興等、大きな枠で活動を目的として、地域住民との協働によって地域の活力を創出するというようなことを目的として本庁、各支所に計1

0名の協力隊を配置させていただいてるところでございます。

その波及効果でございますけれども、先ほども私がほかの地域でもいろいろ問題になっているというようなところもありましたが、私どものところも余り状況が変わらないところもあつたりはしますけれども、今申し上げた大きな枠で、活動ミッションがありますので、そのミッション以外のところにかかわることも多いわけでございますけれども、隊員本人の意思と希望を尊重しているのが現状でございます、各隊員の自身の能力のいかに頼っているというのが実際のところでございます。

そういった意味で、地域の活力創出という成果について、費用対効果という意味で経済的指標を図るとするのは、当時の考え方からするとかなり難しいというところもあつて、そのような考え方で捉えていなかったというところも反省点としてございます。

そうはいつても、じゃ今後どうするんだというところで、反省だけしてるだけじゃ非常に能がないわけでございますので、今後どうするのかっていうことでございます。

今後は、社会経済活動と連動したミッションっていったものを与えて、それを達成するために必要な人材を受け入れたいなど、このように考える次第でございます。当然その先には、活動期間終了後には自立できるような方向性で、方針で制度を運用していかなければいけないだろうと、その人個人の能力ややる気に頼ってはいかんといいところでございます。じゃ、具体的に何すんのというお話でございます。

例えば、養蚕業といったようなところございますけれども、こういったような後継者不足になっているような、事業の後継者育成ということについて、協力隊制度を活用することを考えているところでございます。後継者として育成されれば、3年後にはその後継者として定住することが可能になる可能性もあるわけでございます。そういったプランを考えているところでございます。

じゃあ、費用対効果はということになるわけでございますが、3年間で隊員1人当たり、1年ごとに400万円支給されることになってございます。そうすると、3年間で1,200万円という費用が発生するわけでございますけれども、これ

うまく後継者が育って定住できれば、地域の活力を担う人材となるのはもとより、社会経済的なものそのものについても1,200万円以上の効果は、ここにいらっしゃる方々、経営者の方も多いかと思っておりますけれども、直感的にご理解いただけるものではないかなと、このように考えているところでございます。

以上でございます。

○議長 12番元親孝志君。

○12番元親孝志君 きめ細かな分析をされております、そんなもんかなというふうに思っておりますが、私効果が比較的に出にくかったっていうのはやっぱり原因があると思うんですが、これは受け入れ段階でどのようにされたか私はわかりませんが、当事者に言わせると、受け入れ段階で、例えば今回単身で来られてる方、奥さんと来られてる方、子供さんと家族で来られてる方、いろいろあります。

今部長は400万円と言われましたが、200万円が生活費で、200万円は多分活動費だと思うんです。個人の生活費は月16万円なんです。16万円で生活するっていうことは、これは至難のわざでございます、当然本人に言わせれば、こちらに来たら奥さんも何らかの職につけるんじゃないかなというふうな期待を持って来たら、そういう手当はなかったというふうなことを聞いております。

それから、基本的にこれ1年単位で最大3年ということ、早ければ1年で結果を出して帰ることになるんですが、誰が考えても1年や3年で、誰もできなかった世界へぼんと来て、いきなり結果を出せなんていうことができるんなら、これはもう本当にびっくりでありまして、結果を出すほうが僕はむしろ摩訶不思議というふうに思っております。

であれば、やはり最初の段階である程度あなたにこれをこうしてほしいぐらいな、具体的な受け入れ側に目的というものがあつて、そして採用すれば期間中にそれなりの成果が出たんじゃないかなというふうに思っております、彼らを責めることよりも、じゃあ受け入れ側の自治体に問題はなかったのかということをお伺いしたいと思います。

○議長 大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 なかなか私から言い出しに

くい、この場所から言い出しにくい答弁ですが、問題がなかったかと言われれば、問題は多くあったと思っています。

そもそも、市役所の職員、なかなか、私もここにきてびっくりしたんですけど、気配りができない方が多くて、気づかないんです。何でそういうことに気づかないのかなって思うぐらい気づかないというか、そういうこと言ってもしょうがないんですけれども、それは正していけばいいだけの話だと思っています。ということもあって、なかなか気配りができておりませんでしたけれども、おっしゃるとおりのところはございません。

ただ、そうはいつでも、制度上担保できるところは限られてるわけでございますので、地域おこし協力隊に特化して何かをやるっていうことではなくて、移住される方も同じ問題を抱えると思っています。じゃあ、移住に関してじゃ何かをやってるかと言われると、かなり私どもまだほとんど着手できてないのが現状でございます。移住する方々に対して、移住することによって必要な情報を提供しているのかと言われると、ううん、なかなか不十分だなと。それは、移住してきた私がまさに感じるところでございますので、そういった地域おこし協力隊の方々、移住される方々、こういったのを含めて考えていかなければいけないのかなというふうに思っているところでございます。

いずれにしても、今現状で起きている課題に対して何ら対策を立てず、何もしないっていうわけにいきませんので、今後考えさせていただきたいなというふうに思ってます。当然認識としては持っております。

○議長 12番元親孝志君。

○12番元親孝志君 それでは、今の問題と関連するんですけども、こちらに、行政が採用して、その位置づけです。誰が上司であって、誰が部下なのかとか、部下もいないのか上司もいないのか、その辺の組織的な指揮命令系というものが明確であったのかどうかということをちょっと心配をいたします。

その中で、1人でやれって言ったのか、西予市職員と連携してやれと言ったのか、そこら辺のことが若干、この前も出ておりましたけれども、その辺の指揮命令系はどうであったのかということ

をちょっとお伺いしたいと思います。

○議長 大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 指揮命令系統のお話が出ました。

当然、今現時点で地域おこし協力隊として活動されている方々は各それぞれ本庁や支所の臨時職員という形で雇用してございます。そういった意味では、当然上司がおりますし、さらにその上の上司がいるということになります。私のところにも2名おりますので、じゃ彼らに指揮命令系統という意味で何も命令していないのかと、自由な活動させていいのか、そんなことはございませんで、私どもの考え方、方針に沿った上での彼らの活動、さらには将来自立に向けた研修等々、派遣させてほしいというような話があれば私どもの中で議論させていただいて、適切な場所に行っていたらというふうに思っているところでございます。

さはさりながら、行政の側の臨時職員でなければならぬのかと言われると、制度上そんなことはございませんで、この制度上そんなことはないということも生かしながら、次のタイミングで何をやるのかっていうのやはり考えていかなければいけないなというふうに思っています。

例えば、商工会に配属して悪いのかと言われると、実は悪くございませんで。そういったことをまず発想として持ってなかったところが反省でございまして、その反省をしながら前に進んでいきたいなというふうに思っております。

いずれにしろ、非常に使い勝手のいいものになってございますので、そこを生かさない手はないなというふうに思っております。

○議長 12番元親孝志君。

○12番元親孝志君 次に、今回10名の方、前回4名でしたか、来られていますけども、今の10名の方に任期が来年、それぞれに採用された時期によって時期はずれますが、やめていかれます。やめていった後、西予市に残っていただけるんですかという質問をいたしましたら、約半数の方は残って起業をしたい、企業を興したいというふうに言われております。半分近くの方は迷っていると、その迷ってる理由が、やっぱり残っても西予市に働くところがないということを言われました。私は働くところはいっぱいあるんだけど、あなたが気に入るところがないだけじゃないですか

という話をしたんですが、西予市もいっぱい人材不足で困っておりますので、働くところは山ほどありますが、本人が気に入るかどうかという問題があります。

そこで、せっかく都会から10名というこの過疎の村に来ていただいておりますので、むげに帰すっていうの、これもったいない話でございます。何とかして、何としても10名残ってもらうように市は最大の努力をすべきではないかと私は思います。その辺につきまして、定住への支援、行政はどのようにされるのか、お伺いしたいと思います。

○議長 大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 ご答弁申し上げたいと思います。

まさにおっしゃるとこすごいよくわかって、仕事がないと言われますけれども、この前も就職合同説明会のほうに私も行かせていただきましたが、10社以上あるわけです。ところが、非常に閑散としている、非常に閑散としているわけです。職種も非常に多様でして、サービス産業、旅館業さんから飲食、外食産業、IT産業、その他農業もありました。いろんな産業が実はございました。ここで就きたいところがないんだと言われると、えっていう感じのところは正直でございます。

そういったところに行っていないところ、がまず問題でございます。私どもそういったところに呼びかけ、声かけはしておりますけれども、通常のミッションの中でそんなところに行っていないのか、多分個人的な良心の呵責もあるのかなとは思ってございます。そこに行きやすくするのも、我々やっぱ反省として捉まえて、声かけて行ってもらうっていうことは大事なかなというふうに思っております。

実は、そこが問題じゃないんじゃないかなっていう気も正直してまして、なかなか本心を打ち明けていただけてないのかなというところも正直でございます。彼らの話を聞くと、やっぱり安定した収入が欲しいというところに尽きるわけでございます。市の現状を見ると、そういった安定した収入なのかなというところは、疑問を感じるところもあるのかなというふうに思っているところでございます。

それから、定住の行政支援でございますけれども、

市の単独の支援事業を設けるっていったようなこと、それも考えられなくはないんですけども、先ほどの答弁申し上げたとおり、じゃあ協力隊のみを特別扱いするっていうのは非常に難しいなど。そのほかUターン、Jターン、Iターンとといったような形で私どものところに移住される、こちらのほうに来られる方もいますので、協力隊だけが何か生活支援をしてほしいから、じゃあやんなきゃいけないというような話ではなくて、むしろそんなことをしてしまうと、隊員が行政依存を強めるような形になるかというふうに思っております。そうすれば、自立を阻害する要因にもなりかねないのではないかなというふうに懸念しているところでございます。

定住自立には、隊員自身の本気度も問われます。市としては、経済的な自立を支援できる既存の事業や現在検討しています移住定住促進策などを絡めて、協力隊の定住、自立に向けた取り組みを考えていきたいなというふうに思っています。

これも全ては反省から出てきた内容でございますので、遅いんじゃないかという指摘はごもっともだと思いますが、そこはご容赦いただいて、考えさせていただきたいなというふうに思っております。

○議長 12番元親孝志君。

○12番元親孝志君 答弁にあるように、地域おこし協力隊だけが特別に扱えというのは、それは確かに問題があって、IターンもあればUターンもある、いろいろな形があるわけですけども、市としては今この過疎対策、人口減少問題をどうするのかっていうことを真剣に取り組んでおられるわけですから、わざわざ飛んで火に入る夏の虫じゃありませんが、都会からこの田舎に来てくれたっていう者をみすみす帰すっていうのは、これはもうとんでもない話で、これは何をさておいても、私は少々の犠牲を払ってもとめるぐらいな覚悟は要るんじゃないかなというふうに思っております。今後まだ時間もありますので、十分研究をしていただきたいと思っております。

それと、今座って大平部長の答弁を聞いておりましたふと思ったんですが、10名の地域おこし協力隊が今来ていただいておりますが、よくよく考えたら、大平部長も報酬は違いますが、やはり西予市にとって地域おこし協力隊じゃないかなというふうに思うところがあるわけですが。

10名の皆さんに地域おこし協力隊として期間3年というのは長いんですか短いんですかという質問をしたら、ちょうどいいぐらいだと言うんです。1人だけでもちょっと長いほうがいいという意見ありましたが、3年が非常にいいというふうに言われました。

大平部長、今2年ですが、2年で何ができたのかわかりません。しかし、地域おこし協力隊の話からすれば3年ぐらいが適度じゃないかと思うんですが、大平部長、大変重要なポストにあるわけですが、あと1年西予市に残って今までの答弁を具現化するようにもう一度一生懸命やってみよう、そんな気持ちがあるのかなのか、ちょっとお伺いしたいと思います。

○議長 大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 若干ストーリーのない質問をいただいたわけでございます。非常にありがたいお話でございます。

私の任期は2年間と決まっております、これを取り扱う部署は総務省大臣官房秘書課というところでございます。この前、秘書課の課長補佐に話をしたら、当然戻ってくるよなという感じのことを言われております。私も、この件に関しては市長といろいろご意見も交わさせていただいてございまして、私個人の問題ではございませんので、私の人事権を預かる人間の皆さんのご意見を踏まえれば、恐らく2年で帰るんだろうと、帰ってほしいんだろうと、このように思っているところでございます。

ただ、私自身としては口惜しいなと。せっかくやり始めた改革が中途半端になってしまうんだろうというふうに思っております。大分荒波を立てましたので、その荒波を早くおさめたい方々も当然いらっしゃるだろうし、その荒波を乗り越えてさらなる大陸を目指したいという方々もまたいると思っております。そういった綱引きの中で、私の人事が決まってくんではないかなというふうに思っているところでございます。個人としては、望まれないのにはいたくないというふうに思っているところでございます。

○議長 12番元親孝志君。

○12番元親孝志君 脱線した質問ではありましたが、今の閉塞感漂う地方にとって一番必要なもの何かというと、一般的に言われてますけど、やはりよそ者、若者、そしてプラス馬鹿者というこ

とされておりまして。大平部長もその部類かなと思うんですが、やっぱりそういった人が1回地方をかきまぜてみると。そして、そこに上澄みが、何が残るのかっていうようなことを、やってみる効果も必要ではないかなというふうに思います。望まれなければ誰もおられないわけですが、私は能力的に非常に期待をしますので、もう一度頑張つて、この総務省が進める過疎対策というものの結果を西予市で出していただきたいと、そのように強く要望したいと思います。

それで、ここの問題、最後になりますが、今後の募集計画、来年で終わりますが、安倍総理は来年は3,000人を予定しているということなんです。今まで制度が始まって、調べてみますと、3,865の方が全国各地から地方あるいは離島に出向かれております。これを1年で来年はやるっていうことを言われてるわけですが、非常にチャンスはあります。それと同時に、今やはり全国が注目いたしておりますので、争奪戦になると思いますが、西予市は次年度新たに次の3年の地域おこし協力隊を募集するつもりはあるのかなのか、お伺いしたいと思います。

○議長 大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 今後募集する計画はあるのかというお話でございますけれども、ございませぬ。来年も募集をかけていきたいなというふうに思っているところでございます。人数については、予算の関係もございまして、今何人というふうには言えませんが、引き続き募集していきたいと思っております。

ただ、これ国の事業でございまして、国がいつ、はい、打ち切りっていうのとかはいとも簡単に起こってしまうところでございまして、その事業が終わってしまったらじゃあどうなるのっていうところはやっぱり考えとかなければいけないことかなというふうに思っています。そういった情報が入ったら、継続について検討しなきゃいけないなというふうに思っているところでございませぬ。

○議長 12番元親孝志君。

○12番元親孝志君 私とすれば、ぜひもう採れる限りの人材を採ってやっていいんじゃないかなと思います。400万円、言われましたが、これ交付税措置があるわけですから、満額市が払うわけじゃないと思いますので、安い買い物じゃない

かなと私は思っております。

戦後復興が終わって日本は30年、40年の成長期には全国から中学校卒業した若者が都会へ出ていきました。これを金の卵と都会はもてはやしまして、全国各地、集団列車に乗っていったわけですが、今まさにこの逆が起こってる。ましてや彼らは優秀な大学まで卒業して、立派に自分が自立できる形まで自分でやってきてくれるわけですから、こんなありがたい人材ってのはないと思いますので、私は少々犠牲にしてもやっていただきたい。そして、その彼らの行く場所について、次の項目で質問したいと思います。

次ですが、公民館の位置づけということで、先ほどから随分出ております。地域自主組織を立ち上げる、それはいろんなところで今試みがなされておりますが、基本的には従来の小学校校区、村単位、公民館っていうものが中心になって、そしてやっておるわけですが、ここは国の主導ですから、全国どこを見ても公民館の役割ってというのは社会教育、これを公民館の役割と全部しているわけです。これじゃあ今地域のニーズに対応できないんじゃないかということで、地域の福祉あるいは地域の産業づくり、そういった分野にまで広めようっていう動きが今あります。そうしますと、今現在西予市の場合は教育部局所管ですが、教育部局所管だけでは生涯学習で終わりますので、やはり福祉産業ということになれば、市長部局が所管するのが私はまず第1段階として必要ではないかというふうに思いますが、市として今後この公民館の位置づけ、どうされるのかお伺いしたいと思います。

○議長 河野副市長。

○河野副市長 お答えをさせていただきます。

今ほど元親議員言われましたように、公民館は従来より教育委員会が所管して、多様な学習機会や集会の場の提供など、地域における住民の学習需要に総合的に応え、社会教育行政を推進することを目的とした施設としてその役割を果たしてまいりました。

今言われてましたように、しかしながら合併に伴う広域化とその後の集権化、住民ニーズの複雑多様化、地域内分権の推進等、地域を取り巻く社会環境が急速に変化する中で、公民館に求められる役割も大きく変化してきていると認識をいたしております。とりわけ、合併に伴う広域化とその

後の本庁支所方式への転換に伴う集約化は、効率的な行財政運営を可能にした反面、きめ細やかな行政サービスの維持のために、地域にとって最も身近な場所に位置する公民館に多機能的役割を求めているようになってきたと、そのように思っております。

また、平成23年度より開始したせいの地域づくり交付金事業による域内分権の取り組みが進展するに伴い、喜ばしいことに、地域によっては社会教育の枠を超えて地域づくりに積極的に関与することも求められるようになってまいりました。これからの公民館は、社会教育行政の推進を達成するための施設という位置づけであると同時に、地域住民にとって一番身近な行政機関として社会環境の変化に対応し、求められる役割を果たしていくというような転換の時期に来ていると考えております。

以上、答弁といたします。

○議長 12番元親孝志君。

○12番元親孝志君 ありがとうございます。

そういう社会的にも転換の時期に来てるという認識でありますので、今後期待をしていきたいというふうに思っております。

それと、先ほどから出ておりますが、西予市自体も既に地域づくり交付金事業ということに取り組んでおられます。これは、全国レベルでも結構高いほうだと私、評価しますので、決していけないことを言ってるんじゃないくて、いいものはいいんですが、さらにこれを強化するともっとよくなるんじゃないかという思いで次の質問をさせていただきます。

今、地域づくりの拠点づくりということで、先般西予市に雲南市というところが来られました。ここが、今公民館というんじゃないくて、交流センターという名称で新たな取り組みをなさっております。ここが画期的なのは、交流センターの運営を指定管理者がまず行っておるということでございます。そして、ここの職員、交流センター長、交流センター主事という者の任命権は、当然指定管理者が任命をして、行政が費用を負担しているということで、もう100%住民に任せますよというふうな取り組みされております。

これ以外にも、愛知県の高浜市あるいは岩手県の花巻市、ここら同じようなことをされております。もう伝わるぐらい非常に強い思いがあるんで

すが、私はこれも必ずしも完璧ではないところもありますので、西予市もぜひこういった事例を研究していただいて、全国に先駆けて、恐らくこれからどんどんどんどん広がっていくと思いますので、こういう交流センター、あるいは愛知県の高浜市でありますと、振興センター、そして花巻市でありますと、小さな市役所というふうないろいろな呼び方しておりますが、その呼び方はいずれにしても、こういうことは恐らくこれからの地方自治体で至るところで出てくる。西予市がその先端をいって、いろんな行政視察を受け入る日本一の域内分権社会というものを構築されてはどうかというふうに思いますが、こういったことの取り組み、研究をされてきておるのかどうか、お伺いしたいと思います。

○議長 河野副市長。

○河野副市長 今の研究をされているかというご質問でございますが、島根県の雲南市は先ほど議員の言われたようなことをやられておりますけれども、この雲南市の状況は、調べてみますと、西予市とよく似たところがございます。16年11月に合併されました、人口はことしの10月1日現在で4万500人ぐらい、そしてその小学校区が29でございます。それと面積が550平方キロメートルぐらいですか。西予市はご存じのとおり、現在の10月1日現在で4万500人そこそこ、そういうような状況でございます。そして、面積も515平方キロメートルでございます、小学校区が27というようなことで、ゼロメートルから1、400メートルというのは、西予市のほうが多岐にわたっているとは思っておりますけれども、そういうような状況でありますので、その特に面積が広いという、そして人口が似たようなことというところで、そのやり方といいますか、は参考になるのではなからうかなと思っておりますし。

先般西予市に来て講演もしていただきましたので、このような雲南市の先進的な取り組みを参考にしたいということで、本市ではこの9月から今後の公民館のあり方を検討する庁内検討委員会を発足させて、協議を早速始めさせていただいてるところでございます。

以上、答弁といたします。

○議長 12番元親孝志君。

○12番元親孝志君 ぜひ研究を進めていただき

まして、私はこれは絶対必要だというふうに思っております。それはなぜかといいますと、一番最初の話に戻りますが、先ほど小野議員も言われておりましたが、地方自治の本旨っていうものは何かっていうと、これは住民自治と団体自治、行政と住民なんですよ。

西予市の中に、基礎自治体は何かという、討議しましたが、これは2つあって、明治以来の本来の基礎自治体と、それから合併によってできた基礎自治体が集まってできた広域自治体と、私は2つに分けて考えるほうがいいのかなと。広域自治体、西予市というものは、行政がしっかりやる。そして、明治以来の従来のもはや住民自治でやっていくという2本立てでやれば、行政もスリムになって非常にうまく運営ができるんじゃないかなというふうに思います。

我々合併をして、町は野村町から西予市になりました。広くなりましたけれども、私たちの日常生活範囲、冠婚葬祭は誰もその範囲は広がっておりません。合併もしておりません。お祭りであれ盆踊りであれ、それぞれの地域が昔ながらにやっている、合併したからじゃあ一緒にやろうなんてことは、何ひとつ冠婚葬祭においては起きてないんじゃないかと。だから、生活形態は変わらない、町は広くなった、この矛盾をどうするかという、今こそ団体自治と行政自治で分けてやれば、私はスムーズにいくんじゃないかなということを提案をしたいと思います。

時間がなくなりましたので、最後、西予市民病院についてお伺いしたいと思います。

まず、西予市民病院、開院以来1年が経過するわけでございます。ちまたではいろいろなご意見があるわけですが、それは当然のことで、見方あるいは接し方によって意見も変わってくるわけですが、行政として市民の皆さんの意見というものを、大ざっぱに病院に対する感想というか意見というものがどういうふうにとめておられるのか、まず1点お伺いしたいと思います。

○議長 宗公営企業部長。

○宗総務部長兼公営企業部長 ただいまの市民病院の評価ということでございますけれども、昨年9月21日に開院しまして、1年が経過いたしました。この間、地域の病院としまして、人を大切に、安心と信頼の医療を提供する病院ということを基本理念に、職員一丸となって医療、看

護に努めてきたところでございます。

市民の方の評価でございますけれども、まず職員の待遇、対応におきましては、以前より職員の対応がよくなったという声を患者の方より多くいただくようになっておりまして、これは全職員に対しまして接遇面での研修等を重ね、日々実践をしてきた効果と認識しているところでございます。

開院後の入院患者数、そして外来患者数ともに現在のところ増加をしております、入院患者数につきましては約10%程度、そして外来につきましては12%程度、対前年で増加をしているというふうな状況でございます。

診療科につきましては、新たに設置をしました皮膚科、そして婦人科におきましては、非常勤の医師、週1回の診療をしております、徐々に患者数も増加をしているという状況でございますけれども、患者のニーズあるいは地域医療サービスの向上を図るために、常勤医師の確保に向けた対策も必要かなというふうに考えております。

施設の関係につきましては、利用者の方にはほぼ満足をいただいているというふうに感じておりますが、一部安全施設のスロープ等の設置要望等がございましたので、早期の対応も必要かなというふうに感じております。

病院が選択される時代になりました。今後ともその病院の理念を念頭に置きながら、市民に親しまれ、そして信頼される医療を提供してまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、答弁といたします。

○議長 12番元親孝志君。

○12番元親孝志君 これはずっと継続するものですから、1回やって終わりじゃないわけで、引き続きこのことを肝に銘じて頑張っていたいただきたいなと思います。

たつてき、市民病院建設に関しては市議会も深く関与してまいりまして、我々推進派でやってまいりました。場所の選定も議会で決定をしたという経緯もありますので、これがうまくいって貰わないと我々も困るという側面もありますので、我々も精いっぱい当然努力をしていかなければいけない。そして、市民の皆さんの安心・安全のためにもこの市民病院がよりよいものになっていかなければいけない、それは一体となって前へ進めていきたいというふうに思っておりますので、ま

たよろしくお願いをしたいと思います。

そこで、先般病院側と話しております、ちょっと誤解があるなと思ったのは、全国の今公立病院、調べてみると約半分は赤字体制になっております。それはいろいろなハンディがあるわけで、当然ですがそれに対して国のほうも交付金をもって財政支援を行っております。

それが、調べますと、ことし、来年にかけて、総務省の新ガイドラインっていうのが発表されて、それによって公立病院、自治体はこれに対する公立病院の改革プランっていうのを作成しなければいけない。その中身は何かというと、交付税の財政支援額が減ってくるということが明記されております。

そこで、西予市、市民病院に限定して、一体のもんで野村病院も含めるかもしれませんが、交付税は一固まりで来ますので、色がついてないから恐らくわからないんですが、市民病院に対する国の支援、交付税支援額っていうのは具体的にどれぐらいあるのか、ちょっとお伺いしたいと思います。

○議長 宗公営企業部長。

○宗総務部長兼公営企業部長 ただいまは交付税の額、市民病院に対する交付税の額というふうなご質問でございました。

平成27年度の地方交付税の交付額における病院関係経費の概算でございますけれども、普通交付税におきましては、人口、救急告示病床数や病院事業債発行額を根拠に、補正係数とか単位費用でありましたりとか、そういったものを掛けまして積算をされているという状況でございます。

それで、市民病院の基準財政需要額といわれるものですけれども、これは現在平成27年度では1億7,274万2,000円となっております。また、公債費分、これが2,607万3,000円と合わせますと、市民病院では基準財政需要額として1億9,881万5,000円となっております。

これの実際に普通交付税の交付額でございますけれども、基準財政収入額を差し引きますと、1億5,070万2,000円と試算をしているところでございます。

これに加えまして、特別交付税としまして、感染症の病床を有する場合の経費として821万4,000円、及び一般会計が負担すべき基礎年

金拠出金に係る公的負担に係る経費としまして1,200万3,000円、合わせまして2,021万7,000円を要望しておるところでございます。普通交付税の基準財政需要額と今ほどの特別交付税の要望額、合わせますと2億1,903万2,000円となっております。

これを交付額ベースで申し上げますと、特別交付税の要望額を合わせまして、1億7,091万9,000円と試算をしているところでございます。

以上でございます。

○議長 12番元親孝志君。

○12番元親孝志君 先般病院側と意見交換をした中では、これに対する若干誤解があるんじゃないか、もっと多くあるんじゃないかなという先入観があるようでございますから、ここはしっかり説明をされておく必要があるのかなというふうに思っておるところでございます。

あと、もう時間もないんですが、2点ばかりどうしてほしいんですが、今これはどこの自治体病院であれ民間病院であれ同じだと思いますが、やはり医療従事者に関する不足っていうのが今大きなテーマになっております。その中で、西予市としても当然医師不足は従来言われてますが、医師不足のみならず、看護師であったり薬剤師であったり、いろんな分野で人材が不足しているんじゃないかなと心配するわけですが、これを簡単に今の現状と将来の見通しについて市はどういうに把握されておるのか、お伺いしたいと思います。

○議長 宗公営企業部長。

○宗総務部長兼公営企業部長 ただいまの質問でございますけれども、コメディカル、医療従事者の現状というところであろうかと思えます。

コメディカルと申しますのは、医師、看護師を除く医療従事者というところでございますけれども、市民病院においては薬剤師を初めまして、臨床検査技師、放射線技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、合わせて18名のコメディカルが従事しておるところでございます。さらに来年度は言語聴覚士を新たに採用するというので、医療の充実を図っているところでございます。これらコメディカルにつきましては、現在のところ薬剤師を除いて充足をしているというふうな状況でございます。

薬剤師につきましては、特に地方において不足

しているという現状でございます、その確保に今苦慮しているところでございます。その対策としましては、大学への定期的な訪問の実施並びに大学構内への募集チラシの掲載、薬学部の学生との対話、また西予市出身の学生との個別交流など、積極的に行うことが重要であると考えておまして、今後におきましても薬剤師の確保に一層努力をしたいというふうに思っておるところでございます。

以上でございます。

○議長 12番元親孝志君。

○12番元親孝志君 今後看護師不足も大変懸念されると思いますが、看護師不足が発生したのは、2006年の診療報酬の改定によって看護師の病床に対する設置数、これは10対1が7対1になったということで、看護師不足が全国的に発生しておるわけですが。

それとあわせて、やっぱり就職するんであれば待遇のいいところに行くっていうのは、誰でも同じ気持ちでございます、受け入れる側の待遇、環境っていうものが西予市どうなのか、給与面。それから、子供であれば、子育て支援だとか託児所とかいろんなものを今病院も整備する時代になっております。西予市もそういったことを対応しなければ、やはりよそに取られるっていうのは当たり前でございますが、そういった対応を検討されておるのかどうか、まずお伺いしたいと思います。

○議長 宗公営企業部長。

○宗総務部長兼公営企業部長 ただいまのスタッフの不足ということでございますけれども、まず看護師につきましては、これも医師不足とともに重要な課題でございます、両病院におきましてもこの看護師不足というふうなものが発生をしております。

これに対応する方法としまして、既に南予の公立の病院においては実施しておりますが、奨学金制度というものがございまして、これを西予市におきましても新たに導入したいというふうなことを考えております。現在、両病院で来年4月からの奨学金制度の運用に向け、検討準備を進めているというふうな状況でございます。

また、子育て世代の看護師と申しますか、そういった看護師につきましては、育児の短時間勤務であったり、あるいは子供の看護休暇の制度であ

ったり、そういった利用の促進を図っております。

また、特にそういった世代の看護師におきましては、夜勤の業務、あるいは家庭、子育ての、子供の養育と、大きな負担となっております、そういった負担を少しでも和らげるために院内の託児所、これにつきましても現在思案をしているところでございます、これにより看護師の離職の防止あるいは確保、また看護師以外の女性職員の負担軽減につながるものと考えておきまして、働きやすい職場環境の一環として今後研究を進めたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○議長 12番元親孝志君。

○12番元親孝志君 1分を切りましたので手短かにいきたいと思います、これは私が一番懸念しているところなんですけれども、今野村病院と宇和病院、両方合わせますと年間で約30億円、民間で言えば年収30億円という、地方にとったら大きな企業だというふうに思います。しかし、この大企業であるにもかかわらず、ここの経営責任者というのが兼務でなされております。まず、最高責任者、もちろんそれは市長ですが、その次、院長、これ医師と兼務でありますし、公営企業部長も総務部長と公営企業部長の兼務であるというふうな状況で、30億円の企業を経営するのに、経営責任者がいなくてやれるのかなというのが私の疑問でございます、これは私は新たに総病院を統括する総合事務長というような経営責任者を置かれるほうが、私は費用を考えても絶対にプラスになると思うんですが、そういう病院経営、独立採算でやっていく上でのやはり指針としてそういう責任者、経営責任者を置くつもりがあるのかなのか、お伺いして質問を終わりたいと思います。

○議長 宗公営企業部長。

○宗総務部長兼公営企業部長 ただいまの経営責任者を検討する予定はあるのかということでございますけれども、現在医師不足等、厳しい環境が続く中で、今後人口減少も避けては通れないというふうなことでございまして、患者数の減少によりまして、病院経営を左右するというふうな非常に大きな問題になろうかと思っております。

現在は、2つの病院合わせまして病床数も268床ございまして、これが人口減少に伴いまし

て、あるいはその病床数の減少、縮小をせざるを得ないというふうなことにもなってくるかと思っております。現在隔日交代で2次救急体制もやっておりますし、今後その両病院の機能分担、ここも求められてくるというふうに感じております。

先ほどの話の中にもありましたように、来年度にかけて新公立病院改革プランというふうなものも作成しないとイケないというふうな状況でありまして、両病院にとりまして、将来の機能分担を含めまして、改革に向けた検討が必要な時期というふうに認識をしております。

このような検討を今後進める中において、ご質問の経営責任者についてなんですけれども、現在市立病院は財務規定のみが適用される地方公営企業法の一部適用として運営をしているところでございます。病院長を中心としまして、病院全職員が一丸となって経営意識を持って業務を進めているというところでございます。

今後の機能分担や効率化、経営管理体制の強化を図る上では、経営責任者としてよりも、院長を補佐できる経営感覚に富む専門職員の配置などを検討をして、経営改善、経営改革を図っていきたいと考えているところでございます。

以上、答弁といたします。

○議長 暫時休憩いたします。（休憩 午前11時13分）

○議長 再開いたします。（再開 午前11時25分）

次に、2番井関陽一君。

井関陽一君。

○2番井関陽一君 議席番号2番井関でございます。

ただいま議長より許可をいただきましたので、一般質問を行いたいと思います。

その前に、1つ報告がございます。

10月24、25に行われました第14回全日本ホルスタイン共進会の成績をお知らせしたいと思います。

5年に1回開催されているんですが、前回の大会は口蹄疫の影響で開催されず、10年ぶりの開催となりました。北海道で行われたのですが、愛媛県には野村高校の枠を含めて5頭の出品枠がございました。この5頭全て西予市からの出品ということになりました。愛媛県を代表して、5頭全て西予市から出品となりました。出品者、出品

牛、協力関係者は10月15日から出発し、大会が終わって西予市に戻ってくる28日まで大変長いハードなものとなりました。

共進会におきましては、1部に出品されました野村高校が32頭中17番目で二等の一席、4部に出品されました楠亮さんが18頭中11番目で二等二席、8部に出品されました井関吉博さんが23頭中11番目で一等の六席、9部に出場されました入船篤志さんが15頭中8番目で一等五席、それから13部に同じく入船さんが出品されましたが、26頭中5番目で優等の五席に入賞され、優等に入賞したのは愛媛県で初めてではないと言われております。上位4頭は全て北海道の牛であり、内地ではトップという成績をおさめていただきました。

この西予市からも出品に係る経費の一部助成や、2名の職員の方が応援団に参加していただき、本当にありがとうございます。出品者に成りかわってお礼を申し上げたいと思います。

なかなかこういう機会がございませんので、西予市の市民の皆様にも、酪農家の皆様も頑張っているということを聞いてほしくてこのことをお伝えしました。

それでは、質問に入らせていただきます。

まず、サイクリングについてなんですけど、私もこの2つの大会には参加したんですが、野村、城川を回るサイクリングin四国西予ジオパークや、つい先日29日に行われました明浜、宇和、三瓶を回る四国西予ジオDEバイシクルという大会があるんですが、これらが行われるようになってサイクリングを楽しんでおられる方もよく見かけるようになってきました。

このサイクリングをする上で一番怖いのが、トンネルの中を走行することです。それで、野村の中にあります出合トンネルというのは、中がカーブしておりまして、大変見通しが悪く、実際にそういった意見を多く聞きます。大変怖いという意見をよく聞きます。自分でも実際に走って見たんですが、後ろからダンプカーなんかが迫ってきますと、大変恐ろしく感じます。

そこで、お伺いしたいんですが、この出合トンネルには迂回路がございます。まず、多分トンネルをつくる際の補助道としてつくられたのかどうか分かりませんが、その地図にも示しておりますように、ちょうどトンネルを迂回する形で道

がついております。ここを再開発して、サイクリングロードとしてできないか。野村から宇和まで自転車で通勤してみたいなという方もおられるんですが、ここがやっぱネックになっていて、大変朝は混雑してますし、大変怖いという意見を聞きますので、この再開発として、サイクリングロードとしてあそこの迂回路をできないかということをお伺いをしたいと思います。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 ただいまのご質問お答えする前に、全日本ホルスタイン共進会の関係につきまして、同行いただきました議員のほうから細かなご報告をいただきました。協力いただきました皆様に心からお礼をまず申し上げたいと思います。

それでは、ご質問にございました迂回路の関係でございますけれども、私どものほうで調査をしましたところ、昭和58年3月に完成いたしました野村ダムの建設の際に、関連工事として整備された道であろうということがわかりました。ただ、これは現在管理が余りされておらず、一部区間におきましては崩土がそのままになっておりますし、草木等が大変茂っております。現在では、通行がちょっとできないような状態になっております。

また、該当する土地の所有権に関しましても、昭和50年から55年にかけて建設省名義に分筆登記をされております。

地目のほうは、山林、畑のまま残っているような現状でございます。

ダム管理事務所のほうにも確認はいたしましたけれども、詳細については調査してみなければわからないというような回答でございました。

今回、この道路をサイクリングの道路として、トンネルの迂回路として整備することにつきましては、まず今申し上げましたようなさまざまな用地の案件等につきまして整理、処理をした後に路面の整備を行う必要があるかと思っております。

質問の中でも、議員のほうからおっしゃっていただきましたとおり、サイクリストにとりましてトンネルはできることであれば避けて通りたいということは間違いなことだと思います。しかしながら、このご指摘いただいた道は、宇和側、野村側とも出合トンネルの出入りに非常に近くなっております。横断をする必要性も出てまいりま

すし、その際には見通しがきかない位置にあらうかと思います。直前の坂道につきましては、かなりの急勾配のために速度が出ることも推測されます。あわせて、近接する椎ノ木トンネルとか出合交差点などとの一体的な検討が必要と思われる。そのような観点から、現在の迂回路だけを整備したのではなかなかサイクルロードとしての推奨は難しいのではないかなというふうに思っております。

自転車でのトンネル走行は大変危険です。もちろんサイクリスト自身が前後ライトをつけ、安全確保をすることは言うまでもございませんけれども、最近トンネルの出入りに自転車注意等の看板も設置されてきています。西予市内においても、トンネル等への看板設置及び全灯を愛媛県にも要望していきたいと思っておりますし、安全にサイクリストが通行できるように、できる限りは取り組んでまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長 2番井関陽一君。

○2番井関陽一君 大変鋭いところを突かれたんですが、私も宇和から帰ってくるときに、あっ、これ横断せにゃいけんなどというのはちょっと感じたんですけども、横断をするのは、手前に横断歩道がございますので、そこから横断して渡るのであれば、自転車はそのときは押して渡るとい形にはなるんでしょうけども、そういう形をとってでも、あそこの中をやっぱ自転車で通るといのは非常に怖いので、その手前の椎ノ木トンネルとか、その次のトンネルといのはある程度直線で、見通しがきくトンネルでございます。この出合トンネルだけがカーブをしていて大変前が見にくいということで、車で運転しているときに前に自転車がおったらどうなのかなというのを常に感じて走行しておりますので、そういう意識づけ、今ブルーラインがいろいろ引かれておりますが、次の質問とも関連するんですが、ブルーラインが引かれているところであれば、ある程度はここ自転車がおるとい運転手の意識があると思うんですけども、そういったことも含めまして、できればその土地の問題等、あると今言われましたけども、十分に調査していただきまして、ご検討願ったらと思います。深くは掘り下げていきません。

次ですが、愛媛県はもうサイクリングの聖地と呼ばれるほどになってきたということで、愛媛県

の指定のサイクリングロードにつきましては、今ブルーラインが、先ほども言いましたように、急ピッチで引かれております。実際肱川、奥伊予ラインにおきましてもブルーラインがかなり整備されてきました。

そこで、お伺いしたいんですが、西予市は西予市独自で指定している四国西予ジオライドということで、3つのコースを西予市が独自に指定しております。この一部は、明浜、三瓶線の辺とか、城川の辺のラインは一部県の指定とダブっておるわけなんですけども、野村のほうで指定している天空ロードといまして、乙亥会館から大野ヶ原までの道路につきましては一切関係がないということでございます。

こういった西予市でせっきくコースを指定しているものにつきまして、県の指定を受けて、やはりブルーラインを引くことによって安全な走行ができるんじゃないかなと思うんですが、この西予市のジオライドの分を県のツーリングロードとして認めていただける申請ができないものか、お伺いしたいと思います。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 ただいま議員ご質問の中でも触れていただきましたけれども、西予市では26年度にサイクリングマップ、四国西予ジオライドを作成いたしました。当マップのほうでは、県指定の宇和海しおさいオレンジ輪道、それから市独自の奥伊予ジオ巡り、さらに標高1,400メートルの天空ロードの3コースをこのジオライドのほうに掲載しております。

奥伊予ジオ巡りは、昨年開催されましたサイクリング in 四国西予ジオパークのコースでございます。天空ロードのほうは乙亥会館を出発して大野ヶ原、源氏ヶ駄場までを駆け上がるコースを設定といたしております。

現在愛媛マルゴト自転車道では、中級者向けコースが11コース、初級者向けコースが15コース、計26コースが指定されております。現在、このコースも固定ではなく、将来的には見直しも視野に入れ検討されるというふうに私どもも伺っております。

当市が設定しております奥伊予ジオ巡りコースは、今年のイベントコースとして取り組みましたけれども、ことし2回目取り組みをいたしました。コースとか距離のほうも変更して実施をいた

しました。当市のコースも大会を重ねるごとに危険な場所を回避したりとか、参加者の意見を聞いたりして、まだまだ流動的な部分もございます。コースを固定化するにははもう少し時間が必要になるかなというふうに認識しております。

県が指定しておりますコースの検討の場といたしまして、八幡浜・大洲・西予マルゴト自転車道安全・利用促進協議会が南予地方局八幡浜土木事務所内に設置をされております。実務担当者会も開かれますので、その機会に新たなコースの設定及びブルーラインの要望を今後も行っていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長 2番井関陽一君。

○2番井関陽一君 八幡浜、大洲、西予で会があって、その中でいろいろ新しいコースもつくっていけることができるんじゃないかなというご答弁がございましたので、そちらのほうでぜひ、このブルーラインがあることによって本当に運転者側の意識が違うと思います。

私たち何人かで上島町のほうも行かせていただいたんですが、上島町のほうの中の道を見ましても、ほとんどのところがブルーラインが引いてありまして、自転車のサイクリングをする人にとっては大変安心して走行できるんじゃないかなということがございますので、ぜひともなかなか西予市単独でこれをやってくださいというのは、なかなか予算的にも難しいとございますので、ぜひ県の指定に入れていただくようにご努力を願ったと思います。

次に、イベントについてお伺いしたいわけなんです。来年は南予博が開催される予定となっております。各種イベントもいろいろ行われると聞いておりますが、その中で予定されているSEA TO SUMMITにつきましては、相中で自転車の競技も含まれるということは聞いておりますが、西予市をアピールするときに、海拔ゼロメートルから1,400メートルという言葉はよく市長さんも言われます。そういったことも含めまして、この南予博におきまして、やっぱこの西予をアピールする上におきましても、ゼロメートルから1,400メートルというイベントを行ってみてはどうかと思うんですが。これは話題性もできると思いますし、こんなゼロメートルから1,400メートルまで自転車で上るんかというよう

なことをやるところはほとんどないと思われますので、話題性もあると思いますし、来年の南予博に向けてひとつ考えてみてはどうかと思うんですが、この件についてお伺いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 ただいまのご質問でございますけれども、ご質問の中でもSEA TO SUMMITについては触れていただいたわけですが、私どももコマーシャル、アナウンスの意味も含めまして、南予博の関係についてちょっと説明をさせていただきたいと思いますが、西予市のほうの取り組みといたしましては、南予博では自転車単体ではなく、9月定例会でも1度お伝えいたしましたように、環境スポーツイベントを実施予定したいということで計画をしております。

具体的には、明浜の大早津海岸でシーカヤックを約4キロメートル、明浜から三瓶経由で宇和文化会館の駐車場までをサイクリングで約40キロメートル、宇和文化会館駐車場から高森山までの約7キロをハイキングしていただくと。海から山まで西予市の自然を楽しんでいただくイベントというようなことで予定をしております。

これは、総合アウトドアブランドの株式会社モンベルが企画しております人の力で海、里、山へと進む中で自然の環境に思いをめぐらせ、自然について考えようというような環境スポーツイベント、先ほど言いましたSEA TO SUMMITを西予市内で開催しようというものでございます。

参加予定人数につきましても、定員300名としておりまして、来年度ジオパークの3周年認定記念行事とあわせて日程の調整を現在考えているところでございます。

以上がえひめいやしの南予博でのうちのサイクリングに関係した取り組みでございますけれども、ご質問の中にごございましたように、四国ジオパークの最大の売りでありますゼロメートルから1,400メートルまでの高低差を利用したイベント、非常におもしろい試みだというふうに私どもも思っております。

28年度中の開催については、若干無理かもしれませんが、自転車の専門家あたりの意見を参考にしながら、今後取り組みについては進め

ていきたいというふうに思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長 2番井関陽一君。

○2番井関陽一君 SEA TO SUMMITについては詳しく述べていただいたわけなんです、ぜひ大勢の方の参加を希望したいと思いません。

それで、この海拔ゼロメートルから1,400メートルのイベントにつきまして、なかなか28年度では無理じゃないかなということを言われましたが、このイベント、これ毎年毎年続けるというのは相当難しいんじゃないかなと私も感じておるんですが、来年の南予博というような大きいイベントのときじゃないとようしないんじゃないかなという感が私個人では思っております。ですので、その南予博にあわせて行うというのが一番ベストではないかなと思うんですが、そのことについてはどう思われますか。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 おっしゃっていただきましたとおり、そういうイベントを活用してということも視野に入れて検討したいと思えますけれども、どうしてもこういう場合にはスタッフ、それから前の準備等についてもかなりの時間を要します。規模的にどういうふうにするかということも一つの問題でございますけれども、また議員あたりも非常にサイクリストとして現在いろいろな方面で参考いただいております。サイクリストの方々のご意見も伺いながら、可能であればそういう形での取り組みも検討をしていきたいというところでございます。

以上でございます。

○議長 2番井関陽一君。

○2番井関陽一君 ぜひとも検討をよろしく願いしたらと思います。

それで続きまして、サイクルオアシスの現状についてお伺いしたいと思います。

インターネットで見えますと、なんよサイクルオアシスに指定されているのは、どんぶり館、クアテルメ宝泉坊、きなはい屋、潮彩館、これらがなんよサイクルオアシスに指定されているようでございます。ここの指定されているところでは、パンク処理などがちゃんとできるスタッフがいるのか。それから、サイクルオアシスの看板がちゃんと出ているのかなと思っております、余り

見かけた記憶がないんですが。それから、スタンドの整備はちゃんとできているのかということをお伺いしたいと思います。

そしてまた、ちょっとこの前の29日の大会のときに、ワケスポーツさんのSNSのところを見ていると、サイクルオアシスに指定されているというのがちょっと書いてあったんですけども、ここに書いてある、どんぶり館、クアテルメ、きなはい屋、潮彩館以外にもなんよサイクルオアシスに指定されているところがあるのかということもあわせてお伺いしたいと思います。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 ただいまのご質問、なんよサイクルオアシスに指定されている箇所はどれくらいあるのか、それぞれの施設がどのような、設備はきちんと整っているのかというようなご質問だと思えますけれども、11月1日現在では市内に10施設がなんよサイクルオアシスとして登録されております。ちなみに、10カ所は、宇和町で2カ所、先ほど出ましたどんぶり館それからワケスポーツ宇和店、それから三瓶が2カ所、みかめ海の駅潮彩館、隣接しますけれども、ホテルみかめ本館、それから明浜が2カ所、ゆめさく屋、あけはまシーサイドサンパーク、野村町が2カ所、ほわいとファーム、これも近くなりますが、乙亥会館、それから城川町が2カ所、クアテルメ宝泉坊、きなはい屋しろかわ、そういうことで市内は一応10カ所施設が指定をされております。

現在の状況を申し上げますと、まだどの施設も平日はサイクリストでにぎわっているというような状況はないようでございます。しかしながら、土曜日、日曜日、祝日あたりは平均して3、4人ぐらゐのサイクリストが訪れているというふうに伺っております。徐々にではありますけれども、市内でサイクリストを見かける機会が多くなってきております。

あと、施設の関係でございますけれども、まだまだ不備な点があると思います。今後サイクルオアシスに指定されたところは、市内だけでも統一した形でどういうことができるのか、あるいは表示についてはどういう形が一番いいのか。どんぶり館あたりも駐車場の一番向こう側、トイレの向こう側にサイクリング、自転車の駐輪場がありますけれども、ちょっとわかりにくいのも実情だ

と思いますので、その辺も利用される方がふえてくるに従ってやっぱり改善していく必要性があるうと思っております。

西予市は、国道を除きますと信号がほとんどございません。サイクリストにとりましては、余りストレスを感じないで走行できる場所であろうと思います。南予の各市町は似たような状況でございますので、ぜひ南予にサイクリングイベント等を通して、この地の利を生かしてサイクリストの方が多く来ていただけるように、できるだけ努力をしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長 2番井関陽一君。

○2番井関陽一君 ネットで調べたもの等を見たらかなりふえているみたいで、10施設あるということでございますが、1つは看板が出ていないんじゃないかなというのが1つございます。

それから、スタッフの中でパンクの修理ができるというのも一つ重要な課題じゃないかなと思いますので、その辺を中心に整備をしていてもらいたいと思っております。よろしくお願ひいたします。

自転車におきましては、最後の質問になるんですが、今度の創生資金やったかなんかを使ってレンタルサイクルを購入されたと思っております。多分野村にも10台ぐらい入ってるんじゃないかなと思うんですが、その貸出状況、利用はどのようになっているのか。あるいは、その運営管理については誰がどのように担当しているのかをお伺ひしたいと思います。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 ご質問いただきました関係、ジオサイクリングのときに購入したバイクの貸し出しについてどうなっていることかということだと思っておりますけれども、本年9月6日に野村、城川のコースをめぐるサイクリングイベント、第2回サイクリング in 四国西予ジオパークでは、県内外から306名の参加がございました。地元のおもてなしが大変好評を得たところでございますけれども、同イベントは実行委員会が運営をしていただきまして、ことしのイベントにおいて地方創生交付金を活用いたしまして、先ほどお話しございました大人用バイクを10台、子供用バイクを3台、メンテナンス器具、バイクスタンドなどを購入し、実行委員会が現在管理をしております。

す。

委員会のほうでは、この自転車を活用したレンタサイクル事業に加えまして、ジオポイントをめぐるサイクリングコースの選定や自転車のメンテナンス講習会を現在実施していただいております。

また、乙亥の里、乙亥会館はサイクリングイベントの発着地点でございます。ことし11月にサイクルオアシスに認定をされましたので、現在実行委員会を中心となりまして乙亥会館でバイクを貸し出しし、事業が行えるように体制づくりを進めております。

管理運営団体の選定及びレンタサイクル事業を核とした観光客の受け入れ態勢づくりについて協議を現在行っているところでございます。

なお、11月29日に開催いたしました四国西予ジオDEバイシクル、先ほど議員も参加しましたというお話でしたけれども、委託業者であります四国西予ジオスポーツイベント実行委員会が事業開始前の9月から自転車を購入しまして、1日乗り放題2,000円でレンタルを開始しているような状況でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長 2番井関陽一君。

○2番井関陽一君 9月に購入されたということで、乙亥会館のほうで管理をし、レンタルサイクルの貸し出しのほうもどこになるか、その実行委員会になるのか、どこの団体になるかわかりませんが、そちらのほうで今後検討していくということでございますので、ぜひともせっかく購入したものは貸し出さないと宝の持ち腐れでございますので、今やっばやってみないと思われる方は、まずは乗ってみないとそれに踏ん切りがつかないということで、サイクリストをふやすという意味におきまして、まずはレンタルサイクルで気軽に乗ってみるということから始めるのがいいんじゃないかなと思いますので、ぜひともこちらのほうを進めていてもらいたいと思います。

また、購入される方におきましては、ひめぎんもいよぎんもサイクルローンを組んでおられるみたいですので、またそちらのほうを活用することもできると思いますので、ぜひとも健康づくりのためにもぜひサイクリストをふやす意味でよろしくお願ひしとつたらと思います。

それでは、次の質問に移らせていただきます。

す。

先ほど元親議員さんのほうからも質問がございましたので、重複するところが多々ございますが、重複するところは省いていただいて結構ですので、質問に答えていただいたらと思います。

先ほども言われましたように、若者の移住というのはそう簡単には私、いかないと思っております。先ほど言われましたように、協力隊の方がそのまま移住していただくのが一番ではないかと私も考えております。

そこで、先ほど大平部長さんも言われましたが、養蚕に特化した協力隊を募集というような話も先ほどされましたが、そのような感じで、実際に本当に的を絞ったような協力隊の要請ができないかということで、1つは私が考えますのに、空き家対策の一環としてグリーンツーリズムなんかでいっつもよく出てくるんですが、民泊をやったらいんじゃないかなということ、常によくいろいろな方が質問をされております。それでもなかなか実際にはそれが進んできません。ですので、この協力隊の方に実際に空き家を利用した民泊をやっただき、それを成功に導いていただいて、そのまま移住していただくというのが一つ考えられるんじゃないかなと思っております。それで、そのノウハウをまた周りの人に伝えていただくことによって、グリーンツーリズムとか、田舎を回っていただける民泊の可能性が出てくるんじゃないかなと思うんですが、こういうことについて先ほども質問の中で出ておりましたので、重複するかもしれませんが、的を絞った協力隊の募集ができないか、お伺いしたいと思います。

○議長 大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 井関議員にお答えいたします。

非常に熱い思いが伝わってきましたので、本当に感謝申し上げたいと思います。

的を絞った協力隊の募集というお話でございませぬ。

ご提案いただきましたのは、空き家対策という中身でございませぬけれども、協力隊の皆さんがそういったことについて協力していきたいという話であれば結構なんです、押しつけ的なふうにも聞こえましたので、私としては余りそこに特化してやるつもりはございませぬ。

そもそも空き家を民泊というお話も非常にグレーなゾーンでございまして、民泊自体、旅館業法という法律に基づくと非常にグレーなお話でございませぬ。規制当局が目をつぶっているというのが現状でございまして、それをなりわいにして、仕事をしてはならんというのが旅館業法でございませぬ。つまり、金を取っちゃいかんちゅうことでございませぬ。ですので、そこを協力隊の方々がなりわいにして、自立していくんだという発想でもし仮にあれば、これは非常に法律に抵触するようなお話しかなというふうに思っております。

私どもとして、ご指摘のところは非常によくわかってございまして、先ほど元親議員にもお答えしたと思っておりますけれども、市内の事業所さん、後継ぎがないという方々結構いらっしやると。去年の調査ですけれども、大体県内に4割方の企業の方々が後継ぎがなくて困っているというデータがございませぬ。私もこういったデータに気づいているところでございませぬが、市ではほとんど対策をとってこなかったというのが現状でございまして、こういった後継ぎに、よそから知見のある方々を後継ぎ候補として迎えて、そしてその後の自立といったところもすぐにつながるわけございませぬので、こういったところでぜひマッチングを、募集したい人と入ってきたい人というふうなこのマッチングをしていくことで定住や仕事を見つけ、そこに住まいをつくるというような3つを、全て解決するような方法ができればいいなと、このように考えて、事業所系関係で今、先般ですか、対策本部を南予地方で立ち上げさせていただきましたが、この中で具体的な話を詰めていきたいなと、このように考えてる次第でございませぬ。

○議長 2番井関陽一君。

○2番井関陽一君 旅館業法のほうで民泊のほうはなかなか難しいんじゃないかなということをお伺いしましたが、特例になってるのかどうかわかりませぬけれども、私たちが行った大分県の安心院の農家民泊のところにおきましたら、それは県知事の許可を得て、結局お金を取って民泊をさせているということが実際に行われております。これは何件も、グループとして30件近くあったんじゃないか、ちょっと数字は定かではありませぬが、30件近くあったんじゃないかなと思っておりますが、それらの方がグループをつくって、実際に民泊を

やられております。だから、愛媛県でこれが今可能なかどうかというのはちょっとわかりませんが、やっていく方法はあるのではないかなと感じております。

そして、今ご指摘いただきましたような事業、後継者がいないところへ入っていただくというのも非常に、これはもう事業化されて今動こうとしておりますので、そちらのほうはそちらのほうでしっかりとやっていただきたいなとも思っております。これはもう本当にマッチすれば大変西予市にとってうれしいことじゃないかなと思っておりますので、ぜひよろしくお願ひしたらと思ひます。

空き家のほうなんですけど、空き家対策のこれに1つに絞ってということではなくて、全体でいろいろ考えたときの一つの例として挙げただけですので、あと考えるのであれば、野村なんかで考えますと、大和田幼稚園が非常に新しくきれいですので、あそこの辺でそばどころでもやっていただいて、そのそばを打つ職人さんとか、あるいはそれに付随する人たちが来ていただいて、周りの農家の人と協力してあそこを成り立たせていくというような協力隊の人がおってもいいのかなと考えたり、それは一つの例としていろいろなことをそういうことの中で考えていってほしいということをお願ひしたらと思っております。

次なんですけども、先ほど元親さんの質問の中で出てきておりましたので、3年を過ぎる方への対応ということなんですけども、定住を進める上で協力隊に特化したことはなかなかできない、移住全体を考えて行っていくという先ほど大平部長の答弁でございましたが、この人方が起業とかを考えられた場合の資金の優遇とか住宅のあっせんというようなことについても、その移住をされる方と同じような方向にはなると思ひなんですけども、いま一度、やはりせつかく来ていただいとる人については、特に今から探していく移住者とは別メニューを与えても、別に皆さんから非難を受けることはないんじゃないかなと私は考えなんですけども、その辺どう思われてるのか、答弁お願ひしたらと思ひます。

○議長 大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 お答えいたします。

私も別に早く帰ってくれとかってそういうつもりは全くなくて、ぜひ残っていただきたいなとい

うふうに思っているところでございます。

先般報道でも出ましたけども、創業支援をやっというふうな話も私どもとしては打ち立てているところでございまして、地域おこし協力隊の皆さんがこういった制度を使ってぜひ金融機関からお金を借りて、また市からお金を出資していただいて、自分もちょっとお金を出して起業したいというのであれば、話が全部まとまれば応援していきたいなというふうには思っております。

もう一つ、国の制度といたしましては、もし仮に起業をしたいということがあれば、特別交付税措置という形ではございますが、100万円を上限といたしまして、財政支援といったものがございます。こういった制度、恐らくどの隊員もわかっていらっしゃると思いますが、ただ仮に100万円という形での起業支援が本当に事業化できるものなのかと言われると、非常に小さな企業しかつくれないなというのが現状でございます。

総務省側も、実は地域経済循環プロジェクトというものをやっております、この中には金融機関から多少なりともお金を借りれば、上限5,000万円が国が助成金を出すというような制度がございます。この制度、実は活用した地域おこし協力隊の方もいらっしゃると思ひますけれども、パン屋さんを起業したいということで、パン屋さんを起業された例がございます。助成額は300万円だと聞いております。

こういった方々は、実は地域に3年間もおりまして、非常にいろんな活動をして、いろんなコミュニティに入っていき、人脈を形成していったので、そこのパン屋さん非常に繁盛しているというふう聞いております。本人の夢もかない、非常にウイン・ウインになったのかなというふうに思っております。その後も助成金が入っておらず、自立されているというふう聞いておりました、やっぱこういう形でやっていかないとけないなという非常に好例かなと思ひます。

何でもかんでも市に全部お願ひしていくんじゃなくて、将来の先を見据えて、自分たちはこうしていきたい、だから助成してくださいという話であればわかるんですけれども、何でもかんでもこちらが用意して、それに乗っかって、ルールの上に乗っかっていく地域おこし協力隊というのであれば、また自立しないで行政依存を強めていく

んではないのかなというふうに思っています。

ですので、お話は聞いていきたいと思いますが、どうしても、そういったところ、やりたいことについては協力していきたいと思いますが、全てに耳をそろえて何か提示するというつもりはございません。

○議長 2 番井関陽一君。

○2 番井関陽一君 お話はよくわかるんですけども、先ほどパン屋さんを成功させた事例とありましたが、今実際にこちらに来られている協力隊の方の中にもレストランを開いてみたいとかということも、この前意見交換会の中で出されておりました。実際に、なかなかそれだけで成功はしないだろうから、ほかに副職も持ってという話もされておりましたが、そういう小さな食堂なりレストランなりを始めるにしたって、やっぱり何がしかの支援がないとなかなか難しいんじゃないかなと思いますので、ぜひそういう支援策をいろいろ相談の上で、それは当然相談の上で十分構いませんので、お願いしたらと思います。

それで、そういうことを今大平さん、いろいろ頭の中で考えられておることはあると思うんですけども、それを考えますと、先ほど元親議員さんが言われたときに、3年じゃなく、もう帰られるというような話をされましたが、これをやっぱ完結させて帰ってほしいなというつもりがあるんですけども、もう一度お考えをお伺いしたいと思います。

○議長 大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 ありがたいお話だなというふうに思っています。

先ほど望まなければ帰りますという話だったんですが、私もちょっと言葉が過ぎたなというふうに思っています。なぜそういうふうに申し上げるかという、私もこちらに来させていただいて1年半ぐらいたちましたが、いろんな方々からもうちょっとおってやというようなご意見をいただくことが非常に多くなってきてございます。私の身を私で処することはできませんので、そういった思いは総務省に伝えるなり、いろんな方、親元に伝える以外にないんですが、しょせん人事権がない人間がいろんなことを言ってもしょうがございません。

これも私の一存でございませぬけれども、皆さ

んが望むんであれば、総務省に話をしに行きたいなというふうに思います。これ、実は私も心残りなところが非常に多々ありまして、もう少しやればもう少しおもしろいこともできたなというふうに思っています。

実は、県原総務部長が、これは総務省から来ている人間でございませぬが、この方が私をこちらのほうに最終的によこすというような決定をされていまして、この前も懇親会やったんですけども、おまえもう一年残る気ないのとかって言われまして、私が決めることじゃないので何とも言えないんですがと、残ったらいいじゃんみたいな感じだったんですが、こんな調子でございませぬ、総務省側は。ですが、総務省といえども、人が足りているわけではありませぬので、早く帰ってくれば、早く帰ってきたほうがいいなと。

あとは、総務省側の地域に何年かいると評価が下がるのではないかとといったような懸念もあると思います。実はそういうところは余りなくて、私どもとして人事がどういうふうに評価するかというと、都落ちされるのが一番怖いわけでございます。都落ちするのはどういうことかっていうと、地域に溶け込もうとして溶け込めずに、という文句言われて帰ってくると、いじめられて帰ってくると、こういった方が残念ながらおります。これは、非常に本意とするところではございませぬで、むしろもうちょっとおってやというような声が来て、その地域で信頼を得てるんだな、信望を得てるんだなと。あとは、人事の異動の調整の中で、やっぱりどうしても帰してくれやっというような話もあるだろうし、いやいやじゃあ任せようかという話もあろうかと思っておりますので、皆さんから強い要望があれば、私としては総務省側には伝えますが、最終的に決めるのは市長だなというふうに思っていますので、上の方々でご相談していただければなど、このように思っています。私としては残る意向は、否定はいたしません。

○議長 2 番井関陽一君。

○2 番井関陽一君 残る意思はあるという意見を聞かせていただきましたので、ぜひ頑張ってくださいと思います。よろしく願います。

それでは、最後の質問に入らせていただきます。

産業建設常任委員会新潟市の農業特区を視察

いたしました。規制緩和により設立されたローソnfarmとか、あるいは新たに企業参入された実態を見てきましたけれども、規制緩和ができないという部分におきましては、ローソnfarmなんかは規制緩和がなければできなかったものがありますが、各企業が参入してきているという実態におきましては、別に国家戦略特区であるからというわけではなく、別にその規制緩和があったからそこに企業が参入してきたという感じではないと思います。

なぜそういうところが入ってきたかということなんですけれども、これは国家戦略特区という名前に乗っかって、そこに行けば自分の企業名が売れるんじゃないかなということがあって参入をされてきているんじゃないかなという気がいたしております。

そういうことを考えますと、特区でなくてもその企業を行政なり民間なりがアピールしていきますよ、世の中に売っていきますよということを行っていくのであれば、企業は来てくれるんじゃないかなという気がいたしております。

その一環なんですけど、その新潟でやられているのは、ぐるなびと連携した地域のものをいろいろとアピールしていくようなこと。あるいは、東大発のベンチャー企業でゲノメディアというところで大豆のゲノムを解析してますよというようなこととか。あるいは、ドコモと地元のウォーターセルという会社が一緒になって水管理システムを今やっていますよというようなこと。それから、まだ今後ですけども、人工衛星による営農支援ルールといいますかシステムといいますか、空の上から見てここには肥料が足りませんよとかを、緑の状態を見ながら、ここは肥料が足りませんよとかそういうのを、衛星写真を使った中でやっていくんじゃないかというようなことを、今実際新潟の中で行われてきておるわけなんですけども、そういうことに関しましては、西予市におきましてもいろいろアイデアを出せば企業は来てくれるんじゃないかなという気がしておるんですけど、こういう考え方についてどのようにお考えなのか、お伺いしたいと思います。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 ただいまのご質問でございますけれども、最後のご質問というお話でございましたので、特区の関係についてちょっと整理だ

けさせていただきたいと思っておりますけれども、ご質問の中に出てまいりました国家戦略特区でございますけれども、これは第2次安倍内閣が成長戦略の柱の一つと掲げまして、国家戦略特別区域法第2条で、地域振興と国際協力向上を目的に規定された経済特区でございます。

従来の特区制度は、地方の発意に基づきまして、地方公共団体が国に申請をして、国が認めて特区を指定する制度、いわば地方の要望に応える形で特区というのがあったわけですが、これに対しまして国家戦略特区というのは民間、地方公共団体、それから国が一体となって取り組むべき事業を推進する。むしろ、国がみずから主導して大胆な規制改革を実現するというものでございます。

それで、7月に委員会のほうで視察研修に行かれました新潟市のほうですけれども、平成23年度からニューフードバレー構想を掲げて、市町村合併で集積しました豊富な農産物とか食品関連の産業に生かして、6次産業化あるいは高付加価値化を、開発を支援するために26年5月1日に大規模農業の改革拠点として国家戦略特区の指定を受けたものだというふうに聞いております。

特区指定を受けなくても、企業にアピールの方法はいろいろあるのではないかとご指摘だっただと思いますけれども、農業関係の参入が考えられるわけですが、その際には地元の農業法人ですとか農協、農家との関係が非常に重要になってまいります。企業が地域との連携、交流を通じて、地域の社会的諸課題やテーマを農業と関連づけて農業経営モデルを創出する必要があることを踏まえて、関係機関と連携しながらやっていくことが大変重要だろうと思っております。

ただ、ご指摘のように、広くアピールをしていく、情報を流していくということは大変なことだというふうに思っております。全国には約1,800の自治体がございますけれども、どこも企業誘致あるいは企業参入を狙って一生懸命積極的な活動を展開している実情でございます。1,800分の1に選ばれる、選択されるためにも、私ども行政もいろいろな形でアピール、あるいは広報していくこと大変重要だと認識しておりますし、また市民の方々一人一人もその地域に誇りを持っていただいて、また別の意味で情報発信をしていただくことも重要ではないかというふうに思

っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長 2番井関陽一君。

○2番井関陽一君 ありがとうございます。

私も、漠然とした中で質問をさせていただいたので、詳しいデータを持っているわけじゃございませんが、考え方の一つとしては、こっちからの情報発信を常に行っていくと、なかなか相手がそれに食いついてきてくれないというのが現状だと思っております。

地方創生委員会のほうで、東京の全国移住ナビ、施設に行ったわけなんですけども、そのときにまだ西予市はそこにホームページができておりませんでした。宇和島、内子はできとったと思うんですけども、そういうところでもやっぱ情報の発信が少しずつおくらせていっているんじゃないかなという気がいたしております。

常にいろいろ、今までにもふるさと納税のことについてもいろいろありまして、やとふるさとチョイスのほうに載ったということで、ことし寄附がふえそうなので、お返し物の予算を新たに組んだということもありましたが、ああいうことに関しましてはかなり西予市はおくれたんじゃないかなという気がいたしております。全国いっぱいふるさとチョイスにおいてもたくさん載っていたにもかかわらず、西予市におきましてはなかなかそれができなかったという面もございますので、常に新しいアンテナを張って、前向いて企業アピールができるような西予市になってほしいなということをお願いいたしまして、私の質問とさせていただきます。本日はありがとうございます。

○議長 以上をもって本日の日程は全て終了いたしました。

あす12月4日は午前9時より引き続き一般質問及び質疑を行います。

本日はこれにて散会いたします。

散会 午後0時15分

平成27年第4回西予市議会定例会会議録（第3号）

1. 招 集 年 月 日	平成27年12月4日	消防本部消防長	菊 池 直
1. 招 集 の 場 所	西予市議会議場	総 務 課 長	三 好 敏 也
1. 開 議	平成27年12月4日
午前9時00分	財 政 課 長	山 岡 薫 彦
		監 査 委 員	正 司 哲 浩
1. 散 会	平成27年12月4日
午後1時44分	1. 本会議に職務のため出席した者の職氏名	
1. 出 席 議 員		事 務 局 長	浅 野 信 也
1 番 源 正 樹		議 事 係 長	原 井 川 英 一
2 番 井 関 陽 一		1. 議 事 日 程	別紙のとおり
3 番 菊 池 純 一		1. 会 議 に 付 し た 事 件	別紙のとおり
4 番 田 中 徳 博		1. 会 議 の 経 過	別紙のとおり
5 番 中 村 敬 治			
6 番 二 宮 一 朗			
7 番 兵 頭 学			
8 番 小 野 正 昭			
9 番 松 山 清			
10 番 宇 都 宮 明 宏			
11 番 欠 員			
12 番 元 親 孝 志			
13 番 沖 野 健 三			
14 番 森 川 一 義			
15 番 藤 井 朝 廣			
17 番 岡 山 清 秋			
18 番 酒 井 宇 之 吉			
19 番 兵 頭 勇			
20 番 山 本 昭 義			
21 番 梅 川 光 俊			

1. 欠 席 議 員

- 16 番 浅 野 忠 昭

1. 地方自治法第121条により

説明のため出席した者の職氏名

市 長	三 好 幹 二
副 市 長	河 野 敏 雅
教 育 長	宇 都 宮 又 重
会 計 管 理 者	奥 野 柳 之 介
総 務 部 長 兼	宗 正 弘
公 営 企 業 部 長	
企 画 財 務 部 長	大 平 利 幸
産 業 建 設 部 長	二 宮 紀 夫
生 活 福 祉 部 長	横 山 博 文
教 育 部 長	松 川 伸 二
明 浜 支 所 長	道 山 升 文
野 村 支 所 長	尾 下 孝 二
城 川 支 所 長	田 村 剛
三 瓶 支 所 長	坂 本 康 司

議 事 日 程			
1	一般質問		議案第127号 平成27年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)
2	議案第114号 西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定について		議案第128号 平成27年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
	議案第115号 農業委員会等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について		議案第129号 平成27年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)
	議案第116号 西予市農業委員会農地利用最適化推進委員の定数等に関する条例制定について	6	陳情第4号 避難計画の実効性が確保されるまで、伊方原発3号機の再稼働を行わないことを求める陳情書
	議案第117号 西予市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について		陳情第5号 伊方原発再稼働止めるための陳情書
	議案第118号 西予市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について		陳情第6号 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書
	議案第119号 西予市授産施設条例の一部を改正する条例制定について		陳情第7号 「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情書
	議案第120号 西予市隣保館条例の一部を改正する条例制定について		陳情第8号 地域医療を守るため病床の確保を求める陳情書
	議案第121号 西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について		陳情第9号 政府による米価下落対策を求める陳情書
3	議案第122号 西予市明浜農産物集出荷施設の指定管理者の指定について		陳情第10号 TPP交渉「大筋合意」は撤回し、調印・批准しないことを求める陳情書
	議案第123号 西予市城川高品質堆肥センターの指定管理者の指定について		陳情第11号 沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情書
	議案第124号 西予市みかめ海の駅の指定管理者の指定について		陳情第12号 伊方原発3号機の再稼働前に、30キロ圏内自治体の承認と、住民説明会を求める意見書に関する陳情書
4	議案第125号 平成27年度西予市一般会計補正予算(第4号)		陳情第13号 まつば共同作業所新築移転についての陳情書
5	議案第126号 平成27年度西予市介護保険特別会計補正予算(第3号)		

本日の会議に付した事件

1	一般質問				
2	議案第114号	西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定について		議案第127号	平成27年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)
	議案第115号	農業委員会等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について		議案第128号	平成27年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
	議案第116号	西予市農業委員会農地利用最適化推進委員の定数等に関する条例制定について		議案第129号	平成27年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)
	議案第117号	西予市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	6	陳情第4号	避難計画の実効性が確保されるまで、伊方原発3号機の再稼働を行わないことを求める陳情書
	議案第118号	西予市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について		陳情第5号	伊方原発再稼働止めるための陳情書
	議案第119号	西予市授産施設条例の一部を改正する条例制定について		陳情第6号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書
	議案第120号	西予市隣保館条例の一部を改正する条例制定について		陳情第7号	「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情書
	議案第121号	西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について		陳情第8号	地域医療を守るため病床の確保を求める陳情書
3	議案第122号	西予市明浜農産物集出荷施設の指定管理者の指定について		陳情第9号	政府による米価下落対策を求める陳情書
	議案第123号	西予市城川高品質堆肥センターの指定管理者の指定について		陳情第10号	TPP交渉「大筋合意」は撤回し、調印・批准しないことを求める陳情書
	議案第124号	西予市みかめ海の駅の指定管理者の指定について		陳情第11号	沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情書
4	議案第125号	平成27年度西予市一般会計補正予算(第4号)		陳情第12号	伊方原発3号機の再稼働前に、30キロ圏内自治体の承認と、住民説明会を求める意見書に関する陳情書
5	議案第126号	平成27年度西予市介護保険特別会計補正予算(第3号)		陳情第13号	まつば共同作業所新築移転についての陳情書

開議 午前9時00分

○議長 おはようございます。

ただいまの出席議員は19名であります。これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

(日程1)

○議長 まず、日程第1、昨日に引き続き一般質問を行います。

質問者は、通告内容及び申し合わせに従い発言してください。

それでは、通告順に発言を許可いたします。

まず、3番菊池純一君。

○3番菊池純一君 おはようございます。

ただいま許可をいただきましたので、通告に従いまして質問をさせていただきます。

現在全国で地方創生、地方創生とってこの言葉を聞かない日がございます。西予市が今までずっとやってきているさまざまな事業は、全てこれは地方創生であり、なぜ今なのかとの感がありますが、余りにも急激な人口減少、少子化の問題に国もそこに人、物、そして大きな予算を入れて推進しているわけですから、その体制に順応して本市としてもより一層の力を注いでいかなくてはならないと思います。それらの事柄は大変多岐にわたりますが、今回はその中から移住者と自治体間の連携について質問を行います。

まず、移住者の働く場を確保する取り組みについていろいろとお尋ねをいたします。

これから地域おこし協力隊について質問するわけですが、昨日もこのことについては多くの質問がありました。それはそれとして、気持ち新たに答弁をお願いいたします。

都市部の住民が過疎地などに移住し、地域の活性化を支援する国の制度に地域おこし協力隊があります。この制度では、隊員はおおむね1年以上3年以下の間に地域に移住して地域ブランドとか地場産品の開発、販売PRなどの地域おこしの支援や、また農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動を行いながら地域への定住を図ることとなっております。9月に総務省が公表したところの地域おこし協力隊員の定住状況調査では、ことしの3月末までに任期が終了した全国の隊員945人のうち、59%の557人が任期満了後も同じ地域に住み続けているという結果が

判明しました。隊員の約3分の1が女性であり、全体の約8割が20代、30代という状況で、同一市町村内に定住した人の17%が事業を起こしておりまして、2年前の前回調査の9%から17%に増加しております。国が隊員の報酬とか住居費、活動費などの必要経費や募集経費などを特別交付税で支援する仕組みになっており、隊員は年々増加して平成26年度は全国で1,511人、政府は28年度までに3,000人にする目標を掲げております。

このようなことを踏まえまして、問1の本市におけるこれまでの隊員の活動状況と任用後の定住状況や進路の状況、それと(2)協力隊制度の自治体にとってのメリットや地域にとってのメリットはどのようなものがあるとお考えでしょうか。あわせてお尋ねをいたします。

○議長 大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 ご答弁申し上げたいと思います。

まず、地方創生委員長として菊池議員はいろいろなところへ視察に行かれ、いろいろ精力的にご活躍されてると承知してございます。改めて感謝申し上げたいと、このように思っております。

きのうも市長が答弁されましたけれども、10年に1回地方に話題が回ってくるといったような話がありました。今回の地方創生の特徴的なところは、これまで人口に着目せずにきたところが大きかったわけでございます。過疎対策というのはずっとやってるわけですが、ここまで人口のことを政府が取り組んだのというのは初めてでございます。それも私どものほうでもいろいろ人口の話を見せていただきますけれども、いろんな計画が先々の人口のことを踏まえてしっかり立てられているというような状況になかった。そこに目を開かせていただいたというのは非常に今回の地方創生の特徴的なところではないかなというふうに思っております。答弁内容と全然関係ない話を申し上げて申しわけなかったですが、話題に戻しまして地方自治体にとっての地域おこし協力隊制度のメリット、地域のメリットについてお答えしたいと思います。

まず、都市部からの移住者を受け入れるという事業の性質上、よそ者の視点ということになるわけでございますけれども、こういった視点から地域を見詰めることができるわけございまして、地

域的な閉塞感やしがらみなどにとらわれず、柔軟な発想で活動できるということが一つのメリットとして上げられると思います。

また、隊員自身が自分の業務を柔軟にマネジメントできることで、業務を複数抱え、力が分散されることもなく、1つの活動に注力、傾注できるといったところも強みとして上げられるのではないかなというふうに思っています。

現場に近い立場といたしまして、地域住民と折衝や越えるべきハードルなどもありますけども、機動的に行動できる強みを十分生かして、今後も地域の活力創出に貢献してもらいたいと考えているところでございます。

○議長 大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 すいません、答弁漏れがありましたので、もう一つの論点についてもお答えいたしたいと思っております。

働く場を確保する取り組みについて等々にこれまでの活動状況といったようなご質問がありましたので、答弁漏れでございましたのでご回答いたします。

西予市における地域おこし協力隊制度の活用でございますけれども、限界集落対策事業の一環といたしまして活用したのが始まりでございますが、平成22年度に限界集落モデル地区に3名、平成23年度にさらに1名の隊員を配置いたしました。当時は特定の集落支援に重きを置いていたこともございまして、市独自に集落応援隊と総称いたしまして、外部人材登用による集落活性化をミッションといたしまして活動を推進してまいりました。

任期後の定住状況につきましては、一度は4名全員が定住しておりましたけれども、その後仕事の都合によりまして1名が市外に転出している状況でございます。

進路につきましては、第三セクターへの就業、民間への就業が主でございます。特産品の販売や販路の拡大、協力隊任期中に培ったノウハウや人脈を生かしながら、現在も仕事を通じ地域の活性化に貢献していると伺っております。平成25年度からは活動範囲を主に旧町地区単位に広げまして、地域住民等との協働によりまして地域の活力を創出することを大きな目的として、本庁各支所に計10名の協力隊を配置いたしております。

活動の状況につきましては、本庁に配属された

2名は私どものとこの担当でございますけれども、ジオパーク推進をしております、教育現場でジオの学習の開催、市民向けのジオパーク学習会の開催を通じジオパークの普及に努めているところでございます。明浜支所に配属されました2名につきましては、主に観光物産振興、農業振興を担当してございます。今現在やっておりますけれども、あけはまシーサイドサンパークの冬の閑散期を盛り上げるためのイルミネーション事業の企画、実行、夏のシーカヤックのインストラクターなどの観光振興のほか、かんきつ農家のお手伝いやミカンの皮を使った廃油石けんの開発などを行っております。野村支所に配属されました2名につきましては、特産品振興等を担当しております。溪筋加工場に活動拠点を置き、地域の加工グループと協働しながら特産品の開発や販路拡大に係る活動のほか、耕作放棄地を有効活用する取り組みを行っているとお伺いしております。城川支所に配属されました2名につきましては、特産品振興、これも同じでございますけれども、移住交流促進などを担当してございます。三瓶地域の隊員と協力いたしまして海と山の産品を物々交換するといったような事業や都市部でのマルシェ等特産品の販売を行っているほか、城川の地域づくり組織等との協働によりお試し移住住宅の整備や移住交流促進に係るPRを行っているところでございます。三瓶支所に配属されました2名につきましては、農林水産業振興を担当しており、うち1名はかんきつ農業の後継者として自立のめどが立っております。もう一名は、先ほど申し上げたとおり城川の隊員と連携して物々交換事業をやったり買い物支援だとか特産品の販路拡大を行っているとお伺いしております。

以上でございます。

○議長 3番菊池純一君。

○3番菊池純一君 今お伺いいたしますと、それぞれの隊員がその地区に入ってよそ者の視点というか、そういうことがありましたけど、そういう視点で住民と協働しながらやっているとようなことを伺いました。

この前この隊員の方たちと意見交換をいたしました折にいろいろと質問をさせていただきましたが、そのときにも皆さんのお答えとかそういうことを聞いておりますと、地元いかに溶け込んでいくか、そして地元の人の心に火をともしという

か、そういうふうにする難しさ、そういうことを感じながら一生懸命取り組んでいるなどというふうな、そういうことが見てとれました。しっかり今後も取り組んでいただきたい、そういうふうにするわけでございます。

次に、全国の自治体の中には地域おこし協力隊をさまざまな分野で役割を絞って活用している例も見受けられます。例えば空き家バンク専任として配置して、直接地域に出かけて行って空き家を探してその情報をホームページに掲載したり、移住希望者を現地へ案内したりする業務で、自治体の移住施策の一翼を担っている例もあります、長野県須坂市のように。また、自治体の飲食店などでの修行や農家の料理を学んだりして、地域固有の食文化を維持、継承するために役立っている例（群馬県の下仁田町）や地域の高齢者の宅配などの買い物支援事業を行っている例（東京都の檜原村）などいろいろな施策や場面で活躍していると聞いております。

そこでお尋ねをいたしますが、（３）協力隊が担うことが可能もしくは有効な業務とか役割はどのようなものがあるのでしょうか。

また、もう一つ（４）協力隊の定住のために必要なものはどういうものを考えられておりますでしょうか、お答えをお願いいたします。

○議長 大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 お答えいたします。

きのうも同様の質問が井関議員からあったと記憶しておりますけれども、心を新たにというお話でございましたので、新たに改めまして答弁させていただきますと思います。

協力隊が担うことが可能な業務等につきましては、国の地域おこし協力隊推進事業要綱で取り上げられている例を参考にすると、地域おこしの支援、農業、水産従事、住民の生活支援等、さまざまな活動が列挙されているわけでございますけれども、受け入れ側の地域の実情や特性等に応じてあらゆる地域協力活動を行うことが可能となっているわけでございます。しかし、究極の目標といったところは、転入した地域への定住、定着でございます。地域の何でも屋、便利屋とならず、地域協力活動と隊員自立の定住自立に向けた活動とのバランスを図ることが重要と考えているわけでございます。

昨日も申し上げましたけれども、今後西予市に

とって絞っているいろいろなところに地域おこし協力隊の皆さんの力を注いでいきたいなどというふうに考えているわけでございます。例えば後継者不足になっている業種の後継者として協力隊を受け入れ、３年間で仕事の技術等を取得する研修期間というような位置づけとして、任期後はその職種の後継者といったような形になって地域に定住していただくといったようなプランを今のところ考えています。こういった制度を活用することで経済的な効果を創出しながら、隊員自身の生活基盤を整えることができるといったことが可能になるというふうに思っております、これは地域にとっても隊員にとってもまた市にとってもワイン・ウインになるような仕組みになるものと考えているところでございます。

続きまして、定着のために必要なものは何かというお話がございました。

まず、何よりも働く場所を確保することが最重要ではなかろうかというふうに考えてございます。これは先ほども申し上げたとおり、後継者不足といった事業承継を中心として協力隊が活動できればそのまま就業していただけるわけでございますので、今現在いろんなところでいろんな活動を手伝っていますけれども、なかなかその後の就職とか仕事をつくっていくといったようなところがまだまだ皆さん不安なところが多くあるというふうに聞いているわけでございます。こういったところもありまして、今後はどういうふうに進めるかについて後継者というのも一つの選択肢ではないかなというふうに思っております。また、大事なことといたしましては、地域コミュニティーとの融和関係を築くことが大切であると、このように考えてございます。地域に受け入れられるための努力は本人によるところが大きいわけでございますけれども、地域と隊員とのパイプ役を行政が果たせたとしても、そこから先は隊員自身に委ねられるのではないかなというふうに思っております。行政等による仕組みづくり、支援ばかりではなくて、隊員自身が覚悟を持っていただくということが何よりも重要なことというふうに考えてございます。そのためのサポートはさせていただきますけれども、行政にばかり頼るわけではなくて、本人もミッションを持ってやっていただくことが大事かなと思っております。

○議長 3番菊池純一君。

○3番菊池純一君 今の答弁で、家業とかその地区の何かそういう事業で後継者がいない、そういうところへ目的を持って入り込んでそういうことをなし遂げていくというような動きは、目的がはっきりしていて隊員自身も自分がやるべきことというのがよくわかるわけですから、大変そういう試みはいいと思います。これはぜひ今後取り入れていていただきたい、そういうふうにするわけでございます。

では、ことし東京にあります総務省管轄の移住・交流情報ガーデンということとNPO法人ふるさと回帰支援センターへ移住希望者の動向を視察研修に参りました。そこでこの総務省管轄の移住・交流情報ガーデンというのは、まだできて日が浅いものですから、データの的にはそんなにそろっておりませんでした。しかし、このふるさと回帰支援センターというのは1999年やったと思うんですけど、ですからもう十数年たっておりますのでかなりのデータを蓄積しておりましたのでそういうデータをもらってきたんですが、そこを紹介させていただきますと、まずデータで見る移住希望者の動向ということで、ここのセンターへ問い合わせ、来訪者の推移というのがありまして、移住希望者の方が来訪したということですが、これを見ますと2008年度から統計がとってあります、この分では、2014年、去年ですけど、これを見ますと2008年では面接とかセミナーに参加した人が2,269人、そして電話での問い合わせが632人、合計2,901人でした。去年の2014年度で見ると、セミナー、面接した人が1万495人、そして電話等での問い合わせというのが2,381人、合計1万2,876人と、もう右肩上がりにどんどんどんどんふえているのが現状でございます。それからまた、ホームページにアクセスした回数が2007年からありますけど、例えば2010年には3万7,476回がアクセスされておりますが、2015年9月、ことしの9月までですが、これで見ますと12万6,184回というふうになぎ登りにこのホームページにアクセスしてる人もふえてると。

それからもう一つ、田舎暮らし希望者のニーズというのがありまして、これを見てたら非常におもしろいんですけど、移住地選択の優先順位というのがあります。これは2014年ですから、去

年そういうふうセンターに来られた方にアンケートをとったらしいんですけど、移住地選択の優先順位としてはどんなことがあるかといいますと、断トツに多いのが自然環境がよいこと、これ22.8%で1位です。そして、17.9%で2位が就労の場があること。先ほどの話にありましたけど、やっぱり就労の場というのは欠かせません。それから気候がよいこと。その次に、住居があること。そして交通の便がよいこと、耕作農地があることというような順番になっております。これを見ると、これが西予市にとっては仕事さえ何とか確保できれば、あとは自然環境がよいこと、気候がよいこと、耕作農地があることというのは、これは全て西予市にはびったしのことでございます。

そしてもう一つ、希望する定住交流スタイルというのがありまして、これも去年ですが、定住を希望するという人が77.9%、もう圧倒的に8割の人は定住をしたいんだという人が多い、もちろんセンターに来る人はそういう希望を持って来ますんで当然のことではありますが。それから、希望するライフスタイル、移住してどういうライフスタイルを望んでるかということでございますが、その中で一番断トツなのが61.8%で、これは就業。どっかに勤めながらできたら移住して勤めたいというような方が6割です。そして、その後は半農で、半分農業をしながら勤めながら農業をしながらというようなそういうスタイルを望む人が約2割。悠々自適とかという人もいますが、そういう人は数%でございます。ですから、やっぱり仕事がないと行かないというのはもうあからさまでございます。

そして仕事ですけど、どういう就業形態を望んでるかというのがありまして、これを見ると企業などに就職したいという人が45%、そして農業をしたいという方が27.9%、3割ぐらい。その次に自営業というのもあります、13.9%。ですから、どっかそういう働き口があればいいな、そして農業もしたいな、そして自分で事起こしみたいなというような、そういう方がほとんどだというような結果が出ております。

そして希望物件、建物の種類というのがここにもありますが、これは移住した先はどういうところに住みたいかということでございますけど、これは空き家、一戸建て、これが47.1%。ですか

ら、もう半分近い人はやっぱりそういうところに移住したら一戸建てに住んでみたいなという人が多いということが見てとれます。そして、一戸建てでも建物の契約形態はどんなことがいいですかということで見てみますと、賃貸という人が63.1%、これは割合多いですね。分譲が23%。ですから、賃貸で借りて一戸建てに住んでみたいという人が多いというような結果です。それから、希望する土地の種類としては、家庭菜園ができる土地があればいいなという人が68.1%、もう断トツでございます。約7割の人が家庭菜園ができる土地がついてればいいなというふうに思われてるというような結果が出ております。このことからわかりますように、移住希望者が年々増加していることが読み取れると思います。

全国の自治体では、職員の採用に当たって移住者の獲得を念頭に置いた地域おこし枠を通常の採用枠とは別に設けているところがあります。多分山口県光市だったと思いますが、こういった別枠の採用条件としては、民間企業や公的機関での一定期間以上の職務経験とか地域おこし協力隊などでの経験を掲げて年齢も幅を持たせている例が多いようでございます。今後地方創生に取り組んでいくための行政組織の人材の幅や能力、可能性を広げるためには有効な手段の一つと考えますが、そこでお尋ねをいたします。

(5)本市においても、職員採用に当たって移住者を念頭に置いた特別枠(仮称地域おこし枠)を設定してはいかがでしょうか。そして(6)移住希望者の就職支援や緊密な情報共有を行うための労働局とかハローワークとの間で雇用対策協定を締結してはいかがでしょうか。どういうふうに考えておられるか、お答えいただけますか。

○議長 河野副市長。

○河野副市長 今のご質問ですが、私のほうからは、5番目の本市において職員採用に当たって移住者を念頭に置いた特別枠を設定してはどうかということについてお答えをさせていただきます。

本市では、一般行政事務職として有能かつ優秀な人材を確保するために上級及び初級の職員採用試験を実施をいたしております。近年都市部における景気の上向き傾向から民間企業への就職希望が集中し、特に地方では公務員試験の受験者数が減少傾向にございます。本市においても、受験者

数が年々減少しており、その拡大が課題となっております。

そうした現状と県内市町の状況を踏まえ、採用試験の受験資格の年齢要件については引き上げを行っているところでございます。今議員が言われました地域おこし枠、この枠の創設につきましては、本市が必要とする職種、業務分野は多岐にわたっておりまして、医療、福祉系の専門職を除き、一般行政職としての特定の分野の人材を継続的に採用することは適当ではなく、地域おこしのみの特化した採用を継続的に実施することについては、現在のところは考えておりません。しかしながら、議員ご指摘の行政組織の人材の幅や能力可能性を広げるためといたしまして、本市では平成24年度から一般行政事務に社会人枠を設けており、民間事業所等での経験や知識を市行政に生かす有能な人材の確保を目指しているところでございます。

地域おこし枠での採用は先ほど申し上げましたように一定の枠として継続的に設けることは考えておりませんが、社会人枠の一環としての検討の余地はあると考えてございます。今後社会人枠の受験資格要件の見直しを行うなど、幅広い分野からの人材確保ができるように取り組んでまいりたいと、そのように考えております。

以上、答弁といたします。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 6番目にご質問いただきました労働局、ハローワークとの雇用対策協定、就職支援等のご質問でございますので、私のほうから答弁をさせていただきますと思います。

移住希望者への就職支援のための連携、対応の提案でございますけれども、現在市では就業支援については八幡浜ハローワークと毎月直接情報交換を行い、管内の雇用情報、就業環境、企業情報の交換を実施しております。また、市庁舎においても、西予市ふるさとハローワークも設置されておりまして、八幡浜まで赴くことなく企業情報が収集できる条件もそろっております。現在市では国の実践型地域雇用創造事業にも取り組んでおりまして、就職活動についても合同就職面接会の実施などにも必ずハローワークあるいは労働局に参画をしていただきまして、市担当部局とともに就業対策や情報の連携がスムーズになされております。そういったことから、移住希望者への就労支

援などの情報共有も十分に可能であるというふう
に考えておりますので、現時点におきましては協
定について特段の必要はないのではないかと
いうふうに理解をしております。

以上でございます。

○議長 3番菊池純一君。

○3番菊池純一君 今問5、問6とありましたが、柔軟に対応していただくことを希望いたします。

よその県のことですが、群馬県では県内の中堅、中小企業が首都圏など都市部で働く業務経験豊富なミドル人材、どういう方かといいますと、おおむね5年以上の社会人経験があり、事業企画や運営、生産管理、品質管理などの経験とか実績を有する人、そういう人が転居してきて採用した場合の補助制度というのを始めたそうでございます。ここに書いているように最大1人150万円というような金額が出ておりますが、これは県ですけれど、市のレベルでも移住者を採用した市内の事業主に対する補助を行っている自治体の例もあります。これは視察に行かせていただきました富山県の南砺市でございますが、これは定住促進雇用対策事業奨励金制度というのがあります。こういうことがあります、本市においても市内の企業が移住者を採用した場合の助成制度の検討というのはされたことがございますでしょうか、お答えをお願いいたします。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 企業の雇用状況につきましては、社会情勢の変化により大きく変化をいたしております。県全体の有効求人倍率は平成22年4月の0.58倍から平成27年4月の1.19倍と大きく上昇をしております。求人状況もこのようなことで好転しております、現在は過度な人材不足といった状況でございます、移住者、在住者関係なく雇用を確保することが企業存続の重要な鍵になってきております。そのような中で、人口確保対策として移住者に特化した助成制度の創設は市内在住者との差別化が懸念される部分もございまして、今のところは検討はいたしておりません。

以上でございます。

○議長 3番菊池純一君。

○3番菊池純一君 わかりました。

では、(8)の質問をさせていただきます。

移住者の仕事探しというのはさっきからずっとお話ししたわけですが、この仕事探しに特化したホームページを整備してはいかがでしょうか。これは、先ほどのアンケートにもありましたように、もう今はホームページを見てという方が非常に多くございます。実際にデータの的にもそういう人がうなぎ登りにふえているということを考えますと、もうこれは取り組んでもいいことではないかというふうには私には思うんですが、いかがでしょうか、お答えをお願いいたします。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 移住者に特化したホームページの整備はどうだろうかというご質問でございますけれども、西予市では現在地域雇用促進創造協議会が雇用の促進に特化したホームページを作成しております。西予市のホームページの中で西予で働こうのバナーを設けておまして、そちらをクリックしていただければつながるようになっております。これらは移住者に特化したものではございませんけれども、八幡浜ハローワークと連携して掲載しておまして求人情報の検索が可能でございます。移住者にかかわらず、ほとんどの就業希望者に対応できる情報が盛り込んであります。まだまだ不足の点もございまして、今後ともこのホームページをできる限り充実を図っていきたいというふうに考えております。

また、就業希望者が自分のスキルを上げ、先ほどご質問の中にもございましたけれども、希望する職種あるいは求める職種の違い等も当然出てきておりますので、就業支援を実施するという意味合いで各種講座の情報、それから合同就職面接会の募集状況あたりにつきましても網羅しておりますので、こちらの充実を図っていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長 3番菊池純一君。

○3番菊池純一君 ホームページについてはよくわかりました。

では(9)、これは先ほど特別に移住者を対象にした企業が採用した場合の助成制度は考えてはないという答弁でしたが、この9番は移住者受け入れに前向きな企業、その企業の実績PRとか表彰制度もしくは認証制度など、市としての後押しを積極的に行ってはいかがでしょうか、お尋ねをいたします。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 企業の後押しというような形での取り組みについてのご質問でございますけれども、近隣の中では移住者の受け入れ、定住対策として鬼北町あたりで移住者に向けた公営分譲地の大幅な値引き制度を整備しているところもでございます。一方、先ほども少し触れましたけれども、現在企業におきましては移住者、定住者にかかわらず人材の確保が最優先の状況でございます。雇用を確保することが企業存続の重要な目的になっているようです。有効求人倍率につきましては、先ほども触れさせていただきましたけれども現在1.19倍というような状況になっておりまして、企業としては移住者、在住者区別なく人材を求めているというような状況でございます。そのような状況から考えますと、移住者、新卒者、Uターン者全てに対してのいろいろな対策が必要だと思っておりますが、昨年市内の高校卒業者管内就職率は4%というようなことで、西予市における若い労働力の定着率は非常に少なくなっております。当市におきましては、在住者の定住確保対策なども大変重要な問題ということが言えろと思っております。

このような状況から考えますと、先ほどご質問の中にもございましたけれども、企業における表彰等の社会的評価というのは企業にとって必要だとは思いますが、現段階の社会情勢の中では企業誘致の条例とか経済循環モデル事業などを市のほうも構えておりますので、これらの活用によって移住者を含めた雇用の増に努めていきたいというふうに思っております。移住を希望される場合には、雇用環境の充実が非常に重要なことだということに認識をしておりますけれども、先ほどご質問の中でも触れいただきましたけれども、教育ですとか医療ですとか自然、居住環境など、地域の環境全体が移住を決断されるには大きな要因ではなからうかと推測されます。また、今とは違った、都会とは違った仕事を考えておられる場合もあろうかと思っております。行政がひとりよがり施策をつくったのではミスマッチが起こる可能性も含んでおります。実際に移住された方からの意見とか移住を希望されている方の意見、成功事例などの調査を行いまして、空き家対策も含めて今後展開していくことが必要だろうというふうに思っております。人々の考え方、価値観が多様

化してきている中で、ご指摘の雇用に関する充実のもとよりですけれども、住んでみたくなる地域、選んでいただける地域になることが非常に重要だと考えております。そのことがひいては定住者の定着にもつながっていくと考えますし、市民の満足にもつながっていくのではないかとというふうに認識をしております。

以上でございます。

○議長 3番菊池純一君。

○3番菊池純一君 では、質問項目の2番目の自治体間の相互連携についてお伺いいたします。

まず、人口減少が深刻化する中で、これまでのように市町村合併によって行政基盤の強化を目指すという、そういう手法はもはや限界があると考えます。こういったことの背景に平成26年、去年の5月に複数の自治体が共同で事務をしやすくするための地方自治法の改正が行われました。改正地方自治法では、新たな広域連携制度が創設され、自治体が連携して事務を処理するために基本的な方針や役割分担を条約のような形で取り決めていく連携協約の締結が可能となりました。この新たな広域連携の仕組みとして地方中枢拠点都市の形成とか定住自立圏構想というのがあり、全国各地の自治体が広域連携を模索している、そういう状況にあると思っております。

国によると、地方中枢拠点都市というイメージは地方圏の人口20万以上、昼夜間人口比率がおおむね1以上の都市で、全国で61都市が該当するというふうに出ておりますが、これは9月の答弁のときにもありましたが、これは愛媛県では松山市だけが該当するというのでございました。もう一つの定住自立圏というのがありますが、これは中心となる市の規模がおおむね5万人以上で、同じく昼夜間人口比率が1以上の都市と近接する市町村が連携、協力することにより地方圏における定住の受け皿を目指すという、そういう名目になっております。そういうことでありますから、本市はここに参入することができるものと思っておりますが、(1)地方中枢拠点都市の形成とか定住自立圏構想について、本市を取り巻く状況はどのような状況か、近隣自治体の現況とあわせてお伺いいたします。

○議長 大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 お答えいたします。

時間も大分差し迫っておりますので、端的に答えた

いなというふうに考えてございます。

議員ご紹介のとおり、連携中枢都市の要件を満たすものについては、松山市のみが県内では対象となっております。

続いて、定住自立圏構想につきましては、南予地域に限定してはありますが、宇和島市、大洲市のみが要件を満たしているところでございます。したがって、当市が定住自立圏構想の中心市宣言といったことはできないわけでございます。周辺都市ということになるわけでございますが、10月1日現在でございますけれどもそのほか各地域全国に95地域の定住自立圏が形成されているというふうに聞いてございます。県内では今治市が1市圏域を形成してございます。四国内では今治以外に高知市、宿毛・四万十市、高松市、丸亀市、徳島市、阿南市の6圏域が取り組みを行っているというふうに聞いてございます。

当市を取り巻く状況でございますけれども、連携中枢都市圏、既に松山市が近隣市町と連携を進めてございまして、定住自立圏につきましては中心地の要件を満たしている宇和島市、大洲市において今のところ定住自立圏構想の動きはございません。正直冗談めいて松山副市長にうちも連携中枢都市に入れてくださいと言ったら、ちょっと遠過ぎるからだめって言われて、そうすると定住自立圏構想という話になるわけでございますけれども、しかし南予地域におきましては産業振興、移住交流など活性化や医療、福祉、公共交通など生活基盤の確保など多くの課題が山積しているわけでございますけれども、定住自立圏構想がないからといってこのまま手をこまねいていますと南予全体の衰退は目に見えて明らかでございます。人々が快適で安心して暮らしていくための基盤が失われるとともに、自治体が行政サービスを持続的に提供できなくなってしまうおそれがあるわけでございますが、これらの課題に対峙していくためにはご指摘のとおり一自治体で行うのはもはや限界だというふうに思っております。南予地域が広域的な連携をして課題に取り組むことが必要であると考えてございまして、先般後継者がいないことにより廃業を考えている企業、事業所に対する事業承継支援を南予地域9市町と愛媛県、商工会、商工会議所、金融機関等、官民連携して取り組みを始めたところでございます。まずはこういった小さいところから、これも小さいこ

とじゃないんですが、こういったところから初めて徐々に広げていくことが重要ではないかなと、このように考えているところでございます。

○議長 3番菊池純一君。

○3番菊池純一君 よくわかりました。

この後(2)、(3)とあるんですけど時間が押し迫っていますんで、ここは答弁をいただく方、申しわけないです、これは少し飛ばさせていただいて、(4)のほうに行きたいと思えます。

本市が定住自立圏というこの枠組みに入るんじゃないかというふうに申し上げましたけど、なぜ定住自立圏の話をするかといいますと、千葉県でNPO法人を運営している方がいらっしゃいます。1999年からその方はひきこもりやニートの若者の再出発を支援する活動をされておるんです。先月そういう方がこちらに来ていただきまして市内を案内しました。何を案内したかといいますと、市内の休止している公共施設とか空き家を見て回ったわけなんです。その目的は何かといいますと、そのNPO法人がお遍路ハウスをつくりたいということなんです。それで来春までに愛媛で10件、9月までに高知で10件、そして2017年3月には四国4県で88カ所のオープンを目指していますということです。お遍路は国の公的な機関からも注目されていて、観光庁ではことしの6月に外国人に勧める公益観光周遊ルートの一つとして、これ7つルートがあるんですけど、その一つとして四万十川など日本の原風景を見ながら回るスピリチュアルな島、四国遍路の旅という、そういうルートを認定いたしました。そのNPOでは2020年までにお遍路の半数が外国人になると。お遍路が倍増するグローバル遍路時代が来ると見ていらっしゃいます。そこで西予市内にまずは1カ所ハウスをつくりたいということで視察に来られました。お遍路ハウスでは若者と外国人との交流の場にしていきたい。そして、西予市ではぜひそれを移住村につなげていきたいという、そういう希望を持たれております。地方創生を進める内閣府もこのお遍路ハウスに関心を示しているようでございます。そのときに外国人にできるだけ日本の文化に触れてもらい理解してもらいたいということで、宇和島において窯のあるハウス、陶磁器を焼く窯です、そういうハウスがお遍路ハウスをするということになりました。そして、内子町にも1カ所決定したようでござい

ます。このように、何かをしたいというそういう人の側から考えると、それが今回はお遍路ハウスというルート上の自治体が、例えば空き家バンクの運営で連携をしていたなら、よりの方が求めるものに近い充実した場所選定ができるのではないかと思ったわけなのでございます。その他に定住自立圏の枠組みでどんなことが考えられるかといいますと、これはたくさんあります。新たな観光産業の育成とか広域観光ルートの開発とかドクターカーの共同運行とかもあるでしょう。また、公共施設の共同利用とか共同での移住説明会の開催、または職業紹介業務などの共同実施とか域内の市町の職員の研修、その他いろいろとありますが、そういういろんなことで効果が出てくるんじゃないかというふうに考えるわけです。また、国のほうでは定住自立圏に取り組む市町村に対し、中心市には8,500万円程度、近隣市町村には1,500万円程度の特別交付税で財政的支援を行うこととしているようでございます。

このことについてお尋ねしますが、本市が定住自立圏の枠組みで連携を行った場合のメリット、また現時点で想定される事業や取り組みにはどんなものがあると考えられますか、お答えお願いいたします。

○議長 大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 お答えいたしますというより、今菊池議員がご指摘になったところがまさにメリットだというふうに思っておりますし、また想定される事業はまさにそういうところじゃないかなというふうに思いますが、繰り返し若干答弁させていただきますと、中心市になれば8,500万円の財政的措置、私どもはこちらになりますが近隣市として1,500万円の財政的措置がされるわけでございますけど、こういったニンジンぶら下げないと連携ができないという情けない状況ではあるんですけども、ニンジンぶら下げてもなかなか連携ができていないのが実情でございます。言えばやすしなんですけど非常に難しかったわけでございます。この事業承継に関しても、まず最初に課題を説明しているところから始まります。そんな課題はないと皆言ってきたわけですけども、そこも粘り強く交渉してようやくこういったところにこぎつけてございます。ですので、何よりもまず空想論で言ってるんじゃないで行動に起こすことが大事なと。そのために定住

自立圏といったようなものではなくて、具体的な課題でまとめていくことが大事ではないかなというふうに思っております。

○議長 3番菊池純一君。

○3番菊池純一君 わかりました。

(5)の国は市町村が策定する地方版総合戦略に地方連携とか広域的視点を盛り込むように求めておりますが、これは今の部長からの答弁のようにこのたび本市に本部を設置した南予9市町で取り組む事業承継推進本部は、このような視点から実行されてるんじゃないかというふうに思っております。今答弁の中でこういうニンジンぶら下げるといっても何を目的にするかということをはっきりして推進していきたいというような、そういうことでもございました。今回のそういう事業承継とかというようなことを一つの突破口としてこういうことも柔軟に取り組んでいただければ、西予市ひいては南予の発展につながっていくんじゃないかと、そういうふうに考えるわけでございます。

では、(6)の県との連携協約の締結及び近隣市町村との締結の検討はということでもございますが、まず鳥取県のほうで日野郡というところがあって、その3町が改正自治法に基づく連携協約を締結したということを知りました。都道府県と市町村とのそういう連携協約の締結というのは、そのときは全国で初めての取り組みになったというふうに伺っております。具体的には暮らしの安全・安心の確保とか雇用創出、産業観光振興とか、地域活性を促す行政機能の充実のこの3分野で定住、移住、子育て支援、地域産品の独自化、町職員の人材育成など14項目に共同で取り組んでいくというようなことだそうでございます。共同で事務処理を行ったり同じ課題に共同で取り組むことにより、住民サービスの維持、向上、それから効率的な行政運営の促進、スピード感を持った事務処理などがこういうことで期待されるんじゃないかというふうに考えます。

そこでお尋ねいたします。

県との連携協約の締結及び近隣市町村との締結の検討はありますか。また、問7の今後において本市が地方創生や地域の実情に応じたまちづくりに取り組んでいくために、さらなる権限移譲が必要な項目や分野はございますでしょうか、簡潔にお答えをお願いいたします。

○議長 大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 簡潔にということでございますので簡単にお答えいたしたいと思えます。

まず、締結に関してでございますけれども、現在のところそういう締結に至るような内容はございません。また、そういう考えも今のところはありません。ただ、この南予9市町連携でいろいろなところとお話しさせていただきますと、産業で連携していかなければいけないんじゃないかといったような強いご発言があるところがございました。こういったところで水面下でいろいろな議論をしながら連携していかなければいけないところは連携していくのかなというふうに思っております。

続いて、権限移譲でございますけれども、事業の推進に当たりましては財源確保が何よりも重要なわけでございますけれども、多くの国庫補助金を私どもとしては活用させていただいてるところでございます。国庫補助金は非常に用途の制約が多く、比較的用途の広い交付金といった最近補助金のような交付金の名称で来たりとかしますけれども、こういったものの移行や新設を要望するなど実効性のある地方創生の推進のため、引き続き分権など提言していきたいというふうに思っております。何よりもお金なんですけど、用途が制限されていて使いにくいというのが正直なところでございます。

○議長 3番菊池純一君。

○3番菊池純一君 ありがとうございます。

あれやこれやと細かなことも言っていましたけど、この中から何らかの可能性を探っていただきたい、その一心で質問をさせていただきました。時間がもうわずかになりましたが、これは通告をしておりますので答弁は要りませんが、最後に来年のえひめいやしの南予博2016に向けて一つの提案をさせていただきます。

これは四国西予ジオパークのロゴマークのシールでございます。これをぜひ市内の皆様がこれを車の後ろに張って、そして動く広告灯としてこの西予市をこのいやし博に向けて、それ以後もちろんそうですけど、そういうことに取り組んでいただきたいなど、そういうことでございます。

以上で私の一般質問を終了させていただきます。ありがとうございます。

○議長 暫時休憩いたします。(休憩 午前10

時02分)

○議長 再開いたします。(再開 午前10時15分)

次に、6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 無名塾、公明クラブの二宮一朗でございます。

今議長より許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

今回私が通告しております項目は大きく3項目となっております。西予市も10年が経過し、もう11年目も終わろうかというふうなときになってますけども、この10年を振り返り、またこれから先の10年を考えたときにどのような西予市がイメージできるかなという思いの中で、イメージをしたいなという自分の思いを込めて3項目質問をさせていただきます。また、質問の施策区分の1番には農業は基幹産業ですかと、2番には観光は産業になりますかという問いかけの項目となっておりますが、これは市民の人から今までいろんな意見を聞かせていただいたことを踏まえて、市民の人が西予市の農業政策また観光に関してどのような思いを持っているのかということで今回それを踏まえての質問をさせていただきたいと思っております。

まず、1番目の農業は基幹産業ですかの質問項目1番、西予市の兼業農家への考え方はということで、農業といえどもいろいろなたくさん第1次産業ありますが、私自身お米のことしか知りませんので、特にお米の生産農家を代表してという中で質問をさせていただきたいと思えます。

今国の農業政策では認定農家とか農業生産組合など大規模経営に主眼を置いた取り組みになっているように感じます。一方で、西予市には今のような大規模でない兼業農家とか昔から田んぼをつくって何とか先祖からの田んぼを守らないかなといった小規模農家という方もたくさんおられます。それぞれが高齢化したり後継者不足があり、年々減少をしているところですけども、現在の国の農業政策は理解してるんですけども、西予市として今私が言いましたような兼業農家とか小規模農家の将来についてお伺いしたいんですけども、まずは今兼業農家と小規模農家の植えつけの割合はどのぐらいになってるのかということから質問をさせていただきたいと思えます。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 それでは、私のほうから答弁をさせていただきますけれども、まず簡単に西予市における農業の状況でございますけれども、2010年農林業センサスでは西予市の総農家数4,093戸で、うち専業農家が1,208戸、兼業農家が1,573戸、自給的農家が1,312戸というふうになっております。農業生産額につきましては約128億円、米の産出額は約16円となっております。愛媛県内でも農業に依存する割合は非常に高く、県内でも上位の位置を占めております。水稻のほうの作付状況でございますけれども、平成27年度は水稻全体で1,491ヘクタール、うち主食用米が1,387ヘクタール、新規需要米が101ヘクタール、加工用米が2.9ヘクタールとなっております。ご質問の中でございました兼業農家の作付面積比率ですけれども、水稻全体で66.8%、996ヘクタール、主食用米が71.4%、989ヘクタール、新規需要米6.3ヘクタール、加工用米はゼロというような状況でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 ありがとうございます。国の農業政策というのは先ほど言ったような感じになってくると思うんですけども、西予市自体で今部長が答弁していただいた、そんだけ作付をしている兼業農家や小規模農家が高齢化したり後継者不足になって年々減っているのはもう目に見えてるわけですよね。そのことに対して市としてはどういうふうにお考えなのか、お伺いをいたします。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 ただいまのご質問の答弁の前に、先ほど米の産出額16億円を億を私抜かして申し上げたようでございます。申しわけございません。

兼業農家、小規模農家の将来を西予市としてどのように捉えているかということでございますけれども、西予市の農業の将来は国の農政政策をまずはしっかりと見定めることが重要でないかと思っております。国の施策そのものは今回新たに食料・農業・農村基本計画に基づきまして大きく転換をされました。そのような中、ご質問にございました小規模農家、農地保全に努めながら地域農業に取り組まれている小規模な兼業農家、生きがい農業を行う高齢農家への支援ということでございますけれども、市独自の認定農業者支援事業等

による直接的支援。また、条件不利地域に対しましては、中山間直接支払や多面的機能支払等により支援をしているところでございます。ただ、ご指摘のとおり、国が強く推進いたします大規模農家だけでなく多様な農業者の役割分担を明確化しつつ、地域資源の維持管理、農村コミュニティを維持しながら地域全体としての発展に結びつくように効率的な農業経営を目指していけるような支援を進めていきたいというふうに考えております。また、非常に情報が伝わりにくい小規模な農家につきましては、やはり積極的な説明責任を果たしていくように努めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 大方の流れで仕方がないかなという部分はあるんですけども、今言われた今国がやってる農地保全につきましては水土里ネットとか中山間というふうなことで助かった部分はたくさんあります。ただこれも高齢化していくとやれるかなという心配もあるんですけども、もう一方で今言われた大規模農家とかその中に今民間が農業に参入して来たりしますよね。そうすると昔は草刈りできれいに土手を刈りよったのがもう除草剤でぶわっとやっちゃって、もう見るにたえないなというふうな光景も見受けられ始めたわけですよね。そういうのも踏まえて、農業政策自体はもう大規模化、集積化していくのは仕方がないと思うんですけども、そういう意味での農業にかかわってもらう人が少しでも残れるような政策を市として僕はやっていただきたいなというふうに思っております。

それで、県のほうでは農地集積バンクということで、今なかなか高齢になって耕すのが大変やと、つくるのが大変やという人のを引き受ける農地集積バンクというのができると思うんですが、以前も質問しましたがそのときにはまだ余り取り組みがなされていないように思いました。今回補正予算の中で増額というふうに出ておりましたんで、どのくらい今実績があるのかなと思いたんで、お伺いをしたいと思います。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 農地集積バンクの取り組みの関係につきましてはですけども、西予市では平成26年度から農地中間管理事業の取り組みを行

っております。ご質問いただきましたように、当初なかなか動きが鈍い状態でしたが、今回補正予算に計上しておりますが、市内の3地域で事業に取り組みをされまして約56.5ヘクタールの農地を集積するに至っております。地域の集積協力は合わせて1,385万8,000円というふうになっております。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 動き出したということで安心はしておりますが、先ほど部長も言われましたがそういう情報をやってない地域にこういう事例がありますよということが伝わるような仕組みをぜひつくっていただきたいなと思っております。

次に、2番目に米価と農業所得をふやすにはどうしたらいいかということで、もうこれずっと私の中で思ってたんですけども、宇和米というのは愛媛県内では松山とか行っても宇和米はうまいわやなというふうについていつも言われます。南予では宇和米と一緒に三間米ということで県内では名が通っておるわけですけども、残念ながらこの宇和米うまいと言われる割に値段に反映されていないというのが現実ではないかなと。個人ではそれぞれインターネットやったりいろんなネーミングで売ったりして努力はされとるんですけども、宇和米としての取り組みというのはできてないように思います。この間宇和島の道の駅と三間の道の駅とか見てみましたら、三間米のほうが宇和米より高いんですね、道の駅で値段でも。特に三間では美沼米という名前でもた別の1ランク上のそれ見たらめちゃくちゃ高いなというふうに感じたんですけども、そういう地域で一つのブランド的な取り組みをできないかなとということで、まずは三間米と宇和米が値段の差がついてるということに関してどのように思われているのか、お伺いしたいなと思います。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 現在の西予市における米の流通経路ですけれども、平成26年度にJAひがしうわに入ってきた米の数量は市内全体で1,650トンとなっております。約3億3,000万円の取引額となっておりますけれども、これは西予市の米生産量の約3割でございます。残りの7割は生産者自身で取引をしていただいている状況となっております。出荷されました1,650ト

ンのお米のうち、約8割が全農を通じて県内外に流通しております。産地米での販売がなされていないために、ご指摘のとおり直接的に米価に反映されていない状況でございます。

ご質問にございました三間町の米生産の状況につきまして確認をいたしました。約430ヘクタール作付されておまして、こちらも三、四割がJAに出荷をされ、残りは生産者が対応されております。道の駅みま等でコシヒカリ30キロが約1万5000円程度で売られております。同じようにどんぶり館でコシヒカリ30キロ1万円で販売をされているようでございます。ちなみに売れ筋はどちらも5キロ入りが一番多いということでございました。また、受け入れられた米のうち約36%をJAさんが松山市で直接販売をしているということでございました。

そのような状況を比較いたしますと、直販所での単価、あるいはJAに出荷された後の直販率に少し差があるというふうに思われます。現在JAひがしうわでは西予市産米として米価格の上昇を図ることを目的に直営直売所、市内スーパー、どんぶり館等で販売しておりますほか、市立病院や市内外の企業及び福祉施設に直接卸して宇和米のPRをしております。また、4年前からJAにしうわと米販売の連携を図っておりまして、毎月2トン各営業所に配送、販売をして、近隣市町での普及には努めているところでございます。今後は出荷された米の多くをこのような有利販売ができる体制を今まで以上に整えていくことがご指摘いただきましたとおりに必要だろうというふうに認識をしております。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 先ほど言われました生産の3割しか農協に出荷されていないという現状ですけども、なぜそうなったのかということの方が問題ではないのかなと。国の保障があつてのお米の値段というところから自由化になってきて、その間に差がついてきたわけですね、地域によって。本当に全国を見たらめちゃくちゃ高いお米の値段のところもあれば全然そうでないところも、もう今の市場の言いなりの値段のところもあると。宇和米はその中に入ってしまったということで、もう当てにならないので自分らで何とかしようということで農家の人が自前で売る努力をしてるというのが

この3割の結果じゃないのかなというふうに思っております。今となっては生産者も大分少なくなってしまって、これは取り返しがつかないなと思うんですけども、今取り組みも併せて言っていたいただきましたんで、私が今後こうしたらいんじゃないのかなと思うのは、西予市はお米どころと言われるのであれば新しい西予市に合う品種を何とか品種改良等でできないかということとまたブランド化ですよ。ジオということもありますし、きのうもありましたようにゼロメートルから1,400メートル、ゼロメートルでお米はできませんけども、そういういろんな棚田があったり宇和みたいな大規模な広い田んぼがあったり、それぞれの特性があるわけですよ。特性を生かした地域ごとのブランドというのを、個人はやってますけども地域として取り組むということができないのかなと。それは本来はJAさんが中心になってやっていただきたいんですけども、なかなかできないのであれば行政がそこに手助けをして一緒にそういうブランド化をつくるということではできないのかなというふうに思うんですけども、お考えを聞かせていただきたいと思います。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 今後米価の底上げを図り、農業所得の向上を目指すためには、西予市産ブランドとして認知を高めることは大変重要だと思っております。現在その取り組みといたしまして、県、市、JAひがしうわが連携をいたしまして西予市産ブランド米づくりを計画をしております。将来はブランド米作付面積を200ヘクタールを目標に現在取り組みを進めているところでございます。まずは土づくり、土壌分析から初め、その後農薬5割削減を実施するとともに、環境保全を組み入れた栽培を行うことによって高付加価値につながっていくものと思っております。この栽培方法の確立とあわせて食味分析の実施、先ほどご質問にもございましたけれども、地域に合った品種の選別、独自ブランドの指針の作成のほか、これが一番大切になってこようと思っておりますけれども、さまざまな発信方法によりまして西予の米はうまいということを広く県内外に広めていく必要があると考えております。

ブランドの関係についてのご質問もございましたのでそちらについても取り組みについて若干説明をさせていただきますけれども、西予市で生産

されるお米のうち、7割以上が個々の農家で処理をされております。中には独自ブランド米としてさまざまな名前をつけられて販売をされている農家も少なくありません。特にそういった農家の多くの方は、消費者や販売店との長年の信頼関係を築かれた中で販売先を確保をされております。米どころ宇和米を初め西予市産米のブランド化は、産地の信頼度の向上や農家の所得向上につながる取り組みの重要なものの一つであるというふうに捉えております。全国にあるさまざまなブランド米は、厳格な基準のもとで生産管理や販売体制を整えているものがほとんどでございます。それらは多様化した消費者のニーズに合わせて販売をされております。したがって、先ほど申し上げましたとおり、現在取り組んでおりますように有機栽培米とか特別栽培米のブランド化によってそういうことをクリアしていきたいというふうに思っております。

また、宇和米については、先般ある町内の生産者の方がことしの食味分析鑑定コンクール国際大会に出品をいたしました。見事都道府県代表お米選手権部門で特別優秀賞を獲得をされました。こういった取り組みが、ひいては産地の信頼度やブランド化につながるといった事例は他の産地でもよく見受けられます。西予市としては、ブランド米への取り組みとあわせて産地育成につながる個々の農家の取り組みについても引き続き協力、支援をしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 うれしい情報も今聞かせていただきました。私が今回この質問をさせていただいたのは、最初も言いましたけれども農業は基幹産業ですかということで、市長も招集のご挨拶でも農業は基幹産業だとはっきり答えられておったんですけども、市民から見たら今の農業政策は国から出てきたものの横流しじゃないけども、そのまま下へおろしてるだけじゃないかなというふうに思われてる生産者の方もたくさんおられるというのも事実です。今部長がいろいろ調べていただいて今後の取り組みとか今やられてることとかそういうふうなことがわかりましたんで、行政もちゃんと農業を考えてますよということを市民にわかるようにもっと上手にアピールをしていただき

たいなど。今までの状況やったら全然そういうところが余り農家まで伝わってないというのが実情じゃないのかなと思いますんで、ぜひそういうご努力をお願いして次の質問に行きたいと思えます。

次は、観光は産業になりますかという大きなテーマとしてその中で1番、ジオパークも近々再認定の時期がまた来るというふうに考えておりますけれども、認定から3年、このジオが観光産業になってるのかなというのも市民の人から見たら首をかしげる、いまだにジオって何ですかっていう市民の人さえおるというのも現実ですけども、どのような効果をもたらしてると感じておられるのか、お伺いをいたします。

○議長 三好市長。

○三好市長 それでは、二宮議員のジオパークの効果について、観光産業になり得るかどうかっていう問題について私のほうからお答えをさせていただきますけれども、ジオパークが認定をされて丸2年が過ぎて今3年目に入っております。その波及効果が出ておるかどうかっていうことになりますと、余り急ぎ過ぎだと思えますよね。私は最初知事とか県議の方々の集まりの場所でジオパークの話をもう5年ぐらい前にやったことがあります。知事ほか皆さんは口をぽかんとあけて、市長何を言いよるのかな、この人少し変わったことを言い始めたなというのが最初の認識でありました。そして、私はその翌年も同じことを言ったら少し変わってきました。3年目に私どもはジオの認定を受けたわけでありまして、がらっと、あ、そんなことを言っていたのかということをおわかっていただきました。新しいジオの概念っていうものがなかなか最初は伝わらなかった。そして、ようやく伝わり始めてきて、私どもの四国西予ジオパークが日本ジオパークの認定を受けたということで、今愛媛県下の中においてもジオを支援しようというような動きが強くなってきたことも現実であります。そして、県議の方々もジオを知らん県議は恐らく勉強不足であると、それほどになってきたのも現実だと思っております。ただ、私のほうもこれはまだ3年目で、今一生懸命やってきている、この辺まで来たなというようなことの認識の中でおるわけでございます、そういう思いで産業にかかわるものとしては恐らく宿泊業や飲食業、旅行業とかあるいは運送

業等々が上げられると思っておりますが、そこへどのようにつなげていっていかうことになろうと思えます。ジオパークの認定後、経済振興課観光振興係などでは、同課に事務局を置く雇用創造促進協議会でジオツーリズムとしてジオを生かした旅行商品を今造成をして取り組んでおるところでございますけれども、日帰りツアー等々を仕掛けて結構動きが出始めてきておりますし、特に三瓶のみかめ本館あるいは屋形船等々についてはどんとその効果が今出ております。もう一人の開洋丸さん等々もすごくふえたというお話も聞いておるところでございます、そういう効果はてきめんに出ておるところもあると、このようにも思っております。ただでございますが、ただまだまだそういうところではもっともっと仕掛けていく必要があるんではなかろうかなと思っております。一昨日も報道等々にもお願いをして来ていただいてジオミュージックというものを発信をさせていただきました。これは、ジオのそれぞれのポイントのどこいいますか、そこに音楽とその景色とを融合さすという新しい視点の中で、植松さんを委員長として全国からそのジオミュージックをつくっていただいた方を募集するというのでやっておりますが、今すぐく入ってきております。イメージを変えていく。この向こうには、恐らくジオのいろいろなところへ全国の方々が訪れていこうというような流れにもなるかと思っておりますが、そういうようなことをどんどん仕掛けたり、あるいは宝くじをジオのそれぞれのところへ行って見つけていただいたら最高牛1頭、100万円相当をお渡ししますよというものを今仕掛けておるところでございます、新しいことで私たちは全国から引きつけをやっておるところでございます。その効果がそのうちどんどん出てくるんだと思っておりますので、二宮議員を初め議員の皆さん方にもいろいろのご提言をお願いをしたいと思っております。私はジオを次代の施策の担い棒として今後進んでおったら、西予市も観光という新しい視点が開けてくるんではなかろうかと、このように思っております。よろしくお伺いをいたします。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 焦って結果を求めてはいけないと言われるのはもうそのとおりだと思いますし、期待して待ちたいなと思えますが、西予市全

体がジオパークということで、本当にジオポイントもたくさんあってちょっとつかみどころがないというのも現実ではないのかなと。先ほど言われたいろんな取り組みで、日帰りツアーとかそういうのもいいんですけども一過性になったらちょっと怖いなど。もう1回見たけんええわいでは困るんじゃないかなということで、せっかくいろんなジオポイントがあるんで、そこそこで農家民泊とかグリーンツーリズムとか、要するに体験農業とかということを経ましていくとリピーターがふえてくるんじゃないかと。それを西予市全体でできないかなというふうなことで今回質問をさせていただくんですが、きのうも井関議員の話の中でも民泊という話があって、今民泊ってどうなのって大平部長が答弁をされたと思うんですけど、愛媛新聞にこの間たまたま載ってましたよね、今の民泊の制度はどうなんかというふうなことが。そういうのを踏まえまして、民宿と民泊についてどんな違いがあるのかなというのを伺いをしたいと思います。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 ただいまご質問いただきました民泊、民宿はよく混同されがちなんですけれども、簡単にご説明をしておきたいと思えます。

民泊という言葉自体は、そのイメージに非常に好印象がありますし、何となく引きつけられるものがあるわけなんですけれども、民泊と名乗った民宿があったり全国的に無許可営業が広がりつつあったりと、一般的に民宿と民泊を混同してされているのが多いような実情でございます。しかしながら、原則宿泊料を伴う民泊は旅館業法などで禁止をされておりまして、全国にもトラブルが相次いでいる状況です。民泊では宿泊料として対価を得ることはできません。そのかわりに民泊とあわせて行う体験メニュー等に対する体験料の徴収が可能ということでございます。

一方、農林漁家等の民宿ですけれども、いわゆる一般的な民宿と同じ扱いでございまして、旅館業法の簡易宿泊所としての営業許可を得て農林漁家自身が体験メニュー等とあわせて営業する宿泊所を指すということでございまして、当然ながらこちらのほうは宿泊料も取れるということでございます。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 ありがとうございます。

きのう井関議員も言われましたけども、我々が行った大分県の安心院はそのことでもかなり苦労をされて何回も陳情とかされて、当時の大分県知事が英断をされたということでそういう安心院の今の取り組みがあって、日本全国の民泊のスタンダードになってるというふうなことで、契約農家が60軒ぐらいあったと思うんですけども、常時は多分その中の20軒弱ぐらい。修学旅行とかそういうツーリズムで来ていただければ60軒ぐらいにいろいろばらまいて人を泊めてもらうというふうな仕組みになってたと思うんですけども、西予市を考えたときにいろんな地域があるんで、例えば今惣川で土居家というのは本当にすばらしい施設ですけども、残念ながら宿泊するのはそこしかないですね、惣川で。だから、そこであと2軒、3軒そういうふうな受け入れをしてくれるところがあればもうちょっと違うんじゃないかと。三瓶の明浜には民宿の故郷を中心に宿泊施設はありますけども、あっちこっちで城川とか野村とか何軒かずつ受け入れ先ができればもっと広い西予市全体をアピールできるんじゃないかなというふうなことで、このグリーンツーリズムまた民泊というのは当初の経費が要らないということで、余り。簡単な水回り等を設備すれば数十万円で開業できるという大分での話を聞いて今回質問させてもらったんですけども、実際には民宿があれば民宿で対応してもらえれば一番いいんですけども、西予市で今どのぐらいの民宿の数があるのかということもまずお聞きしたいなと思えます。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 西予市内の民宿の関係でございますけれども、まずその前に現在西予市内で把握している範囲内では民泊の受け入れの実績はございません。ただ、愛媛県が構造改革特区として規制緩和を行いました愛媛県型農林漁家民宿として旅館業法の許認可を得た農林漁家の民宿が市内に現在3軒ございます。今年度2軒新たにふえる予定でございますので、合わせて5軒ということになります。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 さっき言いましたように西予市は第1次産業で農林水産業全て整っている町ですから、そこにいろんな体験農業、グリーンツー

リズム等をしていけばジオも含めての観光という柱になると思うんですけども、そういうふうな取り組みに対してはどのように思われているか、お聞かせ願いたいと思います。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 ただいまご指摘いただきましたとおり、都市部と農村を結ぶ重要な要素であり、田舎に癒やしを求める人を対象にした場合、当市であればお米、かんきつ、ブドウ、イチゴ、クリ、大根等の農作業体験とか収穫体験やいろいろなものが考えられます。受け入れ側の農家さんとの協議が大前提にはなってきますけれども、明浜のシーサイドサンパークが実施しておりますカヤックにつきましては、今年度実際に修学旅行の体験として実施している経緯もございます。ツアーという形で組み込むことも十分可能だというふうに認識しております。

ここ近年、外国からの旅行者の増加などによる国内宿泊施設の不足や東京オリンピック開催に伴う訪日客等の受け入れ態勢を整備するために、政府は民泊普及をさせたい考えを示した上で、新たな基準を設けるというふうに先日発表をされました。外国人が四国へ訪れていただく数というのは、先ほど菊池議員のご質問の中にもお遍路の関係について触れていただきましたけれども、ふえてくるものというふうに認識をしております。一昨日の愛媛新聞の社説のほうにも掲載をされておりましたけれども、厚労省は来春をめどに旅館業法の政令を改正し、簡易宿泊所の基準を参考に新たな営業許可に民泊を加える案が濃厚となっております。客室の床面積の基準や宿泊名簿の管理や換気設備など、実情に合わせて整備、検討をするというものでございます。一方、国交省のほうも建築基準法の運用の中で民泊の扱いを新たに検討しようということになっております。

これらの規制緩和が整った場合には、先ほど説明いたしました、これまで非常にメリットが少なかった民泊についても取り組むことが可能になってくるのではないかとこのように考えております。西予市内でも民泊、民宿、今後そういうものに向けた管理体制及び支援体制の整備を検討する必要があると思われま。今後は国の動向を注視して我々も取り組んでいきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 それぞれ個人がいろんな事業を起こされたりすることもあると思うんですけども、さっきの農業でもそうなんですけども、西予市は広いですからそういうところをつなげる役目を行政のほうでぜひ汗をかいていただきたいなというふうなことで、行政が汗をかいていただくことで市民の方がこうなってるんだというのが多分僕はわかると思うんですよ。そういうふうな取り組みをぜひお願いしたいと思います。

それで、次の3番の観光のほうに行きたいんですけども、西予市の観光の窓口はどこですかということで、これもどこの自治体に我々視察等で行かせていただいても、そこそこの交通機関の入り口、駅であったりとかまたは港であったりとか道の駅というところもありますけども、そこそこに観光協会というか、そのようなその町の観光が一目でわかるような、紹介できるようなところがありますよね、外に。だから土曜日、日曜日に行っても多分そこは利用ができる。西予市はどこへ聞いたらいいんですかと言われたときに、答えようがないというのが僕は今の現状じゃないのかなというふうに思います。道の駅はそこそこそろってるんですけども、そこでも全て西予市のことがわかるほどでもない、ホームページを見てもしかりというふうなことなんですけども、その現状に対して行政はどのような問題意識とかを持っておられるのかをお聞きをしたいと思います。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 ただいま議員のほうからご指摘いただきましたとおり、西予市におきましては経済振興課の中の観光係が対応しているというふうなことで、残念ながら土曜、日曜の電話に対しては対応できないというのが現状でございます。観光協会も同じ経済振興課内に事務局がございまして、今後は理事者のほうからも現在法人化を目指しての協議を進めていくよという指示が出ておまして、何回か観光協会の法人化についての協議は既に取り組みを進めているところですけども、できるだけ早くそういった形で西予市も観光というものに対しての対応ができるような体制づくりを行っていくことが必要だろうというふうに認識しております。

また、ホームページの関係につきましては、一応観光協会独自のホームページでせよ観光物産

サイトというのを設立をしております。私も見てみましたが、バナーの配置の問題もございますし、それから中には職員が毎日ブログのほうを更新しておりますタイムリーな情報を発信している部分もあるんですけども、なかなかPRにつながっていないのも現状でございますので、また私どもも内容を精査し勉強させていただきまして、多くの方に見ていただける、あるいはいいねというふうに言ってもらえるようなホームページに取り組んでいきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 ホームページに関してはそのとおりです。今どきですからフェイスブックを入れるとかそういうふうな動きがあるようなホームページにしてもらえたらもうちょっと関心もふえるかなと思いますし、先ほど観光協会に関しては法人化をというふうな話がありましたけども、今とりあえず指定管理でどうかお願いするとかという方法もあるでしょうし、NPOという考え方も今の時代ですからあるんじゃないかなと思いますんで、柔軟にそういうところを考えていただいて、早くそういうところができるように切望をしております。

続きまして、優しいまちづくりということで質問を移らせていただきたいと思います。

高齢者と障害者への取り組みということで、ことしの6月の質問でもしましたけども、生活困窮者または自立支援の関係で今回質問をさせていただきます。

まず最初に、自立支援法ができていろんな相談事業というのができてると思うんですけども、その相談に来られた方の内容または問題点があればお知らせをいただきたいと思います。

○議長 横山生活福祉部長。

○横山生活福祉部長 それでは、私のほうから二宮議員のご質問の自立支援法後の相談事業の現状と問題点についてお答えをさせていただきます。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律、一般には障害者総合支援法と呼びますが、これに基づき平成24年度からは障害福祉サービスを利用する際にサービス利用計画を作成することとされております。本市におきましても、利用者に対して計画、相談、支援を導入してお

り、現在約420名の方が相談支援事業を利用されております。あわせて従来からの一般相談についても約350名の方がご利用いただいております。

相談内容といたしましては、サービスの利用に関することを初め健康や医療に関すること、家族や人間関係に関すること、そして就労に関することなど多岐にわたっております。これらの相談支援を行う事業所は市内に2カ所ありまして、西予総合福祉会と西予市野城総合福祉協会がそれぞれ運営をしております。利用者の増加と相談内容の複雑化に伴いまして相談員の増員が望まれる状況とはなっておりますが、両事業所とも知的障害者の支援を専門とする相談支援員が主となり、精神障害者への対応が今後の課題であると考えています。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 今言われた精神障害者への相談に対しての今の課題認識、それをどのように解決できる方法があるのか、お答えをいただきたいと思えます。

○議長 横山生活福祉部長。

○横山生活福祉部長 課題への取り組み状況でございますけれども、精神障害者への総合支援としまして市外の病院系列の事業所もご利用いただいておりますが、市内の事業所につきましても精神保健福祉士を配置していただくなど、専門職員の増員をお願いしているところでございます。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 次に、障害者が働かされている就労支援の事業所に関して質問させていただいたんですけども、障害者優先調達推進法というのが施行されて、その後行政がそういうところまでできる仕事を発注していくというふうな法律ができたわけですけども、実際に西予市としてこの法律施行後にどんな仕事を発注されているのか、お伺いをしたいと思います。

○議長 横山生活福祉部長。

○横山生活福祉部長 ご質問の障害者優先調達推進法で西予市が取り組んできたことと成果についてお答えをさせていただきます。

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律、いわゆる障害者優先調

達推進法と言いますが、これに基づきまして本市におきましても障害者就労施設からの物品等調達方針を作成しております。その調達先となる就労継続支援事業所は市内に7カ所ありまして、これまでの調達実績としましては市が管理する施設の清掃や小・中学校の入学式や卒業式などでのプランター植えの花、その他弁当の注文などが上げられております。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 それで発注額は額にするのとどのぐらいなのか教えていただきたいと思っております。

○議長 横山生活福祉部長。

○横山生活福祉部長 発注額でございますけれども、平成26年度における市の関係機関における発注額は約80万円でございます。今後も行政内での普及啓発を行いながら着実にこの取り組みを広げていきたいと考えております。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 我々議会もお弁当等でお世話になってることがあるわけですが、ちょっと80万円はどうかになって。もう少し何とかふやした取り組みができないかなと思うんですけども、何か考えられる取り組みはありますか、お伺いします。

○議長 横山生活福祉部長。

○横山生活福祉部長 今後の取り組みとしてできそうなことでございますけれども、出先機関を含めて全ての市の機関において、可能な限り幅広い分野からの物品や役務など調達に努めたいと考えております。また、2年後に迫りましたえひめ国体に向け、地域のクリーンアップや会場を飾る花といった取り組み、関連グッズなどでの需要がふえてくるものと期待しているところでございます。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 次に、地域包括ケアシステムについてお伺いしたいと思いますけれども、この言葉が使われだしてからかなりたちますし、私も何度も質問もさせていただいておりますけれども、当市の取り組み状況というか、進みぐあいというか、そういうのがわかれば教えていただきたいと思っております。

○議長 横山生活福祉部長。

○横山生活福祉部長 ご質問の地域包括ケアシステムの取り組み状況でございますけれども、二宮議員が早くから提唱されてきた地域包括ケアシステムでございます。

要介護状態になっても住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、医療や介護、予防、住まい、生活支援が包括的に提供されるというもので、地域それぞれの独自性に応じて構築していくことが求められております。これにあわせて、要支援1と2の軽度の認定者に対するサービスを市町村が行う介護予防・日常生活支援総合事業、新しい総合事業と呼びますが、これに移行し介護予防や生活支援の取り組みを拡充していくこととなりました。移行には一定の猶予期間が設けられておりますが、高齢者人口の推移において既にピークを超えている本市ではこの新しい総合事業へ早期に移行し、地域包括ケアシステムの構築に取り組みを加速させたいと考えております。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 ぜひお願いしたいと思います。特に地域包括の中でも今全体的に問題になっているのが認知症の徘徊とか見守りの対策じゃないのかなと思うんですけども、春ぐらいだったですか、高山地区が模擬訓練というのをされたのを僕もケーブルテレビで見させてもらったんですけども、その後どういうふうに取り組みが進んでいるのか、またそれが広がっているのか、お伺いをしたいと思います。

○議長 横山生活福祉部長。

○横山生活福祉部長 ことしの2月でした。明浜町高山地区で徘徊SOSネットワーク模擬訓練を行いました。地区内から60名の多くの方に参加していただき、徘徊高齢者への声かけや関係機関との連携について学んだところでございます。その後も高山地区では見守りマップの作成など、地域に根差した取り組みが進められているところでもございます。また、来年2月には野村町においてもこの徘徊SOSネットワーク模擬訓練を行うよう、今準備を進めているところでございます。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 予想どおり時間が心配になっ

てきました。

先日その認知症に関して富士宮市が取り組んでいるというのがテレビでありまして、それをまたどんな取り組みかなと思ってホームページで見たら、すごい本当に町全体が取り組んでるわけですね。認知症になっても出かけても大丈夫ですよと、散歩に行っても大丈夫ですよというふうに言って、周辺が全てそういうケアができるというようなシステムになってました。これは一番すごいなと思うのは、行政職の人がそういういろんな相談事とか周りの声を聞いてこのシステムをつくり始めたというふうなことで、やっぱり一人の行動というのはすごいんだなというのを改めて自覚をさせられたんですけども、西予市にもそういうふうな取り組みをしていただける職員の能力というのは僕はあると思うんですよ。その能力を気持ちのほうを乗せていただいているんな知恵を出していただけたらありがたいなと思っております。

ちょっと時間がないので次に行かせていただきます。

次は、ごみのふれあい収集についてということでタイトルを出しとるんですけども、これはあるヘルパーさんのほうから相談ということで、ヘルパーさんが独居の老人のところに介護に行かれて、そのときにごみを持って帰ってやというふうな要請を受けてごみを持って帰るわけですけども、ごみを持って帰っても当日入れるところがないんで、ごみは大体ほとんどが当日の朝出さないかんということで、そのごみを自分が家へ1回持って帰らないかんとかそういうふうなことで苦慮をされておるといふふうなことで、これは部長とか三瓶の支所長とかにもご相談をしたら、ヘルパーさん自体がそういうことをしたらいいのですよというふうな答弁で、要するにごみを持って帰ったらいいかんのやということで、これはヘルパーさんの仕事内容とか一般廃棄物のそういう運搬の関係のいろんな決まりがあるということで、それは困ったなというふうなことで私自身が自分の公明党のネットワークの中で相談をかけてみたら、全国でふれあい収集という取り組みをしているところが何か所かあるということで、今回質問をさせていただきたいと思っております。

これは、そういう困ってる人が行政に登録したら行政のほうがとりにいってくれる。週2回は無

理かもしれませんが、週に1回ぐらいそのおうちまでとりにいってくれるというのをやってる自治体が実際にあるわけですよ。それを何とかこの西予市でできないかなと思うんですけども、そういうお考えはないかお伺いをしたいと思えます。

○議長 横山生活福祉部長。

○横山生活福祉部長 ごみのふれあい収集、いわゆるごみの戸別訪問収集かなと思っております。議員おっしゃるとおり、家庭ごみの排出に苦勞されている高齢者や障害をお持ちの方も多いかと思われまます。そのようなことから、担当課においては戸別訪問収集についてちょうど考えていたところでございます。廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、場合によっては誰でもが高齢者等の居宅からごみステーションへごみを運搬することはできない規定がございます。そこで市があらかじめ議員おっしゃったとおり登録した対象者の居宅へ直接回収に行く方法、あるいは事業者へ回収を委託する方法について環境省へ問い合わせをしました。市が一般廃棄物処理計画に盛り込み、居宅からごみステーションへ運搬することに限定してNPOなどに許可を出すことは可能であるとの回答がありました。さらに介護保険制度において要支援の人たちの利用するサービスの一部が市町村事業となりますことから、それに合わせて多様な担い手となる生活支援サービスについても事業対象となり、地域づくり団体やボランティアグループなど地域住民が主体となって行う訪問サービスの中でごみ出しが想定されております。このような地域の担い手による事業化も一つの方法かと思われまます。今後関係課とも十分協議の上、来年度中に本市に適した具体的な方法を決めたいと考えております。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 今言っていただきましたNPOとかにお願いするということですけども、県内では新居浜市が実施しておりまして、新居浜市ではシルバーにお願いをしているというふうなことでした。ぜひまた、西予市にもシルバーがあるわけですからそういうふうなご検討を、今ちょうどいろんな査定をされとると思うんですけども、来年度中に何とか実施ができるような早期の取り組みをぜひお願いしたいと思っております。

それでは次に、貧困の連鎖解消についてお伺いしたいんですけども、これも何回か質問をさせていただいておりますが、今さらなぜこの貧困の連鎖解消が必要かというのはもう省略したいと思いますけれども、生活困窮者の分が今年度スタートして、その中でも学習支援はまだ今から考えるというふうなそのときのお話やったんですけども、まず事業計画をする前にそのニーズがどうだったのかというふうなことを調査ができたのかどうか、お伺いをしたいなと思っております。

○議長 横山生活福祉部長。

○横山生活福祉部長 生活困窮者自立支援制度での家庭教育への支援の必要性についてお答えをさせていただきます。

厚生労働省が調査を行いました最新の国民生活基礎調査によりますと、18歳未満の子供のうち貧困基準以下の世帯に暮らす割合は16.3%であり、約6人に1人の子供が貧困状態であるとの報告がなされております。生活困窮などの理由により養育環境に課題があり十分な教育を受けられず、大人になっても貧しさから抜け出せないといった貧困の世代間連鎖が問題とされております。

本市におきましても、こういった貧困の連鎖を断ち切るために、議員おっしゃるとおり家庭内での生活環境や生活困窮を改善し、学習支援を継続することにより学習意欲を高め、進学、就職を支援していかねばならないと考えております。現在その支援策の一つとして、次代を担う子供たちが将来の進路選択の幅を広げ、社会的、経済的自立ができるよう学習支援の実施について体制を検討しているところでございます。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 今全国の実際にやっているとところを見てみると、その体制が集合型であったり訪問型であったりというふうなことでございますけれども、どのような方法を西予市の場合は考えておられるのかお伺いします。

○議長 横山生活福祉部長。

○横山生活福祉部長 具体的な体制でございますけれども、家庭内での生活環境に何らかの問題があり、生活困窮などの状況による小学生、中学生を対象に学習支援等が必要な児童・生徒に対して週1回程度の家庭訪問を行って学習支援等を実施できればと考えております。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 生活困窮者とあわせてひとり親家庭というのも今たくさんおられて、ひとり親家庭イコール生活困窮者ではないんですけども、ひとり親家庭で特に父子家庭ゆえに子供さんが1人になったりということで支援が必要、また学習支援も必要というところもあるんじゃないかなと。そういうニーズが把握できるかどうかをお伺いしたいと思います。

○議長 横山生活福祉部長。

○横山生活福祉部長 生活困窮者の子供の把握なんですけど、残念ながら具体的な人数は把握できておりませんが、学校や教育委員会と日常的に必要な情報を交換して把握に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長 6番二宮一朗君。

○6番二宮一朗君 何とか最後の質問まで来れたかなと思います。

今言っていただきましたが、私も学習支援のことですからやっぱり学校とか教育委員会とか本当に連絡を密にいただければ本当に支援が必要な子供、ご家庭というのは把握できるんじゃないかと思っておりますので、ぜひ来年度以降のそういう事業を期待をしたいなと思っております。

最後に、西予市の未来を託す子供たちということで、この間新聞等で松野町が18歳未満の医療費を無料というふうなのが生まれて、私は小学校6年生の児童まで何とか医療費無料ができんかなというふうな考えとったら先にそっちが18歳と出たんで、18歳までしていただければもちろんありがたいんですけども、入院のほうは無料化ということでできてますけども、この通院の無料ということをお伺いしたいと思います。

○議長 横山生活福祉部長。

○横山生活福祉部長 それでは、ご質問の小学校6年生の児童までの通院の医療費無料化についてでございますけれども、議員今ほどおっしゃいましたとおり、現在本市では就学前6歳までの医療費自己負担分と小学生及び中学生の入院医療費自己負担分が無料となっております。

昨年度でございますが、新たに西予市子ども・子育て支援事業計画を策定し、本年度からその計

番から7番に聞きたいことを書いておりますが、行政からの新たな視点や観点があれば教えていただきたいと思ひます。

○議長 大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 お答えいたします。

いただひているご質問内容とはちよつと方向性が違ふ形かなというふうに思ひますので、ご答弁があつちこつち行くかもしれませんが、お許しいただきたいと思ひます。

まず最初に、活性化のポイントというお話がありましたけれども、着眼点はというお話でございますけれども、過疎化だから悲観するということはやつてはいかなというふう非常に思ひてござひます。こちらに私もやつてきて、田舎やけんつていうようなことをよくわからない理由としてやらないというようなことは多々ござひました。また、市民の人たちにも私苦言を言うのもどうかなつていう気もしますけれども、比較的行政に頼つてゐる方が多いのではないかなというようにも見受けられます。これは、私が接する方々がそうかなというふうに思ひてますし、頑張つてゐる方々もいらつしゃるんでその方々には大変失礼かなというふうには思ひますけれども、こういった過疎化だから悲観し、行政に頼るといったようなやり方では西予市の活性化は不可能だというふうに思ひてござひます。やはり地域に住まひてゐる方々がお互いを支え合ひ、課題を認識しながら、それに向かつてともに議論して解決していくといったことが市全体にとって必要なことではないかなというふうに思ひてござひます。そのためには地域づくり組織の改革、地域資源を市民みずから生かすためのジオパークの推進、こういったところを進めてゐるところでござひます。

新たな視点は何かというお話がござひました。新たな視点というのは産業の活性化ではないかなというふうに思ひてござひます。産業の活性化、市のほうは農業を基幹産業と認識して第1次産業に集中的な投資をしてまいりましたけれども、1次産業というのは供給サイドでいうと一番上流に行くところとござひまして、一番上流に来るところはなかなかサプライサイドとしてははげ口がないといったところがござひます。このため、本来農業産業をつり上げていただく産業が本当は必要だつたわけとござひます。つまり、第2次産業、第3次産業がちゃんと整つていれば、この第1次

産業を引っ張り上げていただけるということだつたわけとござひますけれども、こういったところも含めて今創業とか事業承継とかこういったところに着眼点をまた新たにして地域の活性化につなげていこうというふうな形で思ひてゐるところとござひます。

○議長 田中徳博君。

○4番田中徳博君 今ほどの答弁で行政に頼り過ぎだと、自力更生、自分の足で歩きなさいということだろうと思ひんですが、歩くにはちよつと足腰が弱つておるといふことで、2次、3次産業のバックアップもちよつと心もとないといったところで疲弊してゐる次第だと思ひておひます。

それでは、活性化の関連で行政のスリム化といふことでお尋ねしたいと思ひます。

この内容は経費の見直しと、また組織の構成の再構築を考えられてゐるかどうか、この点についてお伺ひしたいと思ひます。

○議長 三好市長。

○三好市長 それでは、行政のスリム化の関連について私のほうから答えさせていただきますが、まずその前にいろいろな問題の根本は財政的な問題をどう認識するかということにあらうかと思ひますので、その辺のところから少し入らせていただいたらと思ひておひますが、今もこの中でも3期目の議員をご経験になられてゐる方も多ござひますが、その方々は味わたつた関係があります。といひますのは、西予市合併直後に国のほうから三位一体の改革がござひました。これは非常に西予市にとってはとても厳しい財政運用を迫られたといふ。とても三位一体の言葉はいいんですが、現実的には県、全国の市町村が非常に財政的な逼迫感ができたのは三位一体の改革とござひますが、行政改革の取り組みを継続して本当に取り組まなければ大変なことになるなという思ひもしたところでありまふ。

そういう中で、具体的には人事改革をやつたり組織機構の改革をしたり、1次、2次の行政改革の大綱をつくつて推進をしたり。新たな手法として取り入れたのは行政評価システムといふのを西予市は取り入れて、それで行政改革を進めてまいりました。その結果、合併直後三位一体の改革ができて私どもはシミュレーションをしましたがけれども、数年後には財政基金が枯渇して各種の財政指標も悪化する、本当に危ぶまれる状態が想定で

きました。数字的に見てみますと、これをどう改良したかといいますと、その結果で平成17年度末で財政調整基金が12億円、減債基金が2億円、両方合わせて14億円。基金全体では約45億円ぐらいでございましたけれども、今年の平成26年度末で財政調整基金が今37億円でございますし、減債基金が15億円でございます。合わせて52億円。基金全体でいいますと131億円となっておりますのでございまして、財政の弾力性の上では必要な財政調整基金、減債基金合計でいいますと4倍、基金全体では今約3倍になっておるところでございまして、この問題をまず頭に入れていただきたいと思えます。また、公債費残高では17年度末で334億円、これ借金でございますから、平成26年度末で341億円、総額で7億円ふえておるわけでございますが、このうちを分解をするということは大事であります。普通交付税で償還金に対して100%基準財政需要額に算入される、いわゆる実質的な交付税で後払いとしていただける臨時財政対策債というのがございますが、100%後でもらうと。これが平成17年度末で48億円でございましたのが平成26年度末で99億円、51億円今増になっております。表面的にはその数字がここの中に入っております。99億円が341億円の中に入っておりますので、これは100%返ってくるお金でございます。そのほかこの高い公債費の中に交付税で算入される率の高いもの、例えば過疎債、合併特例債、辺地債等々が入っておりますして、実質的には大きく減少している。341億円借っておりますのがすごく低いという状態でございます。公債費率も平成17年度に13.9でありましたのが、平成26年度末で9.7まで下がっているところでございまして、この数値を見て明らかに行財政改革の効果が非常に大きくなったと、このように考えております。

そして、若手職員が非常に頑張ってくれて、若手職員のプランでやりました未来せいよ創造プランでございますけれども、その効果について少しだけ言わせていただきますと、事業の見直しで若手の職員が言ってくれた6億円削減の事業について、現在8割ぐらい事業の見直しを終えておまして、平成22年度の行革甲子園、愛媛県で最初の行革で私どもがトップをとったわけですが、それにも発表させていただいたのはこのこ

とでありまして、当初予算ベースで約3億円の削減、現在では約6億円ぐらい削減されておるところでございます。しかし、一方、経済的ないろいろな状況の中で単独事業がどんどんふえてまいったということもあって、関連の事業予算として見ますと新たな事業費の増額があるのも事実だということになります。しかし、若手職員のその政策提言はしっかり取り入れて成果が上がっているのは確実だと、このように思っております。

ただ、常に財政当局の大平部長等々も皆さんの前で話しておりますけれども、合併後の有利的ないろいろな条件、特に合併の算定がえと一本算定の問題でいいますと、平成31年度で終了するというので西予市の場合は27億円減ってしまうというような問題の中で、全国的な運動を展開をして7割戻したと、3割にするというような状況は出てまいりました。ある程度このことから考えると、西予市は恐らくその3割ぐらいだったらずっとやっていける状況に今ある。先ほどの財政的な指標を見ても、ここまで西予市はなってきたことをまず頭に入れておいていただきたいと、このように思うところでございます。あと組織機構の見直し等々も今後暫時やりながら西予市の発展につなげていくことが大事だと、このように思っております。

以上、答弁とします。

○議長 4番田中徳博君。

○4番田中徳博君 先ほどの市長の答弁で、借金はふえてるけどまた返ってくるもんがあるよと大まかな感じでおっしゃいました。また、職員の方たちが取り組まれた行革甲子園。実は私は半年前に質問しました。そのときの部長の返事は芳しいものではありませんでした。――

○議長 暫時休憩いたします。（休憩 午前11時43分）

○議長 再開いたします。（再開 午後1時00分）

ただいま田中徳博君から本日の会議における発言について、会議規則第65条の規定により、お手元に配付いたしました発言取り消し申出書に記

載した部分を取り消したいとの申し出がありました。

お諮りいたします。

これを許可することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認めます。よって、田中徳博君からの発言取り消しの申し出を許可することに決定いたしました。

それでは、田中議員の一般質問を再開いたします。

田中徳博君。

○4番田中徳博君 それでは、行政のスリム化の2番目、観光資源の管轄についてお伺いします。

現在市内観光パンフレット等において、四国西予ジオマップは庁舎4階の四国西予ジオパーク推進協議会で、四国西予ジオライドは庁舎2階の経済振興課であり、重伝建関連は同じ部内の町並み推進係、文化財保存関連は文化体育振興課、「はちのじ」まちづくり整備事業は企画財務部となっており、縦割り行政になっております。これが一般の市民にはわかりづらい。各部署との連携もなく効率も悪いと思われまます。改善し、無駄のない編成はできないものかお尋ねいたしたいと思います。

○議長 宗総務部長。

○宗総務部長兼公営企業部長 ただいまのご質問にご回答申し上げます。

まず最初に、市の観光窓口についてでありますけれども、先ほど二宮議員のご質問の答弁の中で申しましたとおり、現在の窓口につきましては経済振興課となっております。今後におきましては、検討を行っております西予市観光協会の法人化が実現をしますと観光情報の総合発信窓口としまして土日祭日等の対応を含めまして体制が充実をしていくというふうに考えております。

また一方では、市の行政組織の上での観光に何かしら関係してくる部署を見ますと、議員ご指摘のとおりでございますけれども、担当課そして担当部署が複数に分かれておりますので、市民の目線に立ったわかりやすさが必要であるというふうに考えております。しかしながら、一方でこれは多岐にわたる業務全ての観光業務として窓口を集約することは、特に文化財保護など観光以外に主たる目的がある事業の推進等に影響を及ぼすなど問題点も多くありますことから、各所管課の連携

が最も有効で、そして重要なことというふうに考えているところでもございます。

現在各関係課によりまして横の連絡を図っているところでございますけれども、特にパンフレットや案内看板等におきましては、ことし9月に西予市のイメージ定着化のために策定しました四国西予ジオパークブランディング戦略に沿って横断的なデザインやイメージの統一化を図っていくよう計画をしております。今後一層連携を深めながら情報発信に努めていきたいというふうに考えております。

以上、答弁といたします。

○議長 4番田中徳博君。

○4番田中徳博君 先ほどの答弁で土曜日曜の受け入れができるということなので、早急に対応していただきたいと思います。

それでは次に、市長にお尋ねします。

第6回ジオパーク全国大会に出席されての感想と意気込みということで、市長にお伺いしたいと思います。

○議長 三好市長。

○三好市長 それでは、田中議員のジオパーク全国大会に出場されたときの感想ということと意気込みということで私のほうから回答をさせていただきます。

ジオパークの全国大会は本年で第6回を数えることになりました。私は西予市がジオパークの認定を目指しまして正式会員の前に準会員として第2回、平成23年度であります。洞爺湖有珠山大会に今のジオを総括する課の高橋課長と2人で参加したのが始まりであります。当時はまだジオパークの認定が夢のような段階でありましたが、独特な雰囲気が醸し出されておりました。ジオパークを目指すことをより強くしたものでございます。平成24年の室戸大会から、既にその時点で四国西予ジオパーク推進協議会を立ち上げておりましたので多くの市民とともに総勢52名に参加いただきまして、西予市のジオへの意気込みを参加団体や大会関係者に見せることができました。平成25年度の隠岐の大会では、西予市がジオパーク認定を受けての大会で、正式な認定書を壇上に上がらせていただきまして会長のほうからいただいた記念すべき大会でもありました。昨年の南アルプス大会は地元自治体の大会における強い熱意が感じられ、今までの倍を超える参加者があり

ました。これは大会の市町村セッションのコーディネーターを務められました、私もこの方のローカル・マニフェストに心頭して入っておるわけでございますけれども、早稲田大学の大学院の北川正恭教授の挑発的なハッパがきいて、もっとおまえたちふやせよ、そうしないといけないよというような発言があつての勢いが出たんだと思っております。

ことしの霧島大会でございますが、田中議員や立場をかえて酒井議員にもご参加をいただきました。特にことしは大会の雰囲気激変した大会だと、そう言えます。既に世界ジオパークを含め日本ジオパークの認定は39カ所ありまして、その構成する自治体が137に及んでおりますが、さらに認定に向けて活動している55の団体の自治体がありますが、参加がありました。この背景には昨年12月にジオパークによる地域活性化推進議員連盟ができて、石破地方創生大臣がその会長につかれまして、さらに国の省庁も事務担当者を置くような動きになって、ジオパークが新しい地方活性の視点として捉えられるようになったことにあります。それに加えまして、地方創生の時代にマッチする切り札としても捉えられていることにもあります。また、ことしの11月19日に世界ジオパークがユネスコの正式事業となりまして世界遺産と同レベルになったことから、日本ジオパークへの波及効果が大きなものがあるのではないかという思いがあります。四国西予ジオパークは認定から3年目に入り一層の充実を図らなければなりません、ジオパークの加速的な流れを好機として市民を巻き込み、実のあるものとしていかなければならないと思っております。

以上、答弁といたします。

○議長 4番田中徳博君。

○4番田中徳博君 ジオに対する市長の熱い思いを聞きました。

ちなみに残念なことが一つあります。実は卯之町駅におりました。ジオのパンフレットも大きな看板にジオのジもありませんでした。早急に手を打っていただいて、来られた方に失望させないようにということで気配りをお願いしたいと思いません。

続きまして、空き家バンクへの取り組みとして貸し手、借り手への支援はないかということでお尋ねしたいと思います。

○議長 大平企画財務部長。

○大平企画財務部長 お答え申し上げます。

空き家バンクにつきまして、貸し手、借り手への支援についてお尋ねがございました。

西予市内の活用可能な空き家につきましては、現在家屋の所有者に意向を確認中、大分確認が済んでおるところでございますけれども、改修の必要がある、家財道具がそのまま残っているなどさまざまな問題等がございます。市内不動産業者の協力を仰ぎながら進めてまいりる必要も感じているところでございます。

また、昨年度空き家調査後、空き家について市内外から支援の問い合わせもふえてきたことから、UIJターンだけではなく市内で住居に困っている市民も対象として考えていく必要があるものと認識しております。一方で、当初は外部に対する情報発信力やその意識が非常に弱く、この空き家情報についても同様でございます、十分な情報発信をしているというような状況には全くございません。これは確かに取り組みが遅いというご指摘もされるものと思っておりますが、その点は真摯に反省をさせていただきまして、まずはこういった適切な情報提供から始めてまいりたいと、このように考えて現在準備を進めているところでございます。

○議長 4番田中徳博君。

○4番田中徳博君 この空き家バンクについてですが、貸し手の問題として私が聞いておる分では、例えばひとり住まいのおばあさんが体調を崩して施設に入られたといった形で空き家となってしまったといった事例があります。この方はそういう施設へ入られるとそれなりの費用が発生します。ということで、この空き家となった分を貸し出されたら幾ばくかの家賃が入ってきて、またそういう施設の費用の充当ができると、こういった提案と後片づけ。ここを何とか市のほうでお手伝いすることによって、双方ともいい状態になるんじゃないかろうかと思っております。また、問題となっておりますのは、その家族の方が盆とか正月に戻られたときに泊まる場所がないという話も聞いております。ただ、クールに考えたら、年間貸し出しをしてそのお家賃で宇和へ帰られたとき、例えば西予へ帰られたときはそれなりの宿泊施設を利用していただくと。これでつじつまを合わせていただくというような形でこういった話も進め

ていけるんじゃないかならうかと思っております。

あと借り手としては、リフォームと身元保証ということになると思いますが、ここらもある程度のバックアップがあれば少し前見て進むんじゃないかならうかと思っております。

続きまして、地域おこし協力隊のことですが、昨日からたくさんの方が質問されておられます。ということで、私の質問はもうなくなって四番煎じとなっておりますので、一つお願いだけをしてこの件はこれで終わりにしたいと思えます。

お願いというのは、私が半年ぐらい前に一般質問の際、答弁の中に3年たれた隊員の方の自立定住に向けた必要な支援を検討するとありました。また、今回枠をつくってくれとかそういう話もあっておりますので、ぜひこういった方の実績に基づいて対応していただきたい。未知数の新人雇用もあるんですが、実績を上げられた方ということで即戦力ということで検討していただけたらと思えます。

続きまして6番目、職員の意識改革について市の意向というか、方向性をお聞きしたいと思えますので、よろしく願います。

○議長 河野副市長。

○河野副市長 職員の意識改革、そして施策への参加とその支援はというご質問だろうと思えますが、地方創生の時代にあって、全国各地の各自治体が地域の特色を生かした独自の企業誘致や特産品の販路拡大などのPR活動を展開しており、競争はますます激化している状況であります。田中議員を初め各議員におかれましては、いろんな機会を通じて西予市のPRに努めていただいておりますので、厚くお礼を申し上げます。

当市におきましても、主に産業建設部の関係において、観光協会や地元生産団体と連携し、県内外に出向き、四国西予ジオパークを初めとする本市の知名度アップ、特産品のPRに努めているところでございます。全国的には当市の認知度はまだまだ低くこれからでございますが、今後も地道な営業活動を展開して、全国各地で行われるイベントや品評会等に参加し、知名度の向上、さらには販売促進につなげてまいりたいと、このように思っているところでございます。

なお、関係業務に携わる職員につきましては、今後も現場でのノウハウの積み重ねや実践を通して、また他市、他団体等の指導、助言をいただき

ながら技術、能力の向上を図るとともに体制の整備を図ってまいりたいと、このように思っております。

市のPRにつきましては、直接関連業務に携わる職員のみならず、職員一人一人がさまざまな場面や機会を捉えて積極的に取り組むことが重要でありまして、そうした姿勢や意識を常に持つように喚起してまいりたいと、このように思っております。職員にはみずから業務に直接関係する分野以外に施策推進に積極的に参加、協力いただき、みずからの研さんとともに地域の貢献に努めていただきたいと、このように思っているところでございます。

以上、答弁といたします。

○議長 4番田中徳博君。

○4番田中徳博君 私が望む職員の方というのは、まず営業ができる職員ということ我希望します。施策に沿って一市民として参加できる職員の育成また支援、そういうことができればと思っております。例えば有害鳥獣とかそういう駆除に苦慮しております。こういった狩猟免許を所得していただいて有害鳥獣駆除に参加するとか、また俵津においては文楽等に参加されてる職員の方も見受けられます。本当にありがたいと思っております。私も営業できるよう常にパンフレットを携えるよう心がけております。

それでは、次の宇和町内にある施設の活用についてお伺いしたいと思います。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 ただいまの田中議員のご質問でございますけれども、宇和町内にある施設の活用はということで、小項目といたしまして旧武蔵について、末光邸について、民具館の名称の変更についての記入をいただいておりますので、その3点についてあわせてご回答をさせていただきますと思えます。

観光客を多く受け入れております伝統的建造物群保存地区の卯之町の町並みやその周辺施設は、平成28年のえひめいやしの南予博2016、あるいは平成29年のえひめ国体等の開催によりさらに多くの観光客等の入り込みが期待されているところであります。

開明学校の明治の授業体験、宇和米博物館の雑巾がけ体験は町並みガイドや商工会青年部の皆様のお力添えによりまして効果的な活用が図られて

いるものと考えております。

今年度建物の修理が完了いたしました旧武蔵につきましては、その中で中心的な施設と位置づけられておりまして、児童・生徒を対象に町並みの暮らしや生活文化を体験する施設として活用していきたいと計画しております。具体的には、かまどを使った米炊き体験、宇和らしさも取り入れつつ、教育、文化の薫り高い文化の里にふさわしい施設を目指し、学習効果の高い体験プログラムを実施していきたいというふうに考えております。

次に、末光邸についてでございますけれども、市の指定文化財末光家住宅は卯之町の町並みに現存する最も古い商家であります。これまで毎月第1日曜日に定期公開及び公開講座等を実施してまいりました。また、ことし11月からは明治、大正、昭和の校舎群が残る教育の町、西予市らしい次代を担う人材育成のための西予開成塾を開校し、愛媛大学と連携して子供たち等を対象に国内外で活躍するさまざまな分野の講師を招聘し、高度な教育プログラムを実践する場として活用しているところでございます。本日4日、あす5日にもまちづくりについて見識の深い関幸子さんを講師として講話を予定をしているところでございます。

最後に、民具館の名称変更ということでご質問が出ておりましたので、宇和民具館につきましては、宇和町を中心に収集された昔の生活道具からその当時の生活文化を学習する施設として昭和52年に開館し、民具館という名称で約40年間運営してまいりました。施設の名称は観光客等に入館してみたいと思わせる大事な要素であります。時代の変化等に伴いまして現在の名称が必ずしも観光客等と呼ばれ込むためにベストな名称ではないかもしれません。ただ、長きにわたって親しまれてきた名称も大切だろうと思えます。名称には斬新さも必要ですけれども、内容がわかりやすいということも必要だというふうに認識しております。当館には約6,000点という圧倒的な収蔵品がございます。展示体験館施設として展示道具を使用することができるようなコーナーも増設してはどうかという話もございます。また、そういう際に、現在の名称がふさわしいのかどうか検討もしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長 4番田中徳博君。

○4番田中徳博君 武蔵邸の利用についてですが、老人クラブもしくは創作クラブとかという分がありますが、その辺の方が利用とか米をつくっておられる若い方たちが利用に参加してほしいとかという話を聞いたことがあります。その辺の進展はありますか、お伺いいたします。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 田中議員に今言っていたかのように、現在のところはいろいろと模索をしておりますけれども、3年程度は市の直営施設として現在は若手の米農家に協力を仰いで運営してはどうかというような話もございます。昭和30年以降につきましては、指定管理者制度を導入してやっていきたいなというふうに現在のところは考えております。また、さまざまな角度でご教授いただきたいというふうに思っております。よろしくお願いをいたします。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 先ほどの答弁の中で、平成30年度以降はというところを昭和と言ってしまったようでございます。訂正させていただきます。申しわけございません。

○議長 4番田中徳博君。

○4番田中徳博君 わかりました。旧武蔵、末光邸、民具館を有効に使っていただきたいと思えます。

いろいろ申しましたが、最後に市民の方からお褒めの言葉をいただいております。というのは、1階の方々の対応がすばらしかったと、大変気持ちがよかったと、来庁された方からの言葉をいただいております。ここにお伝えし、私の一般質問を終了させていただきます。

○議長 以上で一般質問を終結といたします。

ただいまから議案順に質疑を行います。質疑の内容は大綱のみに願います。

(日程2)

○議長 日程第2、議案第114号「西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定について」から議案第121号「西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について」までの8件を一括議題といたします。

梅川議員。

○21番梅川光俊君 1つだけお聞きをしたいと思えます。ちょっとわかりませんのでお願いをし

たいと思いますが、議案第115号と議案第116号に関連すると思います。

これ定員を19名に減すのかな。それから、あと農地利用最適化推進委員が19名ということだったと記憶しておりますが、これどういう目的でこれをつかれたのかということだけお聞きしたいんですが、よろしくお願いをいたします。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 今回農業委員会に係る条例の一部改正等条例制定についてを提出をさせていただいております。

農業委員会の業務の重点を農地利用の最適化に置くということで国のほうが進めております。国の農業施策に沿った形に整えるためというふうに認識しておりますけれども、実態を申し上げますと、農業委員会の選挙が全国で余り実施がされていない実態がございます。選挙制とは言いながらも選挙がなされない状況も長く続いております。また、農業委員会の選挙人名簿というものがございまして、一般の選挙人名簿と違っていて農業に従事している日数ですとか経営者の方ですとかというような要件があるわけですが、実態に少し沿っていない状況になっているのも事実でございました。そういう中で、現在の農業委員さんが小規模農家の方の委員さんが全国で4割程度おられるというのも、これも実態のようでございます。

今回の改正によりまして、過半数を原則として認定農業者の方になっていただくということになっております。また、女性とか青年の方をできるだけ多く入れていただきたいという要望も盛り込まれております。加えまして、農業者以外の中立的な立場の方も一定は入れていただいて、そういう方の意見も聞いていただきたいというような方向が示されております。そのようなことから、今回は人数につきましては、今回の国の改正に伴いまして19名ということになるわけですが、そのように私どもとしては解釈しております。

以上でございます。

○議長 ほかにありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

(日程3)

○議長 次に、日程第3、議案第122号「西予市明浜農産物集出荷施設の指定管理者の指定につ

いて」から議案第124号「西予市みかめ海の駅の指定管理者の指定について」までの3件を一括議題といたします。

これより本案3件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

9番松山清君。

○9番松山清君 9番松山です。

議案第124号の西予市みかめ海の駅の指定管理者の指定についてに関連しまして、施設の運用状況などについてお尋ねいたしたいと思います。

この議案第124号の参考資料によりますと、施設の運営方針は従前と同じようにマンボウを飼育する、ウミガメを飼育するということになっておりますが、以前ろ過装置を導入したり、100円ずつ取るよというような条例改正が平成22年の第1回目の定例議会のときに提案されております。そのときに私が懸念したのは、情熱を持ってマンボウの研究施設とかそういったところと連携してしっかり魅力のある施設にしてくださいということをお願いしとったわけですが、そのときの答弁としては今後そういったことを検討していきますというようなことだったんですが、その後の運用状況を見ると、マンボウはいないときが多かったりとかいろいろこれでいいんだろうかというようなことを私は感じておりました。それでまた、今回同じように指定管理者を指定されるわけでございますけれども、この運営方針とかこれまでの状況とかをどういうふうに三瓶支所のほうで把握しているのかを支所長に伺いたしたいと思います。

○議長 坂本三瓶支所長。

○坂本三瓶支所長 今松山議員のほうからみかめ海の駅潮彩館の運営方法についてのご質問がありました。私の知っている範囲でお答えをさせていただきます。

まず、マンボウの飼育でございますが、三瓶まんぼう会というのがありましたが、これはどうも解散したように思います。ただ、今現在としては2匹のマンボウが泳いでいたんですが、海の関係かけさは見えてませんが1匹泳いでいると伺っております。餌については、なかなか飼育方法が難しくって大変だということも聞いておりますが、新聞を見ますと危惧種に認定されるようなこともありますので、認定された場合はマンボウを飼育す

るのが一層難しくなるのかなと思っております。ただ、潮彩館がふだん努力されておられることについて、若干時間をとらせていただけたらと思います。

まず、イベント関係でございますが、三瓶のほうは8月13日に夏祭りを行います、花火が最後にぼんと上がって終わるわけなんです、これが潮彩館の中心として観光に十分役立っております。

2番目でございますが、スポーツクラブがあらパークを利用してトレイルランニングというのをことして2回目だったと思っておりますが開催しております。

あと、秋に潮彩館を中心としてウォーキング大会を開催しておりますが、この折に商品を提供いただいております。

それから、4番目といたしましてはイルミネーションでございますが、これは旧支所のほうでMECという会がイルミネーションを点灯して、たしか25回だったと思うんですけども継続されておられます。このイルミネーションの点灯を合図に、三瓶町内各箇所で電飾飾りがふえてまいります。潮彩館の前もLEDの電灯がともっているのかなと思っております。

あと、三瓶支所として活性化としてどのような方法をされておられるかということをお答えしたらと思っておりますけれども、四国西予ジオパーク認定から3年目に入りました。一層の充実を図らなければならないと、このように考えております。四国西予ジオパークのイメージを定着させるためにブランディング戦略やサイン計画を策定いたしました、支所といたしましてもこの11月9日でしたか、活性化検討会というのを立ち上げさせていただきました。この活性化検討会でございますけれども、メンバーが経済界それから教育関係それから観光関係ということで、大体20名以上のメンバーに集まらせていただいて立ち上げさせていただきました。目的といえば、入り込み客に少しでも三瓶に滞在をしていただけて泊まらせていただく飲食店等々を利用していただく。それから、朝立会館も建ちましたのでこの辺も立ち寄らせていただく、三瓶で時間を過ごしていただくということが目的でございますが、立ち上げておりますので自由な意見交換をする場にしたらと思っております。意見の中に、さざえヶ岳というのがあり

ますけれども、ここにはマイクロバスが入れませんが道が狭いとか、ごみばっかし置いて帰るとか、何とかならんのかというご意見もありますし、三瓶高校の若い生徒なんです、英語の大会がありまして、その中で須崎の海岸で結婚式を挙げたいとかというご意見もありました。このような意見を私どもは自由な意見交換の場として、できるものはできないとかということではなく、いろんな意見を積み上げてまいりたいと、このように考えております。

あと、三瓶支所でございますが、昨年9月から解体工事に着手いたしました。工期は来年28年1月29日まででございますけれども、当面の間駐車場として利用することにしております。観光バスが来ても十分賄えるぐらいの駐車場が完成できるものと思っております。

以上、お答えになりませんが答弁とさせていただきます。

○議長 9番松山清君。

○9番松山清君 今の答弁の中にも私が言いたいことはあったわけですけども、海の駅というのは三瓶町の中心地でありますし、誰が来てもあそこに立ち寄ると思っています。私も三瓶に行ったときはあそこへ何回も行くわけですが、でき上がったときから今の段階を見ると、まだ改善の必要があるのかなと。その中の一番中心的なものは、僕はマンボウじゃないかなと思っておりますし、搾汁なんかの施設がうまく動いているのはこれはいいことだと大変思いますが、観光客が来たときにそういったところの充実というのはさらに重要じゃないかなというふうに思うわけです。ですから、まんぼうの会というのは解散したというのがありますけれども、マンボウで今後いくのであればそれはそれでしっかりと取り組んでやっていってほしいし、もしマンボウが今言われた絶滅危惧種とか、そういった飼っている人たちの情熱が冷めたんだとか、実はそこでマンボウを飼育するのは難しいんだとか、そういったことがわかったのであれば、三瓶の中心地を何とかもっと盛り上げていきたいというような情熱は、ぜひとも支所の中で最前線でそこを発信していってもらわないと、本所ではなかなかわかりにくいところがあるんじゃないかと。なので、しっかりと今後この指定管理者また今回再認定してやったときには、あそこの施設の充実といたしましうか、有効活用といたしますか、そうい

ったものをさらに探求していただきたいということをお願いしたいと思うんですけども、これはどうでしょうか。

○議長 三好市長。

○三好市長 それでは、今の松山議員のご提案は非常にありがたい提案ですが、私どもも三瓶のあそこの場所を海の駅を中心としてまた新しいことになればなということで海の駅をつくらせていただきました。

経営の問題でいいますと、あのところに搾汁をしてなかったら完全な超赤字でありました。今搾汁をしております、あそこはのおかげで黒字体質に今動いておるとこでありまして、こういうことの根本のところから動いておりますが、プラスアルファの要素として、きょうもジオパークのご質問を大分いただきましたけども、ジオパークで今一番来ていただいとるのはやはり三瓶の須崎海岸に行くあのコースでありますから、そういう意味ではあの海の駅は重要な位置づけになると思います。だから、もう一つは、あそこの海の駅を今のご提案のマンボウのご質問はわかりますけど、もう少し魚というテーマで発信できるんじゃないかなと私個人的にはすごく思っております、そういうことをあのところが担うことによって発信力がかかってくる可能性があると思うんです。その辺のところには手をつけるということも大事ではなかろうかなと思っております。

以上、答弁といたします。

○議長 ほかにありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

(日程4)

○議長 次に、日程第4、議案第125号「平成27年度西予市一般会計補正予算(第4号)」を議題といたします。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

3番菊池純一君。

○3番菊池純一君 こちらの12月補正予算説明資料のほうを見ていただきたいと思えます。

4ページ、一番上の事業名が市単独土地改良事業というのがありまして、これは農業用施設としてのため池の老朽化による堤体部からの漏水及び揚水ポンプの故障について、地元施工として実施する修繕に対して補助をします。補助率が市が半分、地元半分というようなことになっておりまし

て、今回192万5,000円がついておりますが、まずここは何カ所これをされるようになってますか、お尋ねいたします。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 今回補正を予定させていただいております192万5,000円は2カ所の予定でございます。

○議長 3番菊池純一君。

○3番菊池純一君 これらの今回補正が2カ所ついたら。当初の毎年この事業をするときの考え方というのをお尋ねいたします。

まず、これ金額があつて箇所を決めてるんか、そんなことはないと思うんですけど、ある程度そういう箇所をつかんどって優先順位をして決めてるんか、その辺のところをお尋ねいたします。

○議長 二宮産業建設部長。

○二宮産業建設部長 ただいまのご質問でございますけれども、基本的には地元の意向を捉えた中で当初予算にできる限り反映をさせていただいているところでございますけれども、今回のように緊急性がある、あるいは農業用施設の場合には時期的な部分もございます。春から秋にかけて実際に利用されている水路等の工事というのはなかなか難しい部分もございます。したがって、年間を通して地元の要望を調査した中で当初予算にはできる限り反映をさせていただいて、さらに地元のほうから緊急的な要望として上がってきたものは今回のような形で追加で補正予算を上程させていただくような形をとっております。

以上でございます。

○議長 ほかにありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

(日程5)

○議長 次に、日程第5、議案第126号「平成27年度西予市介護保険特別会計補正予算(第3号)」から議案第129号「平成27年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)」までの4件を一括議題といたします。

これより本案4件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 以上で質疑を終結といたします。

ただいま議題となっております議案16件については、お手元に配付いたしております常任委員

会付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

(日程6)

○議長 次に、日程第6、陳情第4号「避難計画の実効性が確保されるまで、伊方原発3号機の再稼働を行わないことを求める陳情書」から陳情第13号「まつば共同作業所新築移転についての陳情書」までの10件を一括議題といたします。

これらの陳情10件につきましては、お手元に配付いたしております陳情文書表のとおり、各常任委員会へ付託いたします。

各常任委員会は、議案及び陳情について十分に審査を行い、最終日の本会議において委員会審査の経過と結果について、各委員長の報告を求めることといたします。

以上をもって本日の日程は全て終了いたしました。

12月18日は午後2時から会議を開きます。

本日はこれにて散会いたします。

散会 午後1時44分

平成27年第4回西予市議会定例会会議録（第4号）

1. 招 集 年 月 日	平成27年12月18日	消防本部消防長	菊 池 直
1. 招 集 の 場 所	西予市議会議場	総 務 課 長	三 好 敏 也
1. 開 議	平成27年12月18日
午後2時00分	財 政 課 長	山 岡 薫 彦
1. 閉 会	平成27年12月18日
午後3時33分	監 査 委 員	正 司 哲 浩
1. 出 席 議 員		1. 本会議に職務のため出席した者の職氏名	
1 番	源 正 樹	事 務 局 長	浅 野 信 也
2 番	井 関 陽 一	議 事 係 長	原 井 川 英 一
3 番	菊 池 純 一	1. 議 事 日 程	別紙のとおり
4 番	田 中 徳 博	1. 会 議 に 付 し た 事 件	別紙のとおり
5 番	中 村 敬 治	1. 会 議 の 経 過	別紙のとおり
6 番	二 宮 一 朗		
7 番	兵 頭 学		
8 番	小 野 正 昭		
9 番	松 山 清		
10 番	宇都宮 明 宏		
11 番	欠 員		
12 番	元 親 孝 志		
13 番	沖 野 健 三		
14 番	森 川 一 義		
15 番	藤 井 朝 廣		
17 番	岡 山 清 秋		
18 番	酒 井 宇 之 吉		
19 番	兵 頭 勇		
20 番	山 本 昭 義		
21 番	梅 川 光 俊		
1. 欠 席 議 員			
1 6 番	浅 野 忠 昭		
1. 地方自治法第121条により			
説明のため出席した者の職氏名			

市 長	三 好 幹 二
副 市 長	河 野 敏 雅
教 育 長	宇 都 宮 又 重
会 計 管 理 者	奥 野 柳 之 介
総 務 部 長 兼	宗 正 弘
公 営 企 業 部 長	
企 画 財 務 部 長	大 平 利 幸
産 業 建 設 部 長	二 宮 紀 夫
生 活 福 祉 部 長	横 山 博 文
教 育 部 長	松 川 伸 二
明 浜 支 所 長	道 山 升 文
野 村 支 所 長	尾 下 孝 二
城 川 支 所 長	田 村 剛
三 瓶 支 所 長	坂 本 康 司

議 事 日 程		(第3号)			
1	議会報告第2号	西予市創生特別委員会の中間報告について	議案第127号	平成27年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	
2	議案第114号	西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定について	議案第128号	平成27年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	
	議案第115号	農業委員会等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	議案第129号	平成27年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)	
	議案第116号	西予市農業委員会農地利用最適化推進委員の定数等に関する条例制定について	陳情第4号	避難計画の実効性が確保されるまで、伊方原発3号機の再稼働を行わないことを求める陳情書	
	議案第117号	西予市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	陳情第5号	伊方原発再稼働止めるための陳情書	
	議案第118号	西予市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について	陳情第6号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書	
	議案第119号	西予市授産施設条例の一部を改正する条例制定について	陳情第7号	「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情書	
	議案第120号	西予市隣保館条例の一部を改正する条例制定について	陳情第8号	地域医療を守るため病床の確保を求める陳情書	
	議案第121号	西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	陳情第9号	政府による米価下落対策を求める陳情書	
	議案第122号	西予市明浜農産物集出荷施設の指定管理者の指定について	陳情第10号	T P P交渉「大筋合意」は撤回し、調印・批准しないことを求める陳情書	
	議案第123号	西予市城川高品質堆肥センターの指定管理者の指定について	陳情第11号	沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情書	
	議案第124号	西予市みかめ海の駅の指定管理者の指定について	陳情第12号	伊方原発3号機の再稼働前に、30キロ圏内自治体の承認と、住民説明会を求める意見書に関する陳情書	
	議案第125号	平成27年度西予市一般会計補正予算(第4号)	3	委員会の閉会中の継続審査の件	
	議案第126号	平成27年度西予市介護保険特別会計補正予算	追加	議案第130号	宇和学校給食センター建築工事請負契約について
				議案第131号	宇和学校給食センター機械設備工事請負契約につ

いて

議案第132号 平成27年度西予市一般
会計補正予算（第5号）

意見書案第3号 沖縄の米軍普天間飛行場
代替施設建設の早期実
現、沖縄米軍基地の整理
縮小及び負担軽減の検討
を求める意見書（案）の
提出について

本日の会議に付した事件

1	議会報告第2号	西予市創生特別委員会の中間報告について			
2	議案第114号	西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定について			
	議案第115号	農業委員会等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について			
	議案第116号	西予市農業委員会農地利用最適化推進委員の定数等に関する条例制定について			
	議案第117号	西予市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について			
	議案第118号	西予市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について			
	議案第119号	西予市授産施設条例の一部を改正する条例制定について			
	議案第120号	西予市隣保館条例の一部を改正する条例制定について			
	議案第121号	西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について			
	議案第122号	西予市明浜農産物集出荷施設の指定管理者の指定について			
	議案第123号	西予市城川高品質堆肥センターの指定管理者の指定について			
	議案第124号	西予市みかめ海の駅の指定管理者の指定について			
	議案第125号	平成27年度西予市一般会計補正予算(第4号)			
	議案第126号	平成27年度西予市介護保険特別会計補正予算			(第3号)
	議案第127号	平成27年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)			
	議案第128号	平成27年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)			
	議案第129号	平成27年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)			
	陳情第4号	避難計画の実効性が確保されるまで、伊方原発3号機の再稼働を行わないことを求める陳情書			
	陳情第5号	伊方原発再稼働止めるための陳情書			
	陳情第6号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書			
	陳情第7号	「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情書			
	陳情第8号	地域医療を守るため病床の確保を求める陳情書			
	陳情第9号	政府による米価下落対策を求める陳情書			
	陳情第10号	TPP交渉「大筋合意」は撤回し、調印・批准しないことを求める陳情書			
	陳情第11号	沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情書			
	陳情第12号	伊方原発3号機の再稼働前に、30キロ圏内自治体の承認と、住民説明会を求める意見書に関する陳情書			
	3	委員会の閉会中の継続審査の件			
	追加	議案第130号			宇和学校給食センター建築工事請負契約について
		議案第131号			宇和学校給食センター機械設備工事請負契約につ

いて

議案第132号 平成27年度西予市一般
会計補正予算（第5号）

意見書案第3号 沖縄の米軍普天間飛行場
代替施設建設の早期実
現、沖縄米軍基地の整理
縮小及び負担軽減の検討
を求める意見書（案）の
提出について

開議 午後2時00分

○議長 皆さんこんにちは。

本日はこのように大勢の方が傍聴にお越しただきました。まことにありがとうございます。

ただいまの出席議員は19名であります。これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

(日程1)

○議長 日程第1、議会報告第2号「西予市創生特別委員会の中間報告について」を議題といたします。

会議規則第45条第2項の規定により、当委員会から中間報告をしたいとの申し出がありました。

お諮りをいたします。

申し出のとおり報告を受けることにしたいと思います。これにご異議はありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、西予市創生特別委員会の中間報告を受けることに決定いたしました。

西予市創生特別委員会委員長菊池純一君。

3番菊池純一君。

○菊池純一西予市創生特別委員長 西予市創生特別委員会の中間報告をいたします。

当委員会の目的である、1つ、ジオパークの展開とふるさと蘇生の調査研究、2つ、地域産業活性化の調査研究、3つ、人口減少克服の調査研究。このことについて調査研究をいたしました。

人口減少の克服と地方創生の実現に向けて、平成26年9月に内閣官房はまち・ひと・しごと創生本部が設置され、11月にはまち・ひと・しごと創生法が公布施行されました。それに呼応し、第2次西予市総合戦略の策定をすることになり、市議会議員と執行部が車の両輪となって知恵を出し、本市にあった処方箋づくりに取り組むべく、平成27年3月19日に西予市創生特別委員会を設置いたしました。

同日開催の第1回委員会で正副委員長を選任し、平成27年3月30日の第2回委員会で、当委員会の進め方について協議いたしました。平成27年8月27日第3回の委員会では、県外行政視察のレポートの取りまとめと、えひめいやしの南予博について経済振興課から概要の説明を受けました。また、平成27年11月7日の第4回委

員会では、各班の調査研究の経過報告や委員会の意見交換を行いました。

以上、計4回の委員会を開催したほか、市内公共施設の現況調査、平成26年一般会計補正予算(第10号)地方創生等関連予算の進捗状況などの研修及び企画財務部との意見交換、県外行政視察、道の駅フレッシュパークからり視察、地域産業活性化研修会を実施いたしましたので、その経過について中間報告をいたします。

国立社会保障・人口問題研究所が示す本市の45年後の推計人口は、1万6,984人になると出ています。つまり、2015年11月30日には4万470人の人口が、2060年には1万6,984人となり、約4割もの人口が減ると予想しています。人口減少自体は避けられないことで、人口減少という坂道の勾配を緩める取り組みを考え、これに対応できる行政態勢や地域社会を確立しなければなりません。

人口減少に歯どめをかけていくには、単に従来の延長線上の施策や事業を継続するのではなく、地域間連携や多様な主体の参画による協働などにより、視点を変えた創意工夫を凝らして、成果の実現につなげていかなければなりません。

地方版総合戦略の策定に当たっては、全体の構成において4つの基本目標が掲げてあります。基本目標1、地方における安定した雇用を創出する。2020年までの5年間の累計で、地方に30万人の若い世代の安定した雇用を創出。基本目標2、地方への新しい人の流れをつくる。2020年時点で東京圏から地方への転出、転入を均衡さす。基本目標3、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる。第1子出産前後の女性継続就業率を55%に持っていく。基本目標4、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する。

このような基本目標を踏まえて、西予市創生特別委員会として調査研究を開始しました。しかし、これらは多岐にわたっておりますので、委員会を2つの班に分けて、それぞれテーマを決めて取り組むことといたしました。

そこで、第1班はジオパークの展開とふるさと蘇生の調査研究の中から、統廃合した学校などの公共施設の効果的活用と空き家対策の対応についてを主に調査研究、2班は地域産業活性化の調査研究の中から、地域の活性化ということで、野村

支所周辺の各公共施設が耐震基準に適合していないことによる野村庁舎、公民館、旧図書館などの市の各施設と隣接する野村商工会、JA野村支所などを含めた周辺の活性化を調査研究することといたしました。

進めていく上において、できる限り行政部局との意見交換の場をつくり、意見を集約することと決めました。最初に平成26年度一般会計補正予算(第10号)で、地方創生先行型交付金による各事業に対しての調査研究を行い、8月には定住・移住対策、空き家対策、移住・交流情報、市民との協働システム、人がじかにつながり支え合いともに暮らすまちづくりなどの先進地への視察研修を行いました。

第1班がテーマとしている公共施設の効果的活用については、地元の方々を中心とした検討がなされているところであり、その結果を一番に尊重しなくてはならないとの観点からしばらくの時間を要しますが、方向性が見えてきたら早急に再利用、再配置、取り壊しの計画を立てて実行すべきであるが、まず耐震基準を満たしていない施設については除却していく方向でその計画を立案し、執行していくことが望ましいと考えます。

空き家対策においては、視察した富山県南砺市では、移住・定住対策の柱としてしっかりとした空き家バンク制度を構築していました。また、移住体験ハウスを活用し、定住に向けたさまざまな奨励金や補助金を用意して、移住・定住の受け皿づくりに本腰を入れておりました。これらは本市においても現在態勢を整えつつあるようですが、整い次第、多方面にわたって広くその情報を発信し、受信することが最も必要であります。同時に、それらの情報の更新は必ずやり続けることが必須条件であり、でき得るならば、これらは近隣市町との連携をとり実施していくことがより効果的であると考えます。

また、第2班は、野村の議員が4人いたこともあり、野村支所周辺の活性化を研究目的の一つに掲げました。そこで、JA、郵便局、観光協会、商工会、商業協同組合からも参画いただき、野村支所周辺開発検討会を立ち上げ、メンバーに青年団3名、野村担当の地域おこし協力隊2名を加えて、17名にて9月15日に第1回検討会を、10月5日、11月10日、11月30日と計4回の検討会を行い、オガールプロジェクトの勉強会

や17名が地図に描いた支所の周辺のプレゼンテーションなどを経て、報告書が11月30日にまとめられましたので、12月4日に市長へ提出いたしました。

報告内容は、1、支所、JAは合同の建物とし、公会堂、旧図書館、野村商工会の場所に木造2階建て(最悪でも2階部分が木造)の免震構造にて建設。建物の中には、お年寄りや子供たちが憩える場所もつくる。2、現JAとJA駐車場は全て駐車場とする。住宅が必要になったときには2階をつくり、1階を駐車場、2階に住宅スペースを確保する。また、将来的に、太田団地や乙亥会館第2駐車場なども住宅スペースとして考える。3、ウォーキングコースを敷地周辺につくり、チップ材を敷くなどして足の負担を少なくする。土地の境は杉板の塀で囲う。4、公会堂とフジマート側の道路をつなげるように用地買収を行う。少なくとも畑部分は買収する。5、商工会は野村公民館の中に入る。6、消防詰所は移動し、郵便局と間の塀はなくし、利用客の優遇を図る。7、現支所が建っている場所は全て公園とする。地下水を利用した噴水の設置も行う。案として、公園内にブルートレーンなどのような簡易宿泊施設や茶屋、食堂などがあればよい。8、公園の一部からできれば道路を挟んで建物までを各種イベントができるドームを建設する。

以上の8項目です。

なお、これらの内容は別紙1に示していますので、ご参照ください。

地方創生に終点はなく、またノウハウもありません。当委員会としては、今後も身近なところからふるさと蘇生を目指して調査研究を続けてまいります。

以上で西予市創生特別委員会の中間報告を終わります。

平成27年12月18日、西予市創生特別委員会委員長菊池純一。

○議長 以上で委員長の報告は終わりました。

これより委員長の中間報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 以上で質疑を終結とし、中間報告を終わります。

(日程2)

○議長 次に、日程第2、議案第114号「西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定について」から議案第129号「平成27年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）」までの16件及び陳情9件の計25件を一括議題といたします。

各委員会における審査の経過と結果について各委員長の報告を求めます。

まず、総務常任委員会委員長岡山清秋君の報告を求めます。

17番岡山清秋君。

○岡山清秋総務常任委員長 去る12月4日の本会議におきまして当委員会に付託されました議案4件、陳情4件について、12月10日に審査を行いましたので、報告をいたします。

審査の結果は、お手元に配付の委員会報告書のとおりであり、議案4件は、いずれも原案のとおり可決決定をいたしました。

陳情4件のうち、陳情第11号「沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情書」については採択、陳情第4号「避難計画の実効性が確保されるまで、伊方原発3号機の再稼働を行わないことを求める陳情書」並びに陳情第5号「伊方原発再稼働止めるための陳情書」、また陳情第12号「伊方原発3号機の再稼働前に、30キロ圏内自治体の承認と、住民説明会を求める意見書に関する陳情書」については不採択といたしました。

まず、採択の理由であります。現在裁判所において国と沖縄県で行政訴訟が行われていることを鑑みて、趣旨採択にするべきではとの意見がありました。沖縄県宜野湾市市街地の中心部にある普天間飛行場の危険性を除去することや沖縄県民の願いであります米軍基地整理縮小や沖縄県の負担軽減に向けた取り組み等を考慮し、賛成多数で採択することに決しました。

また、不採択の理由といたしましては、いずれの陳情に関しても、国としての方向性が出ていること、愛媛県と伊方町の再稼働同意の判断が既に決定をされていること、将来には原発を廃止することが望ましいことではあります。現実的に対応すべきなどの意見、あるいはそれぞれ個人的な思いは原発がないほうが良いというのは基本的

な考えであります。ほとんどの方がそう思っておられるとの意見、またある委員においては、脱原発を基本としたエネルギー政策について再生可能エネルギーの転換を進める等も含めた要望書が既に市長から知事に提出をされ、代替エネルギー政策を進めるよう市議会として賛同をしているとの意見も出ました。よって、私ども委員会といたしましては、賛成少数で不採択と決したわけであり、

次に、議案第114号「西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定について」では、マイナンバー通知カードの受取状況について質疑があり、1万8,513世帯中1,665世帯分が返送されており、順次受け渡しを行っているとの答弁がありました。また、マイナンバーカード取得率日本一への取り組みについて関連質疑があり、オンライン申請を含まずに489件の申請が既にあり、本格的な推進体制を整え、取得促進に努めたいとの答弁がありました。

次に、議案第125号「平成27年度西予市一般会計補正予算（第4号）」の総務常任委員会所管分について、抜粋して報告をいたします。

総務部総務課所管分では、選挙管理委員会庶務事業116万7,000円について、選挙権年齢を18歳に引き下げる等の公職選挙法改正に伴う選挙人名簿システムの改修を行うための説明がありました。新たに有権者となる若者への選挙教育への取り組みについて質疑があり、市内3つの高校にて出前講座を行う予定の答弁がありました。

次に、企画財務部まちづくり推進課所管分では、ふるさと納税推進事業347万3,000円について、ふるさと納税ポータルサイトのネット申し出導入に伴う寄附件数増加により、返礼品に係る経費を計上するものとの説明がありました。寄附件数、寄附金額について質疑があり、11月30日時点で、554件、約1,218万9,000円の寄附実績があったとの答弁がありました。

同じく企画財務部財政課所管分の公共施設整備基金事業2億4,632万4,000円について、公共施設の更新及び廃止などの管理計画を検討している中、今後の施設建設及び除去に備え、基金に積み立てるとの説明がありました。

次に、消防本部所管分では、八幡浜地区施設事務組合負担金事業70万4,000円に関連して、三瓶地区の常備消防体制について事務組合との協議の状況について質疑がありました。事務レベルでの協議を行っており、来年早い時期に三瓶地区住民にアンケートを実施する予定であること、特に大規模災害時の指揮命令系統に不安があり、解決に向け今後も検討するとの答弁がありました。

以上、委員会審査報告といたします。

平成27年12月18日、総務常任委員会委員長岡山清秋。

○議長 次に、厚生常任委員会委員長沖野健三君の報告を求めます。

13番沖野健三君。

○沖野健三厚生常任委員長 委員会に付託されました議案6件、陳情3件について、経過の概要並びに結果についてご報告申し上げます。

まず、議案第119号「西予市授産施設条例の一部を改正する条例制定について」は、原案のとおり可決決定いたしました。

議案第120号「西予市隣保館条例の一部を改正する条例制定について」、隣保館の活動状況について質疑があり、活動をしているのは宇和ふれあいセンターと宇和小森会館の2カ所との答弁でした。採決の結果、可決決定いたしました。

議案第121号「西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について」報告いたします。

今回の改正は、国民健康保険運営協議会の委員の定数を18名から14名にするための改正であります。国民健康保険運営協議会委員に厚生常任委員を選出することの必要性について質疑があり、次回の選出から検討するとの答弁でした。採決の結果、可決いたしました。

議案第125号「平成27年度西予市一般会計補正予算（第4号）」について報告いたします。

まず、社会福祉課所管分について、生活保護総務費の過年度国庫負担金返還金の減少理由について質疑があり、対象者のさまざまな要因により金額が確定した結果、予定より減少したとの答弁でした。また、保育士が不足していると聞いているが、全施設の問題かの質疑に、今年度から11時間保育になったため、全体的に不足しているとの答弁でした。この件について、時間外勤務での対

応はできないかの質疑に対し、なるべく時間外勤務が発生しないようなワーク・ライフ・バランスを重視した働き方を行いたい、不足時間分は非常勤、嘱託職員を確保する必要があると考えているとの答弁でした。採決の結果、可決いたしました。

環境衛生課所管分について申し上げます。

購入する備品について質疑があり、ごみを運搬するアームロール車に付随するコンテナ3個分との答弁でした。また、西予市のごみ分別収集の効果について質疑があり、リサイクル率も県内2位であり、削減効果が1億円以上の年もあるとの答弁でした。野村クリーンセンター閉鎖後のごみ処理経費について質疑があり、八幡浜市に委託するほうがやや安いと試算しているとの答弁でした。クリーンセンター等の実態と今後の計画について質疑があり、まず宇和清掃センターは平成28年度に煙突を取り壊し、整備をした後も利用する。野村クリーンセンターは平成29年度に焼却をやめ、その後も粗大ごみや缶、びんの収集場として利用する。西部衛生センターは新処理場完成後びん、缶等の選別場として利用予定。城川清掃センターはリサイクルのための容プラ、ペットボトルの処理場として継続して利用するとの答弁でした。また、西部衛生センター敷地1万2,500平米の土地利用について、地元で観光等で利用する案も出ているので検討願いたいとの要望に対し、利用可能との答弁がありました。採決の結果、原案のとおり可決決定いたしました。

次に、議案第126号「平成27年度西予市介護保険特別会計補正予算（第3号）」について、まず総合事業移行の目的とメリットについて質疑があり、目的は年々増加する介護給付費を抑制することであり、メリットである地域ニーズに合わせた介護予防や生活支援サービスを展開することで、要介護状態となる人を減らすことと考えているとの答弁でした。介護予防事業の効果と検証は定期的実施されているのかの質疑に対し、評価指標としては要介護移行者の多少であるが、今後は事業効果の検証も必要だと考えている。総合事業については平成28年度中に実施、検討し、見直しをしながら推進していきたいとの答弁でした。採決の結果、可決決定いたしました。

議案第129号「平成27年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）」につ

いて、増床後の人員の確保や収支計画についての質疑に対し、人員については現在介護職員が39名おり、増床後の人員基準38名は超えているが、重症者の対応などもあり、入所者の状況に応じて調整したい、今後の収支計画については増築工事を行う平成29年度までは厳しい運営となるが、増築後は入所者も徐々にふえ、事業収入も増加し、安定経営が図られるとの答弁でした。採決の結果、可決決定いたしました。

陳情第6号「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書」、陳情第7号「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情書、陳情第8号「地域医療を守るため病床の確保を求める陳情書」については、社会全体というよりも一部の団体の労働条件を改善しようとする陳情内容ではないかなどの意見があり、採決の結果、全会一致で不採択とすることに決定いたしました。

以上で厚生常任委員会の審査報告を終わります。

平成27年12月18日、厚生常任委員会委員長沖野健三。

○議長 次に、産業建設常任委員会委員長中村敬治君の報告を求めます。

5番中村敬治君。

○中村敬治産業建設常任委員長 産業建設常任委員会審査報告をいたします。

12月4日の本会議で付託されました議案等について、12月9日委員会を開催し、審査いたしました。審査した議案は、議案第115号「農業委員会等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について」から議案第128号「平成27年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）」までの以上8議案は、お手元に配付のとおり原案可決決定いたしました。

次に、陳情第9号「政府による米価下落対策を求める陳情書」については、米づくりを取り巻く環境を踏まえつつ議論が行われました。近年の米価下落は著しく、生産農家は大変苦しんでいるため、緊急な対策を求めている本陳情を採択すべきとの意見がありましたが、農家の窮状を訴える内容であるにもかかわらず、政府に求める米価下落対策が具体性に欠けるといった指摘もあり、採決の結果、趣旨採択と決定いたしました。

陳情第10号「TPP交渉「大筋合意」は撤回し、調印・批准しないことを求める陳情書」については、先般11月25日に政府が発表したTPP対策大綱のポイントや今後のTPP関連日程なども留意しつつ議論を行いました。TPPは既に政府が諸外国との交渉の結果、大筋合意に達していることであり、外交に関する重要な内容となります。これに対して市議会として撤回を求めることは好ましくないとの意見が大勢を占め、採決の結果、不採択と決しました。

次に、審査経過及び内容について要点を説明いたします。

議案第115号「農業委員会等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について」は、農業委員19名の各町への割り振りについての質疑がありました。規則で定めている人数の割り振りは明浜町2人、宇和町6人、野村町6人、城川町3人、三瓶町2人であるとの説明がありました。ほかにも農業委員の報酬に変化はあるのかどうかについても質疑がありましたが、報酬は今までと同様の委員1人当たりの年額24万4,500円であるとの答弁でした。

議案第116号「西予市農業委員会農地利用最適化推進委員の定数等に関する条例制定について」も、推進委員19名の各町の割り振りについての質疑がありました。報酬も割り振り人数も農業委員と全部同じであるとの答弁でした。また、委員の報酬は全国的に格差があるので、西予市はもっと上げるべきではないかとの質疑もありました。農業委員19名と推進委員19名の計38名態勢は変更前と同じ人数であり、当分の間は活動範囲も担当業務も大きな変更はないので、市の財政状況も勘案し、同額としているとの答弁でした。

議案第124号「西予市みかめ海の駅の指定管理者の指定について」は、海の駅に参入した場合のメリットはあるのかとの質疑がありました。これに対しては、今回海の駅協議会に入ること、道の駅と同じような宣伝効果が見込まれるとの答弁でした。また、海の駅登録のための条件は何かとの質疑に対しては、登録のための条件は3点あり、1点目として来訪者が利用できる船舶係留施設があること、2点目として予約受け付けや情報提供を行う窓口が確保されていること、3点目として公衆トイレがあること、以上3点がそろえば

登録できることとなっているとの答弁がありました。そのほかにもマンボウの取り扱いは今後どうなるのか質問がありました。本年11月19日においてマンボウが絶滅危惧種に指定されているものの、今のところ捕獲禁止とはなっていないそうです。現在は定置網にかかったマンボウを大分県のマリンカルチャーセンターから搬送してもらい、施設内で1頭飼育していますが、行く行くは魚をテーマにした施設のあり方を検討していきたいとの答弁がありました。

議案第125号「平成27年度西予市一般会計補正予算（第4号）」のうち、農業水産課所管分では、農用地利用集積事業についての質疑がありました。農用地利用集積事業が今までの1地区から3地区になったことに伴い、該当する地区名や面積、機構集積協力金など、概要はどのようになったのかとの問いに対し、詳細な数値を交えた答弁がありました。現況では、宇和町加茂地区では集積面積19.9ヘクタール、集積率67.55%、機構集積協力金556万円、宇和町瀬戸地区では集積面積11.9ヘクタール、集積率52.19%、機構集積協力金333万2,000円、野村町の大野ヶ原では集積面積24.8ヘクタール、集積率26.87%、496万6,000円となっているそうです。ほかにも集積の可能性のあるところはあるのかとの問いに対しては、人・農地プランの会合等で農地中間管理機構の推進に努めているところですが、今のところ新しい農地集積の情報が入っていないとの答弁でした。

林業課所管分では、審査の過程で、西予市は総面積のうち約75%は山林であるため、災害発生は山林地区内が多く、林道等が被災することも多いと思うが、重機の借り上げ料が余りにも少ないので、増額して復旧には即対応できる態勢づくりをしていただきたいとの要請がありました。災害は予測がつきづらいため、40万円以上の災害については国の補助事業を、それ以外は各支所単位で計上している重機借り上げ料、または市の2分の1補助などをもって災害時の対応としているのが現状です。重機借り上げ料については、崩土取りのけ等には大変便利な予算であることは財政課ともども十分承知しており、今後も緊急時には迅速に地域の要望に沿った形で対応ができるよう努めていきたいとの答弁がありました。

議案第128号「平成27年度西予市公共下水

道事業特別会計補正予算（第3号）」については、宇和处理区公共下水道整備事業の施設整備費のうち、工事請負費3,900万円が減額となっていることについて詳細な説明を求めました。当初予算案策定時では、事業費に対して2分の1の国庫補助率で計画を立てて予算計上をしていたが、国庫補助金の内示額が結果的に減額となったため、減額措置を行ったとの答弁がありました。また、今回の減額措置により本年度事業ができなかった部分については今後どう対応するのかとの質疑に対しては、来年度以降の事業枠の中で順次対応していきたいとの答弁でした。

以上、委員会審査報告といたします。

平成27年12月18日、産業建設常任委員会委員長中村敬治。

○議長 以上で各委員長の報告は終わりました。

これより各委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

兵頭勇君。

○19番兵頭勇君 ただいまの委員長報告の中で総務委員会の所管であります中で、陳情、この中で、伊方原発の再稼働に対することをやめていただきたい、しないでいただきたいという陳情がありましたが、全て3点ともに不採択という状況であろうというふうに思います。その件につきまして、1点所見を述べたいというふうに思います。

今12月定例議会にこの伊方原発の再稼働をやめてほしいという陳情が出ますよという話を聞いておりましたが、また市民のほうからもこれはぜひいつまでも原発に頼るようなことではいけない、その代替えである自然エネルギー、特に太陽光、風力あたりの電力供給というものを早急に代替えを構えていくべきではないかという意見があるわけでございます。今の専門家によりますと、東南海地震が向こう30年の間には70%という高い確率で起こるであろうという報告がなされております。そのような中で、ただいま申し上げましたように、いつまでも原発に頼っていいのかという不安が個人的私見でございますがあるわけでございます。それを伊方原発に近い、目と鼻の先にある西予市がその辺をしっかりと踏まえて、伊方原発から30キロ圏内にあるのが住民の7割を占めておる。そのような西予市であります。そこも事起きますと大変な問題になるわけでありませ

ので、その辺は西予市にとっても西予市議会にとっても真剣に代替えエネルギーの活用をいつまでにとこの要請をしていくべきではないかというような私個人の考えをしております。

そこで、所管の総務委員会の中でそのような意見はさされたと思いますが、委員長にその点をお伺いをいたしたいと思ひます。よろしくお願ひします。

○議長 総務常任委員会委員長岡山清秋君。

○岡山清秋総務常任委員長 ただいまの兵頭議員の質問にお答をいたしますが、気持ちとしては、全員今の兵頭議員の気持ちと同じであります。先ほど答弁をしたとおりであります。また、審査の委員の発言につきましても、先ほど申しましたとおり、あのような意見を出されて結果こういふようなことになったわけであります。

答弁といたします。

○議長 ほかにありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 以上で質疑を終結といたします。

討論の通告はありませんので、討論を終結といたします。

これより議案順に採決を行います。

まず、議案第114号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第114号「西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定について」は委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第114号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第115号を採決いたします。

お諮りをいたします。

議案第115号「農業委員会等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について」は委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 起立多数であります。よって、議案第115号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第116号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第116号「西予市農業委員会農地利用最適化推進委員の定数等に関する条例制定について」は委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立多数であります。よって、議案第116号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第117号から議案第121号までの5件を一括して採決をいたします。

お諮りいたします。

議案第117号「西予市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について」から議案第121号「西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について」までの5件は委員長報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認めます。よって、議案第117号から議案第121号までの5件は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第122号から議案第124号までの3件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

議案第122号「西予市明浜農産物集出荷施設の指定管理者の指定について」から議案第124号「西予市みかめ海の駅の指定管理者の指定について」までの3件は委員長報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認めます。よって、議案第122号から議案第124号までの3件は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第125号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第125号「平成27年度西予市一般会計補正予算(第4号)」は委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第125号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第126号から議案第129号までの4件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

議案第126号「平成27年度西予市介護保険特別会計補正予算（第3号）」から議案第129号「平成27年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）」までの4件は委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第126号から議案第129号までの4件は原案のとおり決定いたしました。

次に、陳情第4号を採決いたします。

お諮りいたします。

陳情第4号「避難計画の実効性が確保されるまで、伊方原発3号機の再稼働を行わないことを求める陳情書」については委員長報告のとおり不採択とすることに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長 起立多数であります。よって、陳情第4号は不採択とすることに決定いたしました。

次に、陳情第5号を採決いたします。

お諮りいたします。

陳情第5号「伊方原発再稼働止めるための陳情書」については委員長報告のとおり不採択とすることに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長 起立多数であります。よって、陳情第5号は不採択とすることに決定いたしました。

次に、陳情第6号を採決いたします。

お諮りいたします。

陳情第6号「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書」については委員長報告のとおり不採択とすることに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長 起立多数であります。よって、陳情第6号は不採択とすることに決定いたしました。

次に、陳情第7号を採決いたします。

お諮りいたします。

陳情第7号「「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情書」については委員長報告のとおり不採択とすることに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長 起立多数であります。よって、陳情第7

号は不採択とすることに決定いたしました。

次に、陳情第8号を採決いたします。

お諮りいたします。

陳情第8号「地域医療を守るため病床の確保を求める陳情書」については委員長報告のとおり不採択とすることに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長 ご着席ください。

起立多数であります。よって、陳情第8号は不採択とすることに決定いたしました。

次に、陳情第9号を採決いたします。

お諮りいたします。

陳情第9号「政府による米価下落対策を求める陳情書」については委員長報告のとおり趣旨採択とすることに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長 起立多数であります。よって、陳情第9号は趣旨採択とすることに決定いたしました。

次に、陳情第10号を採決いたします。

お諮りいたします。

陳情第10号「TPP交渉「大筋合意」は撤回し、調印・批准しないことを求める陳情書」については委員長報告のとおり不採択とすることに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長 起立全員であります。よって、陳情第10号は不採択とすることに決定いたしました。

次に、陳情第11号を採決いたします。

お諮りいたします。

陳情第11号「沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情書」については委員長報告のとおり採択とすることに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長 ご着席ください。

起立多数であります。よって、陳情第11号は採択とすることに決定いたしました。

次に、陳情第12号を採決いたします。

お諮りいたします。

陳情第12号「伊方原発3号機の再稼働前に、30キロ圏内自治体の承認と、住民説明会を求める意見書に関する陳情書」については委員長報告のとおり不採択とすることに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立多数であります。よって、陳情第12号は不採択とすることに決定いたしました。

(日程3)

○議長 次に、日程第3、委員会の閉会中の継続審査の件を議題といたします。

厚生常任委員会委員長から、目下委員会において審査中の陳情第13号「まつば共同作業所新築移転についての陳情書」について、会議規則第110条の規定により、お手元に配付いたしております申出書のとおり、閉会中の継続審査としたい旨の申し出がありました。

本申し出について厚生常任委員会委員長沖野健三君の説明を求めます。

13番沖野健三君。

○沖野健三厚生常任委員長 去る12月4日の本会議において、当委員会に付託されました陳情第13号「まつば共同作業所新築移転についての陳情書」について、12月9日に委員会を開催し、慎重に審査いたしました。

委員会としては、作業所の必要性は共通認識と思うが、内容について精査が必要であり、また平成28年3月までに3,000万円の内訳を出してもらいたいなどの意見が多数を占めたことから、今回継続審査とすることに決しました。

以上、審査の経過並びに申し出の説明といたします。

○議長 委員長の説明は終わりました。

これより本申し出に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 以上で質疑を終結といたします。

討論の通告はありませんので、討論を終結といたします。

これより採決を行います。

お諮りいたします。

委員長から申し出のとおり、陳情第13号については閉会中の継続審査の申し出を承認することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認めます。よって、陳情第13号については閉会中の継続審査の申し出を承認することに決定いたしました。

暫時休憩いたします。(休憩 午後2時59

分)

○議長 再開いたします。(再開 午後3時01分)

お諮りいたします。

お手元に配付いたしました議案第130号「宇和学校給食センター建築工事請負契約について」から議案第132号「平成27年度西予市一般会計補正予算(第5号)」までの3件及び意見書案第3号「沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減の検討を求める意見書(案)の提出について」を本日の日程に追加し、追加日程として議題にしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認めます。よって、4件を本日の日程に追加し、議題とすることに決定いたしました。

(追加)

○議長 まず、追加日程第1、議案第130号「宇和学校給食センター建築工事請負契約について」及び議案第131号「宇和学校給食センター機械設備工事請負契約について」の2件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

松川教育部長。

○松川教育部長 議案第130号「宇和学校給食センター建築工事請負契約について」及び議案第131号「宇和学校給食センター機械設備工事請負契約について」一括して提案理由のご説明を申し上げます。

現在の宇和学校給食センターは昭和47年3月に建設されて以来、学校給食衛生管理基準などの改正に伴い、施設の一部改修等により調理過程の改善を図りながら衛生管理の徹底に努め、運営してまいりました。しかしながら、同センターは建設後43年が経過し、経年劣化に伴います老朽化も著しく、維持管理が困難な状況となったため、安心・安全でおいしい学校給食を提供していくという基本理念のもとに、徹底した衛生管理、食育の推進などの機能を持つ施設として新たに整備するものであります。

本工事につきましては、工事品質を確保するため、建築工事、機械設備工事、電気設備工事の専門工事業者別に発注する分離発注を採用しております。建築工事、機械設備工事につきましては、

去る12月8日に電子入札による事前審査型一般競争入札の開札を行い、建築工事につきましては株式会社千葉工務店代表取締役稲田幹成氏と工事請負金額3億7,584万円で、機械設備工事につきましては株式会社フソウ愛媛営業所所長三好教正氏と工事請負金額2億1,071万5,452円で、12月9日にそれぞれ工事請負仮契約を締結いたしましたので、議会の議決を求めるものであります。

なお、両工事に係ります概要等につきましては、別紙参考資料をご参照ください。

以上、2議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 理事者の説明は終わりました。

これより本案2件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

議案第130号及び議案第131号の2件は、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 討論なしと認めます。

これより議案ごとに採決を行います。

お諮りいたします。

まず、議案第130号「宇和学校給食センター建築工事請負契約について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第130号は原案のとおり決定いたしました。

お諮りいたします。

次に、議案第131号「宇和学校給食センター機械設備工事請負契約について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 着席ください。

起立全員であります。よって、議案第131号は原案のとおり決定いたしました。

(追加)

○議長 次に、追加日程第2、議案第132号「平成27年度西予市一般会計補正予算(第5号)」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

三好市長。

○三好市長 議案第132号「平成27年度西予市一般会計補正予算(第5号)」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正予算でございますが、今後積極的に地方創生のための事業を進めていくため、市役所内の仕事のスタイルを大きく変えて、業務の効率化を図るとともに、質の高い行政サービスを提供することを目的として、モデル的に市役所内の一部の部署で行うオフィス改革を実施していくための経費を計上するものであります。

これまで当市では議員各位や市民の皆様のご理解やご協力をいただきながら多くの行財政改革に取り組み、行政サービスの効率化や市民サービスの向上に努めてきたことで、一定の効果を上げることができ、おおむね必要な事業をなし遂げることができたところであります。今後、地方創生や行財政改革を進めていく中、国の業務改革の動きとしても、従来の役所の仕事のスタイルを大きく変えていくオフィス改革が迫られようとしております。このことに全国の自治体に先駆け先駆的に一歩踏み出して、市役所内の業務の効率化を一層進めつつ、行政サービスの維持やさらなる質の向上が図られるように努めていこうとするものであります。これらをまずは庁舎4階のフロア内でモデル事業として実施し、しっかりと検証した上で市役所全体に進めようとするものであります。

これらの費用としまして、業務改善等相談に係るオフィス改革支援委託料のほか、情報通信機器に係るシステム導入費用、設備改善のための工事費、庁用器具費などを合わせて1,200万円を計上するものであります。これらによりまして、既決いただいております歳入歳出予算にそれぞれ1,200万円を追加して、歳入歳出予算の総額を297億2,691万3,000円と定めるものであります。

以上、よろしくご審議を賜り、ご決定いただきますようお願い申し上げます。

○議長 理事者の説明は終わりました。
これより本案に対する質疑を行います。
質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 以上で質疑を終結といたします。
お諮りいたします。

議案第132号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思います。
これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 討論なしと認めます。

これより採決を行います。

お諮りいたします。

議案第132号「平成27年度西予市一般会計補正予算(第5号)」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第132号は原案のとおり決定いたしました。

(追加)

○議長 次に、追加日程第3、意見書案第3号「沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減の検討を求める意見書(案)の提出について」を議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

総務常任委員会委員長岡山清秋君。

17番岡山清秋君。

○岡山清秋総務常任委員長 意見書案第3号「沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減の検討を求める意見書(案)の提出について」の提案説明を申し上げます。

沖縄県宜野湾市市街地の中心部にある在日米軍海兵隊の普天間飛行場は非常に危険度が高いことから、早急な対応が求められております。また、沖縄県民の願いである米軍基地整理縮小や沖縄県の負担軽減に向けた取り組みが進められていますが、在日米軍専用施設の74%が今なお沖縄に集中をしている現実を鑑み、沖縄米軍基地のさらな

る整理縮小を検討する必要があるため、沖縄の米軍普天間飛行場代替施設の早期実現、早期米軍基地の整理縮小及び負担軽減のさらなる検討を求めるものであります。

意見書案については、お手元に配付のとおりであります。

以上、よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 提案理由の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

本案については、会議規則第37条第2項の規定により委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 討論なしと認めます。

これより採決を行います。

お諮りいたします。

意見書案第3号「沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減の検討を求める意見書(案)の提出について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立多数であります。よって、意見書案第3号は原案のとおり決定いたしました。

以上で全日程を終了いたしました。

市長より閉会の挨拶があります。

三好市長。

○三好市長 平成27年第4回西予市議会定例会の閉会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

去る12月1日に開会いたしました本定例会の会期中、議員各位には上程いたしました案件に関しまして慎重なご審議を賜り、条例の一部改正、指定管理者の指定並びに補正予算などの重要な案件をいずれも原案のとおり可決またはご承認いただきました。ここに衷心より厚くお礼を申し上げます。

る次第でございます。

さて、12月12日と13日の両日、一般財団法人地域活性化センターの主催の地域づくりに関する全国セミナーが西予市高川公民館で開催され、全国各地から60名の受講生が訪れ、人口減少時代の地域経営をテーマに、遊子川地区地域活性化プロジェクトチームの取り組みを事例として、地方創生に向けた研修が行われました。今回の開催は、岡山県真庭市に次いで、全国で2番目の、2カ所目のセミナーが開催地として選んでいただいたものであります。これは遊子川地域活性化プロジェクトチームによる地域づくりが住民主体の先進的な地域づくりであると評価されたものであり、セミナーを通じて西予市を全国区に情報発信できたこととうれしく思っております。また、地域が主体となる地域経営をするという視点から地域づくりを進めていくことが、地方創生に向ける不可欠な要素であることから、今後も西予市地域づくり交付金事業による積極的な施策展開を図りたいと考えているところでございます。

さて、今年10月には国民一人一人に個人番号を割り当て、利活用することにより住民サービスの向上や行政事務の効率化を目指すマイナンバー制度が導入されました。西予市では1万8,513通の通知カードが各世帯に配付されましたが、身分証明書や各種サービスに利用できる個人番号カードを市役所内において申請された方は、昨日現在で646人となっております。西予市では、この個人番号カードを取得する率日本一を目指していることとしており、将来極めて高い取得率となれば、市民証とするなどさまざまな活用ができるものと考えておりますので、議員を初め市民の皆様のご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

さて、ここで議会の貴重な時間をかりまして、私の出処進退について話をさせていただきますことをお許しください。

まずは、本日は傍聴席に多くの市民の方々にご来場いただいておりますが、その中でも私の後援会の方々が多くご来場をいただいております。常に変わらぬご支援をいただき、感謝をしております。初代の西予市長として長きにわたり西予市政を担わせていただくことができましたのも、皆様方がバックボーンとなり支えていただき、力を与えていただいたおかげであります。三好幹二の西

予市政をご理解いただき、大きな後援会組織をつくり、維持していただきました。そのご尽力には言葉に尽くせない気持ちでいっぱいであります。本日は後援会の方々の思いや願いにたがえる話をしなくてはなりません、何とぞ寛大な気持ちでご理解を賜りたいと思っております。

私は市民の皆様からご支持をいただき、西予市初代市長として西予市政を担わせていただきました。この3期目の任期も残すところ5カ月となりました。5町合併により誕生した西予市政を12年間担わせていただいたこととなりますが、あわせて合併前の合併協議会で幹事会の幹事長を務め、事務方の総まとめ役として合併に深くかかわった期間が2年間ありますので、平成の大合併で誕生した西予市の合併をまとめ上げる観点からすると、14年間かかわったこととなります。

合併は難作業であります。合併調印に至るまでの生む苦労は、昭和の大合併でできた町が約50年にわたりそれぞれの思いで自治体をつくってこられましたので、当然ながら違いがあり、産業形態、文化、風習も異なります。それを調整し、合併に導かれた関係者の方々に改めて敬意を表します。

合併後の西予市においても、一体感を醸成する苦労がありました。私は当初、西予思いつき騒動と呼びかけ、そのためにグローバルに考えローカルに実践しようと訴えたのは、地域主義に陥りやすい流れを断ち切ることであります。さらに、それぞれの人が喜び、それぞれの地域が輝き、そして納得する西予市を提唱しましたのは、人や地域あつての西予市であることを定着させることでもありました。また、大きな難題がありました。1つ目は、既に合併時に西予市は人口減少、少子・高齢化の時代を迎えており、過疎問題、限界集落問題が顕在化し、対策が待たなしとなっております。2つ目は、5町での合併の西予市はそれぞれ町が山で隔てられ、そのため人の行動やつながりが南北の縦軸となっており、必要な東西の横軸の人の行動やつながりが少なかったことがありました。3つ目は、合併協で合併調印を優先することを旨としたため、調整に手間取る事項は合併後調印するとしたことから、上水道統合など難題がありました。4つ目は、国の三位一体改革が合併直後に吹き荒れ、全国の都道府県、市町村の財政の逼迫を招きました。西予市も

例外ではなく、厳しい財政運営を強いられ、行財政改革を断行し、市民にも補助金削減等で協力を願わざるを得ませんでした。やはり、明治の大合併、昭和の大合併もそうであったように、平成の大合併も大転換の制度改革であることから、破壊的でもあり、騒動的でもあり、それだけのエネルギーが要るものでありました。

合併後の西予市を軌道に乗せるため重きを置いたことは、合併で調印された合併調印事項を遵守すること、合併時に策定した西予市建設計画、いわゆる西予市まちづくり計画でございますが、これを実現することです。それを達成するために、合併により有利条件が付される期限である10年間でなるべく早期に事業に取り組み、議会の承認を得て、早期完成を目指してきました。今日では、市民の皆様より夢を託された大型事業や市民生活に必要な事業、さらに防災から減災事業を含め、西予市の社会基盤整備はおおむねできたと考えております。

市民の皆様が必要とされるソフト事業は、時代の変遷とともに変わりますが、それを受けとめ、制度設計には強い思いを込めて取り組みました。過疎、限界集落の問題への取り組みは、川津南や遊子川の人々に情熱の光がともり、地域に住む誇りを示していただき、地域内外から高い評価を受けております。

少子化の流れはとめがたく、各小学校児童の減少が顕在化になり、地域や大人たちが地元の学校を残したい思いと教育環境とかが錯綜とし、時間とともに子供たちの教育環境が悪化しつつありました。このことから、小学校再編やむなしの判断をさせていただき、学校再編を進めてまいりました。今では統合した学校の児童や保護者の方々に喜んでいただいております、安堵をしております。

行政は常に行政改革の命題に向かわなければなりません、効率化、合理化の名のもとで、取り残される地域の思いを共有しなければなりません。両方とも一度に解決する方法として、西予市の集権と分権を進めてまいりました。行政の組織見直しとして、総合支所方式から本庁支所方式へと転換し、集権を進める。あわせて地域みずからが地域づくりをすることを主眼とした地域づくり交付金制度の創設とその地域組織が主体となった地域活動をする域内分権を推進いたしました。

不易流行の言葉を用いて、大切な西予市の歴史

文化を守り、維持継承して発展させるための力を傾注してまいりました。この町の重要伝統的建造物群保存地区選定、シルク文化の継承と発展、朝日文楽、どろんこ祭りなどの伝統文化の継承、さらに埋蔵文化財の発掘と保存、新しい文化のかまぼこ板の絵と日本一短い手紙のコラボレーションの推進、楠本イネを顕彰するためのおイネ賞の創設など、文化に対して市民の意識高揚が少しは進んだと思っております。

バイオマスタウン構想によるカーボンオフセットの考えを広める方法として木質ペレットを製造し活用することや、オフセットクレジット販売を手がけたのは、間伐材を効果的に利用して山を守り、地域から地球温暖化防止への挑戦でありました。

特に、頭の根底にあったのは、西予市を一つにつなげる何かがないかということでありました。黒瀬川構造帯が西予市を貫いていることとジオパークの外伝が同時に入ってきたときに、西予市全域を日本ジオパークとしての認定を目指し、四国西予ジオパーク構想を具体化する運動を開始いたしました。その認定を受け、さらにユネスコで世界ジオが正式事業となったことから、四国西予ジオパークも地方創生の新しい切り口として注目され始めました。

常に頭の念頭に置いてきたのは、財政の安定化です。合併協の最終段階で5町から西予市に持ち寄る基金が5町の財政力の違いから80億円から50億円と減額になったことから、合併直後に襲来した国の三位一体の改革で西予市の財政基盤は瞬く間に脆弱となりました。これを打開するため、行財政改革を断行し、さらに補助金、有利起債、あらゆる財政手法を駆使してまいりました。今では財政健全化指数も安定しておりますし、基金も130億円を超えました。今後は、国の動向を注視しながら西予市の身の丈に合った財政運用をすれば、健全財政は維持できると考えております。

人材の育成は、必要不可欠であります。行政事務能力を高め、創造性に富む企画立案能力のある人材を育てなくてはなりません。今の西予市職員の行政事務能力は、旧町時代の職員レベルから数段上がり、市職員レベルになったと思っております。不十分な点は、創造性や突破力がまだまだであります。このことから、総務省からキャリア官

僚を招聘し、高い能力に接することで知益を得る方法を試みました。今は期待にたがわぬ働きで市職員の意識改革が進んでいます。良薬は口に苦しの面もありますが、私の思惑どおりで感謝をしております。

特に、この12年間の事業遂行に当たり、議会で議員各位にかんかんがくがく議論を重ねながら結論へと導いていただきました。合併に関する各種事業が県下に先んじてできましたのも、賢明で良識のある議会があつてのことと感謝をしております。

私は西予市長3期目に当たり、私の使命は西予市の基礎、基盤をつくることと明言してまいりました。これに向けて行動をしてまいりました。また、私が市民に提示しましたローカルマニフェスト2008と2012も市民との重い約束事項でありましたが、その重要な事項についても、約束は果たしたと判断をしております。私の個人的見解ではありますが、私の使命としての西予市の基礎、基盤はおおむねできたと判断をしております。

私の座右の銘としている言葉があります。沢庵宗彭、通称沢庵和尚の言葉であります。心こそ心迷わす心なれ。心に心、心許すな。心こそ心迷わす心なれ。心に心、心許すな。私は今、自分の素直な心に従いたいと思います。したがって、この3期目を全うすることに全力を注ぎ、次期市長選挙には立候補しないことといたします。

建物の基礎、土台はできました。建物づくりへの市民の思い、私の思いを込めて、次期市長に次の西予市づくりを託します。

終わりに、年の瀬を迎えまして寒さも厳しくなっております。議員各位におかれましてはどうかご自愛をいただきますとともに、来る平成28年が実のある幸多き年になりますことをご祈念申し上げます。閉会のご挨拶とさせていただきます。1年間まことにありがとうございました。

○議長 これをもって平成27年第4回西予市議会定例会を閉会といたします。

閉会 午後3時33分

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

西予市議会議長

同 議員

同 議員

平成27年第4回西予市議会定例会議決結果表

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議案第114号	西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定について	27.12.18	原案可決
議案第115号	農業委員会等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	27.12.18	原案可決
議案第116号	西予市農業委員会農地利用最適化推進委員の定数等に関する条例制定について	27.12.18	原案可決
議案第117号	西予市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	27.12.18	原案可決
議案第118号	西予市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について	27.12.18	原案可決
議案第119号	西予市授産施設条例の一部を改正する条例制定について	27.12.18	原案可決
議案第120号	西予市隣保館条例の一部を改正する条例制定について	27.12.18	原案可決
議案第121号	西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	27.12.18	原案可決
議案第122号	西予市明浜農産物集出荷施設の指定管理者の指定について	27.12.18	原案可決
議案第123号	西予市城川高品質堆肥センターの指定管理者の指定について	27.12.18	原案可決
議案第124号	西予市みかめ海の駅の指定管理者の指定について	27.12.18	原案可決
議案第125号	平成27年度西予市一般会計補正予算(第4号)	27.12.18	原案可決
議案第126号	平成27年度西予市介護保険特別会計補正予算(第3号)	27.12.18	原案可決
議案第127号	平成27年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	27.12.18	原案可決
議案第128号	平成27年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	27.12.18	原案可決
議案第129号	平成27年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)	27.12.18	原案可決
議案第130号	宇和学校給食センター建築工事請負契約について	27.12.18	原案可決
議案第131号	宇和学校給食センター機械設備工事請負契約について	27.12.18	原案可決
議案第132号	平成27年度西予市一般会計補正予算(第5号)	27.12.18	原案可決
諮問第6号	人権擁護委員候補者の推薦について	27.12.1	同意
諮問第7号	人権擁護委員候補者の推薦について	27.12.1	同意
諮問第8号	人権擁護委員候補者の推薦について	27.12.1	同意
諮問第9号	人権擁護委員候補者の推薦について	27.12.1	同意
諮問第10号	人権擁護委員候補者の推薦について	27.12.1	同意
諮問第11号	人権擁護委員候補者の推薦について	27.12.1	同意

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
陳情第 4号	避難計画の実効性が確保されるまで、伊方原発3号機の再稼働を行わないことを求める陳情書	27.12.18	不採択
陳情第 5号	伊方原発再稼働止めるための陳情書	27.12.18	不採択
陳情第 6号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書	27.12.18	不採択
陳情第 7号	「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情書	27.12.18	不採択
陳情第 8号	地域医療を守るため病床の確保を求める陳情書	27.12.18	不採択
陳情第 9号	政府による米価下落対策を求める陳情書	27.12.18	趣旨採択
陳情第 10号	T P P交渉「大筋合意」は撤回し、調印・批准しないことを求める陳情書	27.12.18	不採択
陳情第 11号	沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情書	27.12.18	採 択
陳情第 12号	伊方原発3号機の再稼働前に、30キロ圏内自治体の承認と、住民説明会を求める意見書に関する陳情書	27.12.18	不採択
	委員会の閉会中の継続審査の件	27.12.18	承 認
意見書案第3号	沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減の検討を求める意見書（案）の提出について	27.12.18	原案可決
議会報告第2号	西予市創生特別委員会の中間報告について	27.12.18	報 告